令和6年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －

都道府県名　愛知県

市区町村名	ページ								
名古屋市	2	新城市	22	大口町	42				
豊橋市	3	東海市	23	扶桑町	43				
岡崎市	4	大府市	24	大治町	44				
一宮市	5	知多市	25	蟹江町	45				
瀬戸市	6	知立市	26	飛島村	46				
半田市	7	尾張旭市	27	阿久比町	47				
春日井市	8	高浜市	28	東浦町	48				
豊川市	9	岩倉市	29	南知多町	49				
津島市	10	豊明市	30	美浜町	50				
碧南市	11	日進市	31	武豊町	51				
刈谷市	12	田原市	32	幸田町	52				
豊田市	13	愛西市	33	設楽町	53				
安城市	14	清須市	34	東栄町	54				
西尾市	15	北名古屋市	35	豊根村	55				
蒲郡市	16	弥富市	36						
犬山市	17	みよし市	37						
常滑市	18	あま市	38						
江南市	19	長久手市	39						
小牧市	20	東郷町	40						
稲沢市	21	豊山町	41						

令和6年度 決算状況

人口	令和2年国調	2,332,176 人
	平成27年国調	2,295,638 人
	増減率	1.6 %
面積		326.46 km²
人口密度		7,144 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	2,303,004 人	2,202,502 人
令6.1.1	2,297,745 人	2,204,987 人
増減率	0.2 %	-0.1 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	2,762	2,747
	0.3	0.3
第2次	234,552	250,784
	23.0	24.6
第3次	784,506	764,435
	76.8	75.1

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
23	1002		
愛知県	名古屋市	地方交付税種地	1－10

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	635,823,199	42.7	582,621,233	79.7
地方譲与税	6,335,854	0.4	6,335,854	0.9
利子割交付金	268,502	0.0	268,502	0.0
配当割交付金	5,503,660	0.4	5,503,660	0.8
株式等譲渡所得割交付金	7,310,995	0.5	7,310,995	1.0
分離課税所得割交付金	742,542	0.0	742,542	0.1
地方消費税交付金	65,245,883	4.4	65,245,883	8.9
ゴルフ場利用税交付金	81,045	0.0	81,045	0.0
自動車取得税交付金	92,323	0.0	92,323	0.0
軽油引取税交付金	13,843,064	0.9	13,843,064	1.9
自動車税環境性能割交付金	2,203,365	0.1	2,203,365	0.3
法人事業税交付金	14,070,266	0.9	14,070,266	1.9
地方特例交付金	16,956,455	1.1	16,956,455	2.3
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	2,954,228	0.2	2,954,228	0.4
内訳 定額減税減収補填特例交付金	13,867,218	0.9	13,867,218	1.9
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	135,009	0.0	135,009	0.0
地方交付税	8,600,805	0.6	7,467,524	1.0
内訳 普通交付税	7,467,524	0.5	7,467,524	1.0
内訳 特別交付税	1,133,281	0.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	777,077,958	52.2	722,742,711	98.8
交通安全対策特別交付金	607,380	0.0	607,380	0.1
分担金・負担金	6,737,750	0.5	－	－
使用料	31,338,494	2.1	5,527,180	0.8
手数料	5,659,826	0.4	－	－
国庫支出金	284,322,829	19.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	6,201	0.0	6,201	0.0
都道府県支出金	77,491,210	5.2	－	－
財産収入	6,107,392	0.4	1,677,514	0.2
寄附金	14,166,208	1.0	－	－
繰入金	30,929,214	2.1	－	－
繰越金	12,837,500	0.9	－	－
諸収入	95,565,213	6.4	663,017	0.1
地方債	146,042,000	9.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	1,488,889,175	100.0	731,224,003	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	565,669,276	89.0	15,679,687
法定普通税	565,669,276	89.0	15,679,687
市町村民税	303,497,985	47.7	15,679,687
内訳 個人均等割	3,423,781	0.5	－
内訳 所得割	227,918,271	35.8	－
内訳 法人均等割	13,185,861	2.1	－
内訳 法人税割	58,970,072	9.3	15,679,687
固定資産税	241,748,691	38.0	－
うち純固定資産税	240,731,408	37.9	－
軽自動車税	3,310,212	0.5	－
市町村たばこ税	17,112,388	2.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	70,153,923	11.0	－
法定目的税	70,153,923	11.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	16,951,957	2.7	－
内訳 都市計画税	53,201,966	8.4	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	635,823,199	100.0	15,679,687

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.06.01	5,000
副市区町村長	3	3.06.01	9,468
教育長	1	5.10.01	5,974
議会議長	1	28.04.01	10,413
議会副議長	1	28.04.01	9,163
議会議員	66	28.04.01	8,415

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,488,889,175	1,412,510,019
歳出総額	1,468,251,421	1,394,832,519
歳入歳出差引	20,637,754	17,677,500
翌年度に繰越すべき財源	15,152,457	8,236,585
実質収支	5,485,297	9,440,915
単年度収支	-3,955,618	1,238,672
積立金	56,213	40,345
繰上償還金	－	854,909
積立金取崩し額	12,881,535	17,868,816
実質単年度収支	-16,780,940	-15,734,890

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	16,745	52,529,065	3,137
うち消防職員	2,417	7,224,413	2,989
うち技能労務員	2,045	6,513,325	3,185
教育公務員	11,690	41,821,607	3,578
臨時職員	134	470,474	3,511
合計	28,569	94,821,146	3,319
ラスパイレス指数			98.8

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	285,465,576	19.4	242,699,203	234,672,920	32.1
うち職員給	198,811,234	13.5	174,738,807	－	－
扶助費	435,217,778	29.6	171,840,191	143,890,804	19.7
公債費	132,012,283	9.0	119,940,444	119,940,444	16.4
内訳 元利償還金 元金	118,161,994	8.0	106,961,771	106,961,771	14.6
内訳 元利償還金 利子	13,845,109	0.9	12,973,493	12,973,493	1.8
訳 一時借入金利子	5,180	0.0	5,180	5,180	0.0
（義務的経費計）	852,695,637	58.1	534,479,838	498,504,168	68.2
物件費	145,809,028	9.9	116,371,552	85,881,284	11.7
維持補修費	28,859,012	2.0	17,270,648	17,270,648	2.4
補助費等	117,641,012	8.0	111,545,498	68,585,803	9.4
うち一部事務組合負担金	3,854,162	0.3	3,854,162	3,126,039	0.4
繰出金	93,976,580	6.4	77,356,639	69,915,653	9.6
積立金	4,450,888	0.3	2,302,583	－	－
投資・出資金・貸付金	66,023,633	4.5	1,296,499	33,829	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	158,795,631	10.8	20,657,666	経常経費充当一般財源等計	740,191,385 千円
うち人件費	3,240,854	0.2	2,451,304	経常収支比率	101.2 %（101.2 %）
内訳 普通建設事業費	158,795,631	10.8	20,657,666	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち補助	44,549,747	3.0	1,551,324		
内訳 うち単独	111,847,151	7.6	18,879,609	歳入一般財源等	900,216,922 千円
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,468,251,421	100.0	881,280,923		

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	2,156,408	0.1	－	2,043,960
総務費	79,111,474	5.4	4,012,278	63,996,748
民生費	589,854,183	40.2	9,745,486	299,067,023
衛生費	113,272,509	7.7	22,873,942	74,776,393
労働費	247,444	0.0	－	218,067
農林水産業費	1,503,977	0.1	318,594	1,199,410
商工費	76,811,862	5.2	1,793,803	21,010,348
土木費	152,121,993	10.4	62,485,468	77,450,068
消防費	35,655,159	2.4	7,871,322	26,996,978
教育費	256,876,763	17.5	49,694,738	171,517,060
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	132,402,747	9.0	－	120,330,908
諸支出金	28,236,902	1.9	－	22,673,960
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,468,251,421	100.0	158,795,631	881,280,923

繰出の状況

	決算額
公営企業会計 合計	157,633,999
下水道	34,825,689
交通事業	28,236,902
市場等	1,769,529
と畜場	742,744
国民健康保険へ	23,320,000
その他	68,739,135

国民健康保険事業の状況

		決算額
実質収支		428,585
再差引収支		-3,923,672
加入世帯数（世帯）		275,576
被保険者数（人）		379,536
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	122
	国庫支出金	－
	保険給付費	341

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	544,734,043	527,022,457
基準財政需要額	552,201,567	535,090,979
標準税収入額等	689,726,419	667,137,071
標準財政規模	697,193,943	678,205,853
財政力指数	0.98	0.97
実質収支比率（%）	0.8	1.4
公債費負担比率（%）	13.3	13.7
判断比率化 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.4	6.4
将来負担比率（%）	84.2	83.0
積立金現在高 財調	16,093,266	24,078,588
減債	9,354,986	8,193,558
特定目的	52,394,801	65,500,197
地方債現在高	1,405,632,264	1,377,752,258
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	277,915,886	246,197,351
保証・補償	－	－
その他	88,120,070	86,992,977
実質的なもの	－	－
収益事業収入	7,741,528	8,448,275
土地開発基金現在高	2,283,000	2,283,000
徴収率（%） 合計	99.7 99.5	99.7 99.4
市町村民税	99.6 99.1	99.5 98.9
純固定資産税	99.9 99.8	99.9 99.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額（百円）」及び「一人当たり平均給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている。）

令和6年度 決算状況

人口	令和2年国調	371,920	人
	平成27年国調	374,765	人
	増減率	-0.8	%
面積		262.00	km²
人口密度		1,420	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	366,089 人	344,561 人
令6.1.1	368,686 人	347,880 人
増減率	-0.7 %	-1.0 %

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	9,648	10,255
	5.3	5.6
第2次	64,483	64,608
	35.3	35.4
第3次	108,739	107,631
	59.5	59.0

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
23	2017		
愛知県	豊橋市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	64,883,224	42.4	60,853,899	76.4
地方譲与税	1,389,600	0.9	1,389,600	1.7
利子割交付金	34,160	0.0	34,160	0.0
配当割交付金	700,217	0.5	700,217	0.9
株式等譲渡所得割交付金	930,148	0.6	930,148	1.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	9,640,377	6.3	9,640,377	12.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,290	0.0	18,290	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	356,589	0.2	356,589	0.4
法人事業税交付金	1,616,552	1.1	1,616,552	2.0
地方特例交付金等	2,184,130	1.4	2,184,130	2.7
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	436,673	0.3	436,673	0.5
内訳 定額減税減収補填特例交付金	1,710,708	1.1	1,710,708	2.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	36,749	0.0	36,749	0.0
地方交付税	2,270,990	1.5	1,629,850	2.0
内訳 普通交付税	1,629,850	1.1	1,629,850	2.0
内訳 特別交付税	641,140	0.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	84,024,277	54.9	79,353,812	99.6
交通安全対策特別交付金	46,478	0.0	46,478	0.1
分担金・負担金	233,116	0.2	－	－
使用料	1,673,156	1.1	206,034	0.3
手数料	887,686	0.6	－	－
国庫支出金	30,374,282	19.8	－	－
国有提供交付金	4,079	0.0	4,079	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	11,352,519	7.4	－	－
財産収入	264,113	0.2	45,850	0.1
寄附金	543,210	0.4	－	－
繰入金	5,024,009	3.3	－	－
繰越金	1,879,874	1.2	－	－
諸収入	6,646,616	4.3	14	0.0
地方債	10,092,081	6.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	70,581	0.0	－	－
歳入合計	153,045,496	100.0	79,656,267	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	58,032,837	89.4	－
法定普通税	58,032,837	89.4	－
市町村民税	25,572,051	39.4	－
内訳 個人均等割	593,362	0.9	－
内訳 所得割	21,491,676	33.1	－
内訳 法人均等割	1,056,949	1.6	－
訳 法人税割	2,430,064	3.7	－
固定資産税	28,746,318	44.3	－
うち純固定資産税	28,570,393	44.0	－
軽自動車税	1,211,845	1.9	－
市町村たばこ税	2,502,512	3.9	－
鉱産税	111	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,850,387	10.6	－
法定目的税	6,850,387	10.6	－
内訳 入湯税	10,015	0.0	－
内訳 事業所税	2,811,047	4.3	－
内訳 都市計画税	4,029,325	6.2	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	64,883,224	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	10,910
副市区町村長	2	16.04.01	9,150
教育長	1	18.04.01	7,100
議会議長	1	27.04.01	7,160
議会副議長	1	27.04.01	6,510
議会議員	34	27.04.01	5,850

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	153,045,496	147,602,140
歳出総額	150,964,681	144,248,485
歳入歳出差引	2,080,815	3,353,655
翌年度に繰越すべき財源	566,879	501,844
実質収支	1,513,936	2,851,811
単年度収支	-1,381,656	-1,303,668
積立金	39,981	25,182
繰上償還金	21,227	－
積立金取崩し額	3,438,437	3,085,574
実質単年度収支	-4,758,885	-4,364,060

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	2,210	7,091,890	3,209
うち消防職員	347	1,088,886	3,138
うち技能労務員	272	852,448	3,134
教育公務員	56	210,606	3,761
臨時職員	－	－	－
合計	2,266	7,302,496	3,223
ラスパイレス指数			95.0

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	23,224,660	15.4	20,000,983	19,113,852	24.0
うち職員給	14,412,059	9.5	12,370,092	－	－
扶助費	47,625,775	31.5	20,441,530	15,158,339	19.0
公債費	9,864,964	6.5	9,465,157	9,465,157	11.9
内訳 元利償還金 元金	9,564,153	6.3	9,187,623	9,187,623	11.5
内訳 元利償還金 利子	295,239	0.2	271,962	271,962	0.3
訳 一時借入金利子	5,572	0.0	5,572	5,572	0.0
（義務的経費計）	80,715,399	53.5	49,907,670	43,737,348	54.9
物件費	21,467,261	14.2	16,732,465	13,567,589	17.0
維持補修費	87,903	0.1	87,903	87,309	0.1
補助費等	14,721,351	9.8	13,443,175	10,799,068	13.5
うち一部事務組合負担金	4,101,472	2.7	3,984,929	3,931,977	4.9
繰出金	9,024,858	6.0	6,958,732	5,195,752	6.5
積立金	1,653,077	1.1	1,025,893	－	－
投資・出資金・貸付金	1,261,276	0.8	174,393	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	22,033,556	14.6	7,047,937	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	550,479	0.4	550,371	73,387,066 千円	
内訳 普通建設事業費	21,856,959	14.5	7,015,225	経常収支比率	
内訳 うち補助	8,556,972	5.7	311,642	92.0 %（92.1 %）	
内訳 うち単独	12,764,703	8.5	6,486,299	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	176,597	0.1	32,712		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	150,964,681	100.0	95,378,168	97,458,983 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	630,477	0.4	－	627,759
総務費	11,451,324	7.6	671,140	8,666,712
民生費	65,234,731	43.2	1,366,491	33,633,132
衛生費	17,138,129	11.4	3,495,860	13,709,959
労働費	291,086	0.2	182	105,236
農林水産業費	2,313,006	1.5	1,175,574	1,209,483
商工費	4,423,248	2.9	158,281	3,064,466
土木費	13,843,502	9.2	7,526,866	7,457,087
消防費	4,192,379	2.8	472,023	3,672,373
教育費	21,405,238	14.2	6,990,542	13,734,092
災害復旧費	176,597	0.1	－	32,712
公債費	9,864,964	6.5	－	9,465,157
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	150,964,681	100.0	21,856,959	95,378,168

繰出の状況		
公営企業会計	合計	14,328,283
	病院	2,764,943
	下水道事業	2,511,569
	観光施設事業	995,334
	介護サービス等	191,142
国民健康保険事業会計へ	国民健康保険	2,784,386
	その他	5,080,909

国民健康保険の状況		
実質収支		1,168,008
再差引収支		638,947
加入世帯数（世帯）		41,228
被保険者数（人）		61,737
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	111
	国庫支出金	－
	保険給付費	349

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	59,684,567	58,815,953
基準財政需要額	61,308,856	59,501,411
標準税収入額等	76,226,234	75,045,009
標準財政規模	77,926,665	75,788,824
財政力指数	0.98	0.98
実質収支比率（%）	1.9	3.8
公債費負担比率（%）	9.7	10.3
判断比率化 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.7	5.1
将来負担比率（%）	27.5	27.1
積立金現在高 財調	6,200,511	8,168,967
減債	824,375	603,244
特定目的	7,049,791	6,945,863
地方債現在高	98,976,977	98,449,049
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	70,901,927	66,130,410
保証・補償	136	－
その他	63,559,315	63,966,141
実質的なもの	－	－
収益事業収入	1,020,000	600,000
土地開発基金現在高	300,000	600,000
徴収率（%） 合計	99.4	98.0	99.4	97.9
市町村民税	99.1	97.0	99.2	97.0
純固定資産税	99.6	98.5	99.6	98.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	384,654 人
	平成27年国調	381,051 人
	増減率	0.9 %
面積		387.20 km²
人口密度		993 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	382,656 人	368,212 人
令6.1.1	383,915 人	370,167 人
増減率	-0.3 %	-0.5 %

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	2,484	2,752
	1.3	1.5
第2次	72,551	75,226
	39.0	39.9
第3次	110,818	110,448
	59.6	58.6

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
23	2025		
愛知県	岡崎市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	70,939,824	45.0	65,393,900	78.0
地方譲与税	1,024,783	0.6	1,024,783	1.2
利子割交付金	39,395	0.0	39,395	0.0
配当割交付金	806,859	0.5	806,859	1.0
株式等譲渡所得割交付金	1,070,291	0.7	1,070,291	1.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	9,924,649	6.3	9,924,649	11.8
ゴルフ場利用税交付金	89,867	0.1	89,867	0.1
自動車取得税交付金	13,789	0.0	13,789	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	268,841	0.2	268,841	0.3
法人事業税交付金	1,634,325	1.0	1,634,325	1.9
地方特例交付金	2,400,535	1.5	2,400,535	2.9
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	491,089	0.3	491,089	0.6
内訳 定額減税減収補填特例交付金	1,884,031	1.2	1,884,031	2.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	25,415	0.0	25,415	0.0
地方交付税	431,324	0.3	162,517	0.2
内訳 普通交付税	162,517	0.1	162,517	0.2
内訳 特別交付税	268,807	0.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	88,644,482	56.2	82,829,751	98.8
交通安全対策特別交付金	39,583	0.0	39,583	0.0
分担金・負担金	763,532	0.5	－	－
使用料	1,689,620	1.1	297,267	0.4
手数料	944,631	0.6	－	－
国庫支出金	27,415,761	17.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	9,710,889	6.2	－	－
財産収入	1,520,843	1.0	620,129	0.7
寄附金	608,628	0.4	－	－
繰入金	9,295,097	5.9	－	－
繰越金	5,644,016	3.6	－	－
諸収入	5,338,018	3.4	25,475	0.0
地方債	6,046,000	3.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	157,661,100	100.0	83,812,205	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	62,397,786	88.0	－
法定普通税	62,397,786	88.0	－
市町村民税	29,879,195	42.1	－
内 個人均等割	626,212	0.9	－
所得割	25,214,008	35.5	－
法人均等割	1,019,710	1.4	－
訳 法人税割	3,019,265	4.3	－
固定資産税	29,079,238	41.0	－
うち純固定資産税	29,020,886	40.9	－
軽自動車税	1,104,833	1.6	－
市町村たばこ税	2,333,722	3.3	－
鉱産税	798	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,542,038	12.0	－
法定目的税	8,542,038	12.0	－
内 入湯税	505	0.0	－
事業所税	2,995,609	4.2	－
都市計画税	5,545,924	7.8	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	70,939,824	100.0	－

指定団体等の指定状況		区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
旧新産	×	収 歳入総額	157,661,100	151,859,262
旧工特	×	収 歳出総額	148,384,455	143,415,246
低開発	×	収 歳入歳出差引	9,276,645	8,444,016
旧産炭	×	支 翌年度に繰越すべき財源	2,817,243	2,955,445
山振	○	支 実質収支	6,459,402	5,488,571
過疎	×	状 単年度収支	970,831	-1,807,366
首都	×	積立金	2,333,742	6,494,127
近畿	×	繰上償還金	－	－
中部	○	況 積立金取崩し額	7,423,659	10,919,246
財政健全化等	×	実質単年度収支	-4,119,086	-6,232,485
指数表遷定	○			
財源超過	×			

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	2,473	7,250,836	2,932
うち消防職員	400	1,192,800	2,982
うち技能労務員	285	820,230	2,878
教育公務員	91	275,887	3,032
臨時職員	－	－	－
合計	2,564	7,526,723	2,936
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理 ×	市区町村長	1	4.04.01	11,160
非常勤公務災害	×	ごみ処理 ×	副市区町村長	2	4.04.01	9,370
退職手当	×	火葬場 ×	教育長	1	4.04.01	7,420
事務機共同	×	常備消防 ×	議会議長	1	4.04.01	7,360
税務事務	×	小学校 ×	議会副議長	1	4.04.01	6,680
老人福祉	×	中学校 ×	議会議員	35	4.04.01	6,140
伝染病	×	その他 ○				

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	24,070,628	16.2	21,801,106	21,652,115	25.8
うち職員給	15,436,908	10.4	13,904,796	－	－
扶助費	40,502,993	27.3	16,836,075	12,725,309	15.2
公債費	6,847,193	4.6	6,683,381	6,683,381	8.0
内訳 元利償還金 元金	6,715,206	4.5	6,559,580	6,559,580	7.8
内訳 元利償還金 利子	131,987	0.1	123,801	123,801	0.1
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	71,420,814	48.1	45,320,562	41,060,805	49.0
物件費	26,636,260	18.0	20,132,937	17,794,559	21.2
維持補修費	1,038,513	0.7	1,007,620	1,002,781	1.2
補助費等	12,380,871	8.3	11,169,709	8,983,973	10.7
うち一部事務組合負担金	90,367	0.1	90,367	90,367	0.1
繰出金	11,975,956	8.1	9,823,608	9,042,498	10.8
積立金	3,958,621	2.7	3,456,203	－	－
投資・出資金・貸付金	1,629,479	1.1	701,985	105,918	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	19,343,941	13.0	6,254,563	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	543,474	0.4	543,473	77,990,534 千円	
内訳 普通建設事業費	19,340,883	13.0	6,254,563	経常収支比率	
内訳 うち補助	7,711,403	5.2	426,407	93.1 %（93.1 %）	
内訳 うち単独	11,449,259	7.7	5,704,293	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	3,058	0.0	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	148,384,455	100.0	97,867,187	107,143,832 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	680,837	0.5	－	680,064
総務費	13,780,146	9.3	327,999	11,521,895
民生費	62,138,015	41.9	874,135	34,525,316
衛生費	15,697,312	10.6	872,385	12,872,777
労働費	98,811	0.1	－	85,860
農林水産業費	2,159,209	1.5	364,239	1,816,508
商工費	2,944,718	2.0	51,012	1,728,219
土木費	19,517,493	13.2	9,501,783	12,119,175
消防費	4,383,091	3.0	206,285	4,154,956
教育費	20,134,572	13.6	7,143,045	11,679,036
災害復旧費	3,058	0.0	－	－
公債費	6,847,193	4.6	－	6,683,381
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	148,384,455	100.0	19,340,883	97,867,187

繰出の状況		決算額	国民健康保険事業会計の状況		
公営	合計	18,882,498	実質収支		454,741
公営	下水道	3,773,432	再差引収支		67,372
公営	病院	2,491,972	加入世帯数（世帯）		39,984
公営	上水道	641,138	被保険者数（人）		59,191
公営	宅地造成等	335,332	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	132
へ	国民健康保険	2,766,987	被保険者1人当り	国庫支出金	－
へ	その他	8,873,637	被保険者1人当り	保険給付費	348

区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額		62,628,373	61,784,163
基準財政需要額		62,790,890	61,051,109
標準税収入額等		80,243,620	79,085,432
標準財政規模		80,406,137	79,085,432
財政力指数		1.00	1.00
実質収支比率（%）		8.0	6.9
公債費負担比率（%）		6.2	6.3
判断 実質赤字比率（%）		－	－
判断 全 連結実質赤字比率（%）		－	－
比 実質公債費比率（%）		1.6	1.1
率化 将来負担比率（%）		－	－
積立金現在高	財政調整	9,085,589	11,375,506
	減債	－	－
	特定目的	16,840,870	16,641,504
地方債現在高		52,439,993	53,109,199
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	14,059,159	13,825,228
	保証・補償	－	－
	その他	18,386,825	18,569,942
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		500,000	500,000
徴収率・計（%）	合計	99.4	98.0	99.4	97.9
	市町村民税	99.0	97.0	99.0	96.9
	純固定資産税	99.6	98.6	99.6	98.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	380,073 人
	平成27年国調	380,868 人
	増減率	-0.2 %
面積		113.82 km²
人口密度		3,339 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	376,861 人	367,945 人
令6.1.1	378,496 人	370,260 人
増減率	-0.4 %	-0.6 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,625	1,820
	1.0	1.0
第2次	49,227	54,668
	29.4	31.2
第3次	116,819	119,010
	69.7	67.8

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
23	2033		
愛知県	一宮市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	52,702,594	35.1	49,630,087	59.3
地方譲与税	994,257	0.7	994,257	1.2
利子割交付金	32,429	0.0	32,429	0.0
配当割交付金	664,916	0.4	664,916	0.8
株式等譲渡所得割交付金	883,672	0.6	883,672	1.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	9,534,576	6.4	9,534,576	11.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,394	0.0	14,394	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	280,648	0.2	280,648	0.3
法人事業税交付金	1,391,814	0.9	1,391,814	1.7
地方特例交付金等	2,208,384	1.5	2,208,384	2.6
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	440,191	0.3	440,191	0.5
内訳 定額減税減収補填特例交付金	1,733,841	1.2	1,733,841	2.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	34,352	0.0	34,352	0.0
地方交付税	18,000,598	12.0	17,689,917	21.1
内訳 普通交付税	17,689,917	11.8	17,689,917	21.1
内訳 特別交付税	310,681	0.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	86,708,282	57.8	83,325,094	99.5
交通安全対策特別交付金	48,761	0.0	48,761	0.1
分担金・負担金	331,485	0.2	－	－
使用料	1,321,316	0.9	222,031	0.3
手数料	1,000,599	0.7	－	－
国庫支出金	29,417,764	19.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	10,938,562	7.3	－	－
財産収入	328,539	0.2	92,310	0.1
寄附金	143,672	0.1	－	－
繰入金	5,532,280	3.7	－	－
繰越金	5,329,135	3.6	－	－
諸収入	3,598,542	2.4	41,869	0.1
地方債	5,402,800	3.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	429,200	0.3	－	－
歳入合計	150,101,737	100.0	83,730,065	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	48,222,323	91.5	－
法定普通税	48,222,323	91.5	－
市町村民税	23,608,128	44.8	－
内 個人均等割	591,503	1.1	－
所得割	20,604,955	39.1	－
法人均等割	918,623	1.7	－
訳 法人税割	1,493,047	2.8	－
固定資産税	21,370,291	40.5	－
うち純固定資産税	21,276,580	40.4	－
軽自動車税	1,006,369	1.9	－
市町村たばこ税	2,237,535	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,480,271	8.5	－
法定目的税	4,480,271	8.5	－
内 入湯税	19	0.0	－
事業所税	1,407,745	2.7	－
都市計画税	3,072,507	5.8	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	52,702,594	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	10,960
副市区町村長	2	6.04.01	9,010
教育長	1	6.04.01	7,910
議会議長	1	6.04.01	6,480
議会副議長	1	6.04.01	5,960
議会議員	36	6.04.01	5,530

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	150,101,737	139,361,266
歳出総額	143,635,209	134,032,131
歳入歳出差引	6,466,528	5,329,135
翌年度に繰越すべき財源	241,871	660,643
実質収支	6,224,657	4,668,492
単年度収支	1,556,165	-1,297,373
積立金	4,006,706	3,005,088
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	4,000,000	2,500,000
実質単年度収支	1,562,871	-792,285

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,512	7,638,992	3,041
うち消防職員	400	1,310,000	3,275
うち技能労務員	84	254,268	3,027
教育公務員	19	79,306	4,174
臨時職員	－	－	－
合計	2,531	7,718,298	3,050
ラスパイレス指数			100.2

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	22,862,283	15.9	20,888,998	20,483,677	24.3
うち職員給	14,699,688	10.2	13,141,759	－	－
扶助費	45,791,474	31.9	18,647,501	13,957,150	16.6
公債費	10,057,830	7.0	10,057,830	10,057,830	12.0
内訳 元利償還金 元金	9,764,519	6.8	9,764,519	9,764,519	11.6
内訳 元利償還金 利子	293,311	0.2	293,311	293,311	0.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	78,711,587	54.8	49,594,329	44,498,657	52.9
物件費	19,321,987	13.5	15,859,481	13,437,002	16.0
維持補修費	974,883	0.7	921,927	914,995	1.1
補助費等	10,727,366	7.5	10,027,500	6,801,845	8.1
うち一部事務組合負担金	90,679	0.1	90,679	90,679	0.1
繰出金	14,165,432	9.9	11,519,525	10,744,007	12.8
積立金	4,157,222	2.9	4,043,628	－	－
投資・出資金・貸付金	1,200,002	0.8	17,002	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	14,376,730	10.0	5,129,766	経常経費充当一般財源等計	76,396,506 千円
うち人件費	597,258	0.4	597,258	経常収支比率	90.8 %（91.2 %）
内訳 普通建設事業費	14,376,730	10.0	5,129,766	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち補助	4,353,316	3.0	682,939		
内訳 うち単独	9,960,906	6.9	4,384,319	歳入一般財源等	103,579,686 千円
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	143,635,209	100.0	97,113,158		

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	599,214	0.4	2,200	599,207
総務費	12,442,641	8.7	335,694	10,683,629
民生費	71,569,441	49.8	778,403	40,457,120
衛生費	13,163,476	9.2	2,419,437	10,229,730
労働費	109,098	0.1	－	20,248
農林水産業費	1,689,462	1.2	1,187,572	814,844
商工費	2,504,609	1.7	176,672	1,321,741
土木費	13,449,786	9.4	5,158,160	9,513,735
消防費	4,274,470	3.0	319,709	3,947,642
教育費	13,773,689	9.6	3,997,390	9,465,939
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	10,057,830	7.0	－	10,057,830
諸支出金	1,493	0.0	1,493	1,493
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	143,635,209	100.0	14,376,730	97,113,158

繰出の状況	決算額	国民健康保険事業会計の状況	決算額
公営企業会計	20,526,739	実質収支	144,190
下水道事業	4,569,307	再差引収支	-489,850
病院事業	1,701,603	加入世帯数（世帯）	41,259
宅地造成等	90,829	被保険者数（人）	60,983
上水道へ	90,397	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	122
国民健康保険へ	3,043,673	被保険者1人当り 国庫支出金	－
その他	11,030,930	被保険者1人当り 保険給付費	363

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	50,507,259	49,372,307
基準財政需要額	68,197,205	65,152,672
標準税収入額等	64,091,743	62,547,609
標準財政規模	82,755,226	80,380,204
財政力指数	0.76	0.77
実質収支比率（%）	7.5	5.8
公債費負担比率（%）	9.7	10.2
判断比率化 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	3.8	3.5
将来負担比率（%）	16.7	11.0
積立金現在高 財調	7,481,583	7,474,877
減債	50,030	50,020
特定目的	9,548,551	10,490,404
地方債現在高	94,153,326	98,515,045
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,080,418	4,834,822
保証・補償	－	－
その他	10,187,449	10,534,409
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	762,635	762,635
徴収率（%） 合計	99.3	97.9	99.3	98.0
市町村民税	99.1	97.3	99.1	97.5
純固定資産税	99.4	98.2	99.5	98.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口	令和2年国調	127,792 人
	平成27年国調	129,046 人
	増減率	-1.0 %
面積		111.40 km²
人口密度		1,147 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7. 1. 1	126,274 人	121,028 人
令6. 1. 1	127,411 人	122,383 人
増減率	-0.9 %	-1.1 %

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	436	416
	0.7	0.7
第2次	20,025	20,315
	34.2	34.7
第3次	38,063	37,853
	65.0	64.6

都道府県名	団体名
23	2041
愛知県	瀬戸市

市町村類型	Ⅲ－2
地方交付税種地	1－5

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	19,362,406	37.0	17,678,368	63.0
地方譲与税	330,586	0.6	330,586	1.2
利子割交付金	11,021	0.0	11,021	0.0
配当割交付金	225,840	0.4	225,840	0.8
株式等譲渡所得割交付金	299,832	0.6	299,832	1.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,204,572	6.1	3,204,572	11.4
ゴルフ場利用税交付金	32,918	0.1	32,918	0.1
自動車取得税交付金	4,667	0.0	4,667	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	90,991	0.2	90,991	0.3
法人事業税交付金	466,953	0.9	466,953	1.7
地方特例交付金等	783,495	1.5	783,495	2.8
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	182,916	0.3	182,916	0.7
内訳 定額減税減収補填特例交付金	590,729	1.1	590,729	2.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,850	0.0	9,850	0.0
地方交付税	5,174,720	9.9	4,640,552	16.5
内訳 普通交付税	4,640,552	8.9	4,640,552	16.5
内訳 特別交付税	534,168	1.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	29,988,001	57.4	27,769,795	98.9
交通安全対策特別交付金	14,845	0.0	14,845	0.1
分担金・負担金	141,626	0.3	－	－
使用料	482,261	0.9	154,934	0.6
手数料	215,331	0.4	1,148	0.0
国庫支出金	8,580,381	16.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	3,467,450	6.6	－	－
財産収入	1,004,407	1.9	72,058	0.3
寄附金	167,622	0.3	－	－
繰入金	1,486,858	2.8	－	－
繰越金	2,879,731	5.5	－	－
諸収入	1,521,884	2.9	64,964	0.2
地方債	2,322,102	4.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	135,002	0.3	－	－
歳入合計	52,272,499	100.0	28,077,744	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	17,923,402	92.6	245,034
法定普通税	17,923,402	92.6	245,034
市町村民税	8,678,671	44.8	244,669
内訳 個人均等割	182,732	0.9	－
内訳 所得割	7,045,481	36.4	－
内訳 法人均等割	316,178	1.6	－
内訳 法人税割	1,134,280	5.9	244,669
固定資産税	8,189,768	42.3	－
うち純固定資産税	8,090,821	41.8	－
軽自動車税	333,292	1.7	－
市町村たばこ税	719,546	3.7	－
鉱産税	2,125	0.0	365
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,439,004	7.4	－
法定目的税	1,439,004	7.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,439,004	7.4	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	19,362,406	100.0	245,034

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	×	教育	×
事務機共同	×	議会	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	9,910
副市区町村長	1	6.04.01	8,140
教育長	1	6.04.01	7,240
議会議長	1	6.04.01	5,500
議会副議長	1	6.04.01	4,820
議会議員	24	6.04.01	4,520

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	52,272,499	47,595,839
歳出総額	49,453,210	44,716,108
歳入歳出差引	2,819,289	2,879,731
翌年度に繰越すべき財源	623,923	716,520
実質収支	2,195,366	2,163,211
単年度収支	32,155	145,929
積立金	2,225,648	1,101,722
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	701,363	382,020
実質単年度収支	1,556,440	865,631

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	748	2,275,416	3,042
うち消防職員	136	420,784	3,094
うち技能労務員	34	115,804	3,406
教育公務員	5	20,515	4,103
臨時職員	－	－	－
合計	753	2,295,931	3,049
ラスパイレス指数			99.8

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,606,428	15.4	6,496,265	5,593,781	19.8
うち職員給	4,656,482	9.4	3,835,960	－	－
扶助費	13,274,905	26.8	5,668,377	4,163,191	14.8
公債費	2,308,528	4.7	2,304,546	2,304,546	8.2
内訳 元利償還金 元金	2,232,183	4.5	2,228,201	2,228,201	7.9
内訳 元利償還金 利子	76,345	0.2	76,345	76,345	0.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	23,189,861	46.9	14,469,188	12,061,518	42.8
物件費	6,945,268	14.0	5,437,005	5,240,060	18.6
維持補修費	719,063	1.5	522,172	519,257	1.8
補助費等	5,900,816	11.9	5,498,410	2,908,963	10.3
うち一部事務組合負担金	824,909	1.7	824,909	805,084	2.9
繰出金	4,866,109	9.8	3,959,715	3,880,141	13.8
積立金	3,035,041	6.1	2,935,669	－	－
投資・出資金・貸付金	64,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,733,052	9.6	943,965	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	158,417	0.3	158,417	24,609,939 千円	
内訳 普通建設事業費	4,733,052	9.6	943,965	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,864,063	3.8	71,803	87.2 %（87.6 %）	
内訳 うち単独	2,857,789	5.8	870,962	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	49,453,210	100.0	33,766,124	36,585,413 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	325,343	0.7	682	325,343
総務費	7,973,385	16.1	121,752	6,876,627
民生費	21,032,158	42.5	136,056	11,785,301
衛生費	5,380,443	10.9	401,635	4,637,121
労働費	47,359	0.1	－	38,420
農林水産業費	201,544	0.4	96,268	149,074
商工費	1,066,190	2.2	109,064	832,544
土木費	3,171,310	6.4	1,170,236	2,345,286
消防費	1,687,956	3.4	331,646	1,374,374
教育費	6,258,994	12.7	2,365,713	3,097,488
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,308,528	4.7	－	2,304,546
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	49,453,210	100.0	4,733,052	33,766,124

繰出の状況		決算額
公営事業会計	合計	7,402,828
	病院	1,407,900
	下水道	835,597
	上水道	293,222
	工業用水道	－
国民健康保険へ	国民健康保険	929,304
	その他	3,936,805

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		533,034
再差引収支		465,583
加入世帯数（世帯）		13,359
被保険者数（人）		18,808
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	122
	国庫支出金	1
	保険給付費	382

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	17,610,022	17,238,977
基準財政需要額	22,250,574	21,446,139
標準税収入額等	22,374,218	21,883,365
標準財政規模	27,149,772	26,375,122
財政力指数	0.80	0.81
実質収支比率（%）	8.1	8.2
公債費負担比率（%）	6.3	7.1
判断比率化 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	1.7	1.1
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	6,137,765	4,613,480
減債	46,106	46,080
特定目的	5,828,322	5,804,450
地方債現在高	24,318,729	24,228,810
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,049,580	463,752
保証・補償	－	－
その他	3,668,792	5,881,009
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 現年・計 合計	99.1 98.4	99.3 98.6
市町村民税	98.7 97.7	99.1 98.1
純固定資産税	99.3 98.9	99.5 99.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額（百円）」及び「一人当たり平均給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	117,884 人
	平成27年国調	116,908 人
	増減率	0.8 %
面積		47.42 km²
人口密度		2,486 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	116,209 人	111,285 人
令6.1.1	117,207 人	112,414 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	822	756
	1.5	1.4
第2次	21,153	19,930
	37.8	37.0
第3次	33,937	33,235
	60.7	61.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
23	2050		
愛知県	半田市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	24,472,112	45.1	22,029,130	77.4
地方譲与税	343,627	0.6	343,627	1.2
利子割交付金	11,564	0.0	11,564	0.0
配当割交付金	236,679	0.4	236,679	0.8
株式等譲渡所得割交付金	313,567	0.6	313,567	1.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,134,118	5.8	3,134,118	11.0
ゴルフ場利用税交付金	20,813	0.0	20,813	0.1
自動車取得税交付金	4,426	0.0	4,426	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	86,285	0.2	86,285	0.3
法人事業税交付金	576,783	1.1	576,783	2.0
地方特例交付金	721,674	1.3	721,674	2.5
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	154,115	0.3	154,115	0.5
内訳 定額減税減収補填特例交付金	558,416	1.0	558,416	2.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,143	0.0	9,143	0.0
地方交付税	1,147,423	2.1	948,258	3.3
内訳 普通交付税	948,258	1.7	948,258	3.3
内訳 特別交付税	199,165	0.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	31,069,071	57.3	28,426,924	99.9
交通安全対策特別交付金	15,500	0.0	15,500	0.1
分担金・負担金	257,591	0.5	－	－
使用料	519,034	1.0	－	－
手数料	285,821	0.5	－	－
国庫支出金	8,896,829	16.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	3,740,965	6.9	－	－
財産収入	188,534	0.3	2,475	0.0
寄附金	108,047	0.2	－	－
繰入金	1,216,262	2.2	－	－
繰越金	2,663,112	4.9	－	－
諸収入	1,633,803	3.0	2,081	0.0
地方債	3,630,300	6.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	54,224,869	100.0	28,446,980	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	22,621,045	92.4	591,915
法定普通税	22,621,045	92.4	591,915
市町村民税	10,178,522	41.6	591,915
内訳 個人均等割	196,155	0.8	－
内訳 所得割	7,298,191	29.8	－
内訳 法人均等割	388,413	1.6	－
訳 法人税割	2,295,763	9.4	591,915
固定資産税	11,224,874	45.9	－
うち純固定資産税	11,180,127	45.7	－
軽自動車税	375,132	1.5	－
市町村たばこ税	842,517	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,851,067	7.6	－
法定目的税	1,851,067	7.6	－
内訳 入湯税	1,468	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,849,599	7.6	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	24,472,112	100.0	591,915

指定団体等の指定状況

旧新産	×	過疎	×
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	○
山振	×	財政健全化等	×
過疎	×	指数表選定	○
首都	×	財源超過	×
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,939,088	13.8	6,294,630	6,277,053	22.1
うち職員給	3,750,967	7.5	3,307,679	－	－
扶助費	11,773,734	23.4	5,052,123	3,803,502	13.4
公債費	1,341,280	2.7	1,244,024	1,244,024	4.4
内訳 元利償還金 元金	1,302,395	2.6	1,206,738	1,206,738	4.2
内訳 元利償還金 利子	38,885	0.1	37,286	37,286	0.1
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	20,054,102	39.9	12,590,777	11,324,579	39.8
物件費	7,550,301	15.0	5,380,109	5,189,727	18.2
維持補修費	472,316	0.9	316,521	316,521	1.1
補助費等	5,276,762	10.5	4,944,029	4,238,691	14.9
うち一部事務組合負担金	1,988,638	4.0	1,988,638	1,901,392	6.7
繰出金	3,633,944	7.2	2,934,222	2,849,309	10.0
積立金	897,929	1.8	821,657	－	－
投資・出資金・貸付金	1,129,045	2.2	913,499	102,738	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	11,244,000	22.4	3,323,229	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	263,084	0.5	262,987	24,021,565 千円	
内訳 普通建設事業費	11,244,000	22.4	3,323,229	経常収支比率	
内訳 うち補助	4,759,962	9.5	475,196	84.4 %（84.4 %）	
内訳 うち単独	6,127,588	12.2	2,809,083	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	50,258,399	100.0	31,224,043	35,190,513 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	290,438	0.6	－	290,438
総務費	4,288,650	8.5	13,446	3,497,733
民生費	19,763,554	39.3	597,111	11,273,684
衛生費	5,935,125	11.8	1,834,408	3,743,014
労働費	34,379	0.1	－	8,833
農林水産業費	734,975	1.5	634,104	116,436
商工費	1,108,791	2.2	158,216	659,868
土木費	5,669,516	11.3	3,008,272	3,636,091
消防費	1,780,307	3.5	513,374	1,490,526
教育費	9,311,384	18.5	4,485,069	5,263,396
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,341,280	2.7	－	1,244,024
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	50,258,399	100.0	11,244,000	31,224,043

繰出の状況

公営企業会計	合計	6,414,070	
	下水道	1,682,956	
	病院	1,085,920	
	駐車場整備	28,048	
	上水道	11,250	
	国民健康保険	697,614	
	その他	2,908,282	

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		77,271
再差引収支		46,191
加入世帯数（世帯）		12,299
被保険者数（人）		18,304
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	133
	国庫支出金	1
	保険給付費	358

収支状況

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
歳入総額	54,224,869	48,543,582
歳出総額	50,258,399	45,880,470
歳入歳出差引	3,966,470	2,663,112
翌年度に繰越すべき財源	1,123,609	1,104,386
実質収支	2,842,861	1,558,726
単年度収支	1,284,135	-455,905
積立金	830,098	391,707
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	142,811	456,519
実質単年度収支	1,971,422	-520,717

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	668	1,930,520	2,890
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	25	67,750	2,710
教育公務員	48	142,500	2,969
臨時職員	－	－	－
合計	716	2,073,020	2,895
ラスパイレス指数			98.1

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	10,610
副市区町村長	1	31.04.01	8,730
教育長	1	31.04.01	7,740
議会議長	1	31.04.01	5,470
議会副議長	1	31.04.01	4,960
議会議員	20	30.04.01	4,600

財政指数等

区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額		20,395,228	20,075,129
基準財政需要額		21,353,122	20,725,146
標準税収入額等		26,179,253	25,745,734
標準財政規模		27,159,178	26,454,320
財政力指数		0.96	0.96
実質収支比率（%）		10.5	5.9
公債費負担比率（%）		3.5	4.6
判断比率化	実質赤字比率（%）	－	－
	全連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	-0.1	0.6
	将来負担比率（%）	5.8	－
積立金現在高	財調	6,898,212	6,210,925
	減債	39,881	39,876
	特定目的	2,932,730	3,910,122
地方債現在高		10,925,189	8,597,284
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	12,090,427	15,904,369
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		54,863	4,905
土地開発基金現在高		174,230	174,131
徴収率（%）	合計	99.8 99.5	99.8 99.5
	市町村民税	99.7 99.1	99.7 99.1
	純固定資産税	99.8 99.7	99.9 99.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	308,681 人
	平成27年国調	306,508 人
	増減率	0.7 %
面積		92.78 km²
人口密度		3,327 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	305,902 人	296,472 人
令6.1.1	307,473 人	298,588 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	961	916
	0.7	0.7
第2次	41,616	43,101
	29.5	30.7
第3次	98,348	96,234
	69.8	68.6

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
23	2068		
愛知県	春日井市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	53,051,920	41.9	48,705,313	72.6
地方譲与税	725,327	0.6	725,327	1.1
利子割交付金	29,181	0.0	29,181	0.0
配当割交付金	598,235	0.5	598,235	0.9
株式等譲渡所得割交付金	794,819	0.6	794,819	1.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	7,732,527	6.1	7,732,527	11.5
ゴルフ場利用税交付金	31,171	0.0	31,171	0.0
自動車取得税交付金	10,336	0.0	10,336	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	201,520	0.2	201,520	0.3
法人事業税交付金	1,121,273	0.9	1,121,273	1.7
地方特例交付金等	1,876,598	1.5	1,876,598	2.8
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	372,190	0.3	372,190	0.6
内訳 定額減税減収補填特例交付金	1,467,547	1.2	1,467,547	2.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	36,861	0.0	36,861	0.1
地方交付税	4,499,525	3.6	4,175,881	6.2
内訳 普通交付税	4,175,881	3.3	4,175,881	6.2
内訳 特別交付税	323,644	0.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	70,672,432	55.8	66,002,181	98.3
交通安全対策特別交付金	41,202	0.0	41,202	0.1
分担金・負担金	404,943	0.3	－	－
使用料	1,136,396	0.9	238,133	0.4
手数料	782,793	0.6	－	－
国庫支出金	24,066,084	19.0	－	－
国有提供交付金	148,377	0.1	148,377	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,693,178	6.9	－	－
財産収入	832,723	0.7	153,238	0.2
寄附金	574,934	0.5	－	－
繰入金	2,765,109	2.2	－	－
繰越金	388,930	0.3	－	－
諸収入	7,139,874	5.6	535,355	0.8
地方債	8,966,100	7.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	352,400	0.3	－	－
歳入合計	126,613,075	100.0	67,118,486	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	46,813,363	88.2	472,853
法定普通税	46,813,363	88.2	472,853
市町村民税	22,173,381	41.8	472,853
内訳 個人均等割	492,844	0.9	－
内訳 所得割	18,669,829	35.2	－
内訳 法人均等割	812,785	1.5	－
内訳 法人税割	2,197,923	4.1	472,853
固定資産税	22,102,770	41.7	－
うち純固定資産税	21,916,882	41.3	－
軽自動車税	717,114	1.4	－
市町村たばこ税	1,820,098	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,238,557	11.8	－
法定目的税	6,238,557	11.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	1,891,950	3.6	－
内訳 都市計画税	4,346,607	8.2	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	53,051,920	100.0	472,853

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

市区町村長	1
副市区町村長	2
教育長	1
議会議長	1
議会副議長	1
議会議員	30

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	126,613,075	117,524,007
収支状況 歳出総額	125,697,306	117,135,077
収支状況 歳入歳出差引	915,769	388,930
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	567,780	281,922
収支状況 実質収支	347,989	107,008
収支状況 単年度収支	240,981	38,464
収支状況 積立金	64,000	45,000
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	2,269,800	2,000,000
収支状況 実質単年度収支	-1,964,819	-1,916,536

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	1,950	5,766,150	2,957
一般職員 うち消防職員	310	937,440	3,024
一般職員 うち技能労務員	172	518,580	3,015
一般職員 教育公務員	7	28,749	4,107
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	1,957	5,794,899	2,961
ラスパイレス指数			100.4

定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
1	30.04.01	10,720
2	30.04.01	8,940
1	30.04.01	7,790
1	30.04.01	6,460
1	30.04.01	5,840
30	30.04.01	5,360

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	18,797,037	15.0	17,391,816	17,118,516	25.4
うち職員給	13,154,100	10.5	11,998,606	－	－
扶助費	38,509,352	30.6	16,270,904	12,198,194	18.1
公債費	7,790,999	6.2	7,724,118	7,724,118	11.4
内訳 元利償還金 元金	7,398,609	5.9	7,331,728	7,331,728	10.9
内訳 元利償還金 利子	390,600	0.3	390,600	390,600	0.6
訳 一時借入金利子	1,790	0.0	1,790	1,790	0.0
（義務的経費計）	65,097,388	51.8	41,386,838	37,040,828	54.9
物件費	17,434,862	13.9	13,593,753	12,805,298	19.0
維持補修費	2,025,738	1.6	1,951,690	1,951,217	2.9
補助費等	11,426,296	9.1	10,944,999	6,550,869	9.7
うち一部事務組合負担金	319,744	0.3	319,744	319,744	0.5
繰出金	10,252,258	8.2	8,425,783	7,733,760	11.5
積立金	1,194,409	1.0	594,136	－	－
投資・出資金・貸付金	1,277,724	1.0	467,724	173,028	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	16,988,631	13.5	4,234,537	経常経費充当一般財源等計	66,255,000 千円
うち人件費	593,669	0.5	593,510	経常収支比率	98.2 %（98.7 %）
内訳 普通建設事業費	16,984,631	13.5	4,230,537	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち補助	3,942,007	3.1	186,473	歳入一般財源等	82,515,229 千円
内訳 うち単独	12,303,850	9.8	3,664,190		
訳 災害復旧事業費	4,000	0.0	4,000		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	125,697,306	100.0	81,599,460		

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	468,198	0.4	－	466,283
総務費	9,045,042	7.2	545,976	6,941,094
民生費	57,786,747	46.0	1,350,683	32,166,063
衛生費	16,235,939	12.9	5,301,331	10,252,787
労働費	11,500	0.0	－	1,500
農林水産業費	305,896	0.2	68,643	277,256
商工費	5,336,709	4.2	40,097	4,481,091
土木費	9,722,598	7.7	5,107,776	6,395,235
消防費	3,283,992	2.6	342,186	3,063,546
教育費	15,705,686	12.5	4,227,939	9,826,487
災害復旧費	4,000	0.0	－	4,000
公債費	7,790,999	6.2	－	7,724,118
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	125,697,306	100.0	16,984,631	81,599,460

繰出の状況

公営事業会計	合計	13,467,268
	病院	1,601,442
	下水道事業	1,594,789
	上水道事業	18,779
	宅地造成等	2,952
	へ国民健康保険	2,298,999
	その他	7,950,307

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		－
再差引収支		-566,169
加入世帯数（世帯）		31,960
被保険者数（人）		46,170
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	114
	国庫支出金	－
	保険給付費	341

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	46,883,624	45,878,328
基準財政需要額	51,059,264	49,370,149
標準税収入額等	59,885,267	58,519,024
標準財政規模	64,413,629	62,842,594
財政力指数	0.93	0.93
実質収支比率（%）	0.5	0.2
公債費負担比率（%）	9.4	10.5
判断比率化 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率化 全連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率化 実質公債費比率（%）	4.3	4.3
判断比率化 将来負担比率（%）	21.6	21.9
積立金現在高 財調	5,785,067	7,990,867
積立金現在高 減債	3,400	3,300
積立金現在高 特定目的	6,631,069	5,861,856
地方債現在高	86,934,454	85,366,963
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	992,513	914,180
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,657,362	2,553,979
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,050,000	2,050,000
徴収率（%） 合計	99.4	98.1	99.3	98.1
徴収率（%） 市町村民税	99.1	96.9	99.0	97.0
徴収率（%） 純固定資産税	99.6	98.8	99.6	98.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口	令和2年国調	184,661 人
	平成27年国調	182,436 人
	増減率	1.2 %
面積		161.14 km²
人口密度		1,146 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	185,900 人	177,329 人
令6.1.1	186,376 人	178,293 人
増減率	-0.3 %	-0.5 %

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	4,701	4,994
	5.0	5.4
第2次	36,129	35,100
	38.2	38.2
第3次	53,731	51,740
	56.8	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－2
23	2076		
愛知県	豊川市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	30,419,718	36.5	28,016,708	62.8
地方譲与税	642,058	0.8	642,058	1.4
利子割交付金	15,784	0.0	15,784	0.0
配当割交付金	323,558	0.4	323,558	0.7
株式等譲渡所得割交付金	429,774	0.5	429,774	1.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,773,115	5.7	4,773,115	10.7
ゴルフ場利用税交付金	70,715	0.1	70,715	0.2
自動車取得税交付金	9,155	0.0	9,155	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	178,493	0.2	178,493	0.4
法人事業税交付金	791,635	0.9	791,635	1.8
地方特例交付金等	1,241,787	1.5	1,241,787	2.8
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	288,640	0.3	288,640	0.6
内訳 定額減税減収補填特例交付金	886,064	1.1	886,064	2.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	67,083	0.1	67,083	0.2
地方交付税	8,705,204	10.4	7,961,654	17.8
内訳 普通交付税	7,961,654	9.5	7,961,654	17.8
内訳 特別交付税	743,550	0.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	47,600,996	57.1	44,454,436	99.6
交通安全対策特別交付金	24,866	0.0	24,866	0.1
分担金・負担金	167,337	0.2	－	－
使用料	757,578	0.9	136,476	0.3
手数料	359,512	0.4	－	－
国庫支出金	14,481,973	17.4	－	－
国有提供交付金	15,641	0.0	15,641	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,372,462	6.4	－	－
財産収入	461,071	0.6	15,466	0.0
寄附金	219,241	0.3	－	－
繰入金	2,447,787	2.9	－	－
繰越金	4,696,046	5.6	－	－
諸収入	3,279,538	3.9	618	0.0
地方債	3,544,400	4.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	83,428,448	100.0	44,647,503	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	27,966,657	91.9	203,468
法定普通税	27,966,657	91.9	203,468
市町村民税	12,121,890	39.8	203,468
内訳 個人均等割	301,128	1.0	－
内訳 所得割	10,054,037	33.1	－
内訳 法人均等割	508,570	1.7	－
内訳 法人税割	1,258,155	4.1	203,468
固定資産税	13,975,284	45.9	－
うち純固定資産税	13,902,845	45.7	－
軽自動車税	630,159	2.1	－
市町村たばこ税	1,239,324	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,453,061	8.1	－
法定目的税	2,453,061	8.1	－
内訳 入湯税	50,051	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	2,403,010	7.9	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	30,419,718	100.0	203,468

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	○	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	×	小学校	×
事務機共同	×	中学校	×
税務事務	○	老人福祉	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	10,720
副市区町村長	2	6.04.01	8,760
教育長	1	6.04.01	7,700
議会議長	1	6.04.01	5,630
議会副議長	1	6.04.01	5,130
議会議員	28	6.04.01	4,800

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	83,428,448	80,243,389
歳出総額	79,562,432	75,547,343
歳入歳出差引	3,866,016	4,696,046
翌年度に繰越すべき財源	850,946	525,237
実質収支	3,015,070	4,170,809
単年度収支	-1,155,739	206,460
積立金	2,131,032	2,008,016
繰上償還金	258,780	5,850
積立金取崩し額	1,358,350	1,138,007
実質単年度収支	-124,277	1,082,319

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,185	3,674,685	3,101
うち消防職員	188	581,672	3,094
うち技能労務員	50	129,200	2,584
教育公務員	7	30,219	4,317
臨時職員	8	19,184	2,398
合計	1,200	3,724,088	3,103
ラスパイレス指数			101.8

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	13,548,018	17.0	12,027,291	11,273,205	25.2
うち職員給	8,165,781	10.3	7,539,143	－	－
扶助費	21,126,975	26.6	8,991,201	6,231,585	14.0
公債費	5,380,589	6.8	5,302,138	5,043,358	11.3
内訳 元利償還金 元金	5,288,382	6.6	5,209,931	4,951,151	11.1
内訳 元利償還金 利子	92,207	0.1	92,207	92,207	0.2
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	40,055,582	50.3	26,320,630	22,548,148	50.5
物件費	10,904,278	13.7	8,116,156	6,826,430	15.3
維持補修費	1,372,259	1.7	1,184,262	1,184,156	2.7
補助費等	8,708,502	10.9	8,065,641	6,872,775	15.4
うち一部事務組合負担金	2,307,805	2.9	2,249,899	2,204,993	4.9
繰出金	4,031,547	5.1	2,614,033	2,260,958	5.1
積立金	3,409,475	4.3	3,042,743	－	－
投資・出資金・貸付金	896,510	1.1	16,810	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,184,279	12.8	3,738,649	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	259,642	0.3	259,560	39,692,467 千円	
内訳 普通建設事業費	9,945,008	12.5	3,730,412	経常収支比率	
内訳 うち補助	3,664,701	4.6	770,870	88.9 %（88.9 %）	
内訳 うち単独	6,231,925	7.8	2,911,160	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	239,271	0.3	8,237		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	79,562,432	100.0	53,098,924	56,964,940 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	411,208	0.5	－	411,027
総務費	10,244,075	12.9	1,083,310	8,182,915
民生費	34,435,192	43.3	600,523	19,628,922
衛生費	8,241,771	10.4	899,736	6,990,274
労働費	115,721	0.1	－	41,975
農林水産業費	846,107	1.1	199,975	622,111
商工費	2,337,393	2.9	417,685	1,073,064
土木費	6,716,883	8.4	3,330,826	4,122,014
消防費	2,436,512	3.1	367,575	2,147,952
教育費	8,157,710	10.3	3,045,378	4,568,295
災害復旧費	239,271	0.3	－	8,237
公債費	5,380,589	6.8	－	5,302,138
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	79,562,432	100.0	9,945,008	53,098,924

会計の状況

繰出金	合計	6,799,829	国民健康保険事業 実質収支 574,721
営病院		1,944,534	再差引収支 524,178
事下水道		785,873	加入世帯数（世帯） 19,643
業宅地造成		329,227	被保険者数（人） 29,121
等上水道		37,875	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 117
へ国民健康保険		1,265,679	被保険者1人当り 国庫支出金 －
出のその他		2,436,641	被保険者1人当り 保険給付費 339

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	27,574,400	27,087,910
基準財政需要額	35,536,054	34,516,289
標準税収入額等	34,975,836	34,331,444
標準財政規模	43,144,915	42,242,230
財政力指数	0.78	0.79
実質収支比率（%）	7.0	9.9
公債費負担比率（%）	9.3	9.6
判断比率化 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	-0.6	-0.9
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	10,909,027	10,136,345
減債	340,342	40,226
特定目的	11,877,707	11,853,033
地方債現在高	36,622,968	38,366,950
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	106,567	213,134
保証・補償	－	－
その他	8,838,807	3,641,445
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	830,000	830,000
徴収率（%） 合計	99.4	98.4
現年	99.4	98.4
計 市町村民税	99.1	97.9
純固定資産税	99.6	98.8
	99.1	98.0
	99.6	98.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	60,942 人
	平成27年国調	63,431 人
	増減率	-3.9 %
面積		25.09 km²
人口密度		2,429 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	59,566 人	56,975 人
令6.1.1	60,129 人	57,788 人
増減率	-0.9 %	-1.4 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	528	538
	1.8	1.8
第2次	8,728	8,917
	29.8	30.3
第3次	20,009	20,012
	68.4	67.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－3
23	2084		
愛知県	津島市	地方交付税種地	2－6

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,660,586	31.0	8,218,645	56.1
地方譲与税	171,585	0.6	171,585	1.2
利子割交付金	4,997	0.0	4,997	0.0
配当割交付金	102,457	0.4	102,457	0.7
株式等譲渡所得割交付金	136,069	0.5	136,069	0.9
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,596,022	5.7	1,596,022	10.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,494	0.0	2,494	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	48,620	0.2	48,620	0.3
法人事業税交付金	278,315	1.0	278,315	1.9
地方特例交付金等	355,096	1.3	355,096	2.4
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	58,930	0.2	58,930	0.4
内訳 定額減税減収補填特例交付金	270,511	1.0	270,511	1.8
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	25,655	0.1	25,655	0.2
地方交付税	3,911,739	14.0	3,641,687	24.9
内訳 普通交付税	3,641,687	13.0	3,641,687	24.9
内訳 特別交付税	270,052	1.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,267,980	54.6	14,555,987	99.4
交通安全対策特別交付金	6,203	0.0	6,203	0.0
分担金・負担金	34,600	0.1	300	0.0
使用料	190,147	0.7	50,042	0.3
手数料	38,009	0.1	－	－
国庫支出金	5,104,046	18.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,198,300	7.9	－	－
財産収入	73,064	0.3	4,683	0.0
寄附金	75,949	0.3	－	－
繰入金	897,573	3.2	－	－
繰越金	1,489,000	5.3	－	－
諸収入	640,113	2.3	20,896	0.1
地方債	1,925,000	6.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	67,200	0.2	－	－
歳入合計	27,939,984	100.0	14,638,111	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,218,645	94.9	51,454
法定普通税	8,218,645	94.9	51,454
市町村民税	3,739,132	43.2	51,454
内訳 個人均等割	98,447	1.1	－
内訳 所得割	3,056,374	35.3	－
内訳 法人均等割	190,295	2.2	－
内訳 法人税割	394,016	4.5	51,454
固定資産税	3,838,299	44.3	－
うち純固定資産税	3,821,720	44.1	－
軽自動車税	198,424	2.3	－
市町村たばこ税	442,790	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	441,941	5.1	－
法定目的税	441,941	5.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	441,941	5.1	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,660,586	100.0	51,454

指定団体等の指定状況		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
旧新産	×	議員公務災害	×	市区町村長	1	5.04.01	9,090
旧工特	×	非常勤公務災害	×	副市区町村長	2	5.04.01	7,640
低開発	×	退職手当	×	教育長	1	5.04.01	6,830
旧産炭	×	事務機共同	×	議会議長	1	5.04.01	4,830
山振	×	税務事務	×	議会副議長	1	5.04.01	4,430
過疎	×	老人福祉	×	議会議員	16	5.04.01	4,190
首都	×	伝染病	×				
近畿	×	し尿処理	○				
中部	○	ごみ処理	○				
財政健全化等	×	火葬場	×				
指数表選定	○	常備消防	×				
財源超過	×						

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,939,984	25,745,787
収支状況 歳出総額	26,317,924	24,256,787
収支状況 歳入歳出差引	1,622,060	1,489,000
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	108,231	257,047
収支状況 実質収支	1,513,829	1,231,953
収支状況 単年度収支	281,876	-279,251
収支状況 積立金	5,915	204,373
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	671,859	－
収支状況 実質単年度収支	-384,068	-74,878

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	396	1,227,996	3,101
一般職員 うち消防職員	78	239,850	3,075
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
一般職員 教育公務員	10	36,530	3,653
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	406	1,264,526	3,115
ラスパイレス指数			96.5

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,957,347	15.0	3,558,886	3,508,445	23.9
うち職員給	2,491,508	9.5	2,192,755	－	－
扶助費	7,684,412	29.2	2,819,927	2,126,606	14.5
公債費	1,710,627	6.5	1,710,627	1,710,627	11.6
内訳 元利償還金 元金	1,678,675	6.4	1,678,675	1,678,675	11.4
内訳 元利償還金 利子	31,952	0.1	31,952	31,952	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,352,386	50.7	8,089,440	7,345,678	50.0
物件費	3,522,227	13.4	2,991,434	2,636,577	17.9
維持補修費	284,241	1.1	146,840	146,840	1.0
補助費等	3,206,858	12.2	3,062,459	2,452,542	16.7
うち一部事務組合負担金	477,090	1.8	477,090	459,149	3.1
繰出金	2,437,828	9.3	2,027,035	1,598,569	10.9
積立金	183,702	0.7	103,501	－	－
投資・出資金・貸付金	280,155	1.1	192,155	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,050,527	11.6	471,203		
うち人件費	68,119	0.3	68,119		
内訳 普通建設事業費	3,050,527	11.6	471,203		
内訳 うち補助	1,109,128	4.2	62,842		
内訳 うち単独	1,839,560	7.0	403,322		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,317,924	100.0	17,084,067		

経常経費充当一般財源等計 14,180,206 千円

歳入一般財源等 18,706,127 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	219,382	0.8	－	218,925
総務費	2,401,909	9.1	108,685	1,923,779
民生費	11,608,478	44.1	380,091	6,053,582
衛生費	3,314,562	12.6	28,677	3,099,766
労働費	6	0.0	－	6
農林水産業費	482,728	1.8	331,467	155,718
商工費	310,756	1.2	26,040	167,476
土木費	2,323,107	8.8	1,402,682	1,036,684
消防費	1,316,000	5.0	508,959	807,249
教育費	2,630,369	10.0	263,926	1,910,255
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,710,627	6.5	－	1,710,627
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,317,924	100.0	3,050,527	17,084,067

繰出金		決算額（A）	構成比
繰出金	合計	4,349,761	
繰出金	病院	1,493,218	
繰出金	下水道	411,988	
繰出金	上水道	6,727	
繰出金	工業用水道	－	
繰出金	国民健康保険	593,295	
繰出金	その他	1,844,533	

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		60,755
再差引収支		-52,286
加入世帯数（世帯）		6,831
被保険者数（人）		10,139
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	107
	国庫支出金	1
	保険給付費	350

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	8,325,596	8,242,141
基準財政需要額	11,962,203	11,581,705
標準税収入額等	10,564,584	10,443,830
標準財政規模	14,273,516	13,931,667
財政力指数	0.71	0.71
実質収支比率（%）	10.6	8.8
公債費負担比率（%）	9.1	9.4
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 実質公債費比率（%）	5.5	4.9
判断比率 将来負担比率（%）	9.1	－
積立金現在高 財調	4,037,265	4,703,209
積立金現在高 減債	465,677	405,367
積立金現在高 特定目的	504,223	612,460
地方債現在高	16,934,371	16,688,046
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,341	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,493,724	3,768,947
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		令和6年度	令和5年度
現年・計	合計	98.7	95.6
現年・計	市町村民税	98.4	94.4
現年・計	純固定資産税	98.8	96.3
現年・計	合計	98.8	96.0
現年・計	市町村民税	98.5	95.0
現年・計	純固定資産税	99.0	96.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額（百円）」及び「一人当たり平均給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	72,458 人
	平成27年国調	71,346 人
	増減率	1.6 %
面積		36.68 km²
人口密度		1,975 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	72,242 人	65,731 人
令6.1.1	72,534 人	66,253 人
増減率	-0.4 %	-0.8 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,386	1,577
	3.8	4.2
第2次	17,797	18,303
	48.3	49.0
第3次	17,629	17,484
	47.9	46.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
23	2092		
愛知県	碧南市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	19,564,014	52.9	18,388,469	83.7
地方譲与税	251,423	0.7	251,423	1.1
利子割交付金	7,126	0.0	7,126	0.0
配当割交付金	145,966	0.4	145,966	0.7
株式等譲渡所得割交付金	193,611	0.5	193,611	0.9
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,923,224	5.2	1,923,224	8.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,927	0.0	2,927	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	57,056	0.2	57,056	0.3
法人事業税交付金	351,916	1.0	351,916	1.6
地方特例交付金	482,277	1.3	482,277	2.2
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	110,589	0.3	110,589	0.5
内訳 定額減税減収補填特例交付金	351,188	0.9	351,188	1.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	20,500	0.1	20,500	0.1
地方交付税	54,146	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	54,146	0.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	23,033,686	62.3	21,803,995	99.3
交通安全対策特別交付金	8,162	0.0	8,162	0.0
分担金・負担金	73,254	0.2	－	－
使用料	308,948	0.8	51,976	0.2
手数料	100,305	0.3	43,424	0.2
国庫支出金	4,919,755	13.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,957,008	5.3	－	－
財産収入	96,996	0.3	24,572	0.1
寄附金	2,471,782	6.7	－	－
繰入金	177,943	0.5	－	－
繰越金	1,833,656	5.0	－	－
諸収入	1,036,276	2.8	24,683	0.1
地方債	949,800	2.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	36,967,571	100.0	21,956,812	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,388,469	94.0	－
法定普通税	18,388,469	94.0	－
市町村民税	8,675,295	44.3	－
内 個人均等割	123,741	0.6	－
内 所得割	4,441,459	22.7	－
内 法人均等割	184,208	0.9	－
内訳 法人税割	3,925,887	20.1	－
固定資産税	8,976,506	45.9	－
うち純固定資産税	8,951,034	45.8	－
軽自動車税	234,705	1.2	－
市町村たばこ税	501,963	2.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,175,545	6.0	－
法定目的税	1,175,545	6.0	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,175,545	6.0	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	19,564,014	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	○
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	常勤
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	常勤
退職手当	×	火葬場	○	教育長	常勤
常備消防	○	議会	議長	常勤	
小学校	×	議会	副議長	常勤	
中学校	×	議会	議員	常勤	
その他	○				

収支状況

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
歳入総額	36,967,571	35,204,146
歳出総額	34,582,790	33,370,490
歳入歳出差引	2,384,781	1,833,656
翌年度に繰越すべき財源	260,409	122,391
実質収支	2,124,372	1,711,265
単年度収支	413,107	-1,377,923
積立金	19,433	8,945
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	448,659
実質単年度収支	432,540	-1,817,637

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	429	1,368,939	3,191
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	42	131,390	3,128
臨時職員	－	－	－
合計	471	1,500,329	3,185
ラスパイレス指数			96.8

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	10,030
副市区町村長	1	15.04.01	8,220
教育長	1	15.04.01	7,150
議会議長	1	15.04.01	5,430
議会副議長	1	15.04.01	5,030
議会議員	20	15.04.01	4,480

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,327,841	15.4	4,945,543	4,646,602	21.2
うち職員給	2,853,744	8.3	2,552,942	－	－
扶助費	8,096,637	23.4	3,511,081	2,604,279	11.9
公債費	1,107,843	3.2	1,107,843	1,107,843	5.0
内訳 元利償還金 元金	1,084,498	3.1	1,084,498	1,084,498	4.9
内訳 元利償還金 利子	23,345	0.1	23,345	23,345	0.1
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	14,532,321	42.0	9,564,467	8,358,724	38.1
物件費	6,736,302	19.5	5,944,126	3,903,965	17.8
維持補修費	317,512	0.9	296,758	243,395	1.1
補助費等	6,391,255	18.5	6,065,902	5,334,598	24.3
うち一部事務組合負担金	2,310,364	6.7	2,302,410	2,163,781	9.9
繰出金	2,435,055	7.0	2,063,751	1,844,635	8.4
積立金	425,967	1.2	345,668	－	－
投資・出資金・貸付金	1,030,681	3.0	850,681	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,713,697	7.8	1,075,850	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	223,628	0.6	211,788	19,685,317 千円	
内 普通建設事業費	2,713,697	7.8	1,075,850	経常収支比率	
内 うち補助	673,275	1.9	166,430	89.7 %（89.7 %）	
内 うち単独	1,810,337	5.2	893,543	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	34,582,790	100.0	26,207,203	28,591,984 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	261,364	0.8	－	261,364
総務費	5,088,434	14.7	111,010	4,553,603
民生費	12,356,709	35.7	87,588	7,172,546
衛生費	4,782,768	13.8	40,357	4,596,866
労働費	78,541	0.2	－	37,825
農林水産業費	524,996	1.5	198,438	354,804
商工費	490,863	1.4	53,055	328,206
土木費	4,282,721	12.4	1,619,761	3,081,774
消防費	1,208,795	3.5	13,875	1,193,240
教育費	4,399,756	12.7	589,613	3,519,132
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,107,843	3.2	－	1,107,843
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	34,582,790	100.0	2,713,697	26,207,203

会計の状況

繰出金	合計	6,037,538	
営業等	下水道	1,781,929	
営業等	病院	1,746,530	
営業等	上水道	74,024	
営業等	工業用水道	－	
へ出の	国民健康保険	695,915	
へ出の	その他	1,739,140	

国民健康保険事業の状況

実質収支		65,069
再差引収支		-238,212
加入世帯数（世帯）		7,518
被保険者数（人）		11,688
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	128
被保険者1人当り	国庫支出金	1
被保険者1人当り	保険給付費	343

基準財政収入額・基準財政需要額

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	15,053,224	15,700,444
基準財政需要額	12,969,000	12,618,072
標準税収入額等	19,414,660	20,256,863
標準財政規模	19,414,660	20,256,863
財政力指数	1.17	1.16
実質収支比率（%）	10.9	8.4
公債費負担比率（%）	3.9	4.4
判断 実質赤字比率（%）	－	－
判断 全連結実質赤字比率（%）	－	－
比率化 実質公債費比率（%）	3.7	3.1
比率化 将来負担比率（%）	－	2.8
積立金現在高 財調	5,990,121	5,970,688
積立金現在高 減債	6,808	6,782
積立金現在高 特定目的	2,312,811	2,084,246
地方債現在高	8,056,355	8,191,053
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,171,086	1,151,672
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.6 99.3	99.6 99.2
徴収率（%） 市町村民税	99.5 98.9	99.2 98.3
徴収率（%） 純固定資産税	99.7 99.6	99.8 99.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	153,834 人
	平成27年国調	149,765 人
	増減率	2.7 %
面積		50.39 km²
人口密度		3,053 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	152,984 人	147,083 人
令6.1.1	152,948 人	147,345 人
増減率	0.0 %	-0.2 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	802	858
	1.1	1.2
第2次	33,052	34,619
	45.3	46.9
第3次	39,169	38,400
	53.6	52.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－2
23	2106		
愛知県	刈谷市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	40,062,882	52.4	36,888,148	81.6
地方譲与税	411,782	0.5	411,782	0.9
利子割交付金	18,192	0.0	18,192	0.0
配当割交付金	372,826	0.5	372,826	0.8
株式等譲渡所得割交付金	495,074	0.6	495,074	1.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,540,925	5.9	4,540,925	10.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,967	0.0	5,967	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	116,343	0.2	116,343	0.3
法人事業税交付金	1,122,702	1.5	1,122,702	2.5
地方特例交付金等	981,661	1.3	981,661	2.2
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	185,468	0.2	185,468	0.4
内訳 定額減税減収補填特例交付金	776,076	1.0	776,076	1.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	20,117	0.0	20,117	0.0
地方交付税	53,163	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	53,163	0.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	48,181,517	63.0	44,953,620	99.4
交通安全対策特別交付金	17,612	0.0	17,612	0.0
分担金・負担金	168,717	0.2	－	－
使用料	1,271,415	1.7	128,187	0.3
手数料	81,626	0.1	－	－
国庫支出金	9,390,532	12.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,859,444	5.0	－	－
財産収入	306,814	0.4	85,727	0.2
寄附金	78,676	0.1	－	－
繰入金	1,613,211	2.1	－	－
繰越金	6,513,399	8.5	－	－
諸収入	2,473,412	3.2	36,783	0.1
地方債	2,568,200	3.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	76,524,575	100.0	45,221,929	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	36,888,148	92.1	－
法定普通税	36,888,148	92.1	－
市町村民税	17,962,310	44.8	－
内訳 個人均等割	261,629	0.7	－
内訳 所得割	12,311,350	30.7	－
内訳 法人均等割	504,428	1.3	－
内訳 法人税割	4,884,903	12.2	－
固定資産税	17,425,187	43.5	－
うち純固定資産税	17,405,099	43.4	－
軽自動車税	368,649	0.9	－
市町村たばこ税	1,132,002	2.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,174,734	7.9	－
法定目的税	3,174,734	7.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	3,174,734	7.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	40,062,882	100.0	－

指定団体等の指定状況		区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
旧新産	×	収支状況 歳入総額	76,524,575	70,111,996
旧工特	×	歳出総額	69,947,279	63,598,597
低開発	×	歳入歳出差引	6,577,296	6,513,399
旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	2,716,526	2,637,458
山振	×	実質収支	3,860,770	3,875,941
過疎	×	単年度収支	-15,171	-896,230
首都	×	積立金	450,387	580,110
近畿	×	繰上償還金	－	－
中部	○	積立金取崩し額	1,473	17,583
財政健全化等	×	実質単年度収支	433,743	-333,703
指数表選定	○			
財源超過	○			

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	1,156	3,338,528	2,888
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	25	56,650	2,266
教育公務員	9	31,437	3,493
臨時職員	－	－	－
合計	1,165	3,369,965	2,893
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	市区町村長	1	29.04.01	10,110
非常勤公務災害	×	副市区町村長	2	29.04.01	8,280
退職手当	×	教育長	1	29.04.01	7,110
事務機共同	×	議会議長	1	29.04.01	5,900
税務事務	×	議会副議長	1	29.04.01	5,480
老人福祉	×	議会議員	26	29.04.01	4,870
伝染病	×				
し尿処理	×				
ごみ処理	○				
火葬場	×				
常備消防	○				
小学校	×				
中学校	×				
その他	○				

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,888,084	17.0	10,899,230	10,829,314	23.9
うち職員給	6,751,648	9.7	6,256,588	－	－
扶助費	16,009,926	22.9	7,226,027	5,626,784	12.4
公債費	1,392,044	2.0	1,371,761	1,371,761	3.0
内訳 元利償還金 元金	1,355,923	1.9	1,338,311	1,338,311	3.0
内訳 元利償還金 利子	36,121	0.1	33,450	33,450	0.1
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	29,290,054	41.9	19,497,018	17,827,859	39.4
物件費	14,552,834	20.8	12,420,284	11,326,807	25.0
維持補修費	747,161	1.1	518,163	518,163	1.1
補助費等	5,989,946	8.6	5,737,389	4,441,552	9.8
うち一部事務組合負担金	2,603,565	3.7	2,598,137	2,043,194	4.5
繰出金	4,637,787	6.6	4,010,782	3,088,045	6.8
積立金	2,324,600	3.3	2,213,228	－	－
投資・出資金・貸付金	1,531,045	2.2	1,019,435	686,567	1.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,873,852	15.5	3,881,373	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	463,304	0.7	463,117	37,888,993 千円	
内訳 普通建設事業費	10,873,852	15.5	3,881,373	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,903,902	2.7	338,705	83.8 %（83.8 %）	
内訳 うち単独	8,932,758	12.8	3,505,476	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	69,947,279	100.0	49,297,672	55,227,968 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	388,567	0.6	－	388,567
総務費	7,892,167	11.3	144,190	7,123,078
民生費	28,061,984	40.1	1,459,100	16,741,055
衛生費	5,316,237	7.6	515,066	4,980,423
労働費	137,306	0.2	－	37,306
農林水産業費	947,658	1.4	433,612	631,189
商工費	1,817,138	2.6	199,298	1,109,716
土木費	11,406,879	16.3	5,044,010	7,835,238
消防費	1,874,835	2.7	61,246	1,818,575
教育費	10,712,464	15.3	3,017,330	7,260,764
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,392,044	2.0	－	1,371,761
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	69,947,279	100.0	10,873,852	49,297,672

繰出の状況		決算額	構成比
公営企業会計	合計	6,636,298	
	下水道	1,998,511	
	宅地造成事業	92,580	
	上水道	－	
	工業用水道	－	
国民健康保険事業会計	国民健康保険	1,310,885	
	その他	3,234,322	

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		186,013
再差引収支		-486,091
加入世帯数（世帯）		14,245
被保険者数（人）		21,002
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	125
	国庫支出金	1
	保険給付費	344

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	32,960,437	31,036,925
基準財政需要額	24,876,212	24,154,314
標準税収入額等	42,695,961	40,085,590
標準財政規模	42,695,961	40,085,590
財政力指数	1.27	1.24
実質収支比率（%）	9.0	9.7
公債費負担比率（%）	2.5	2.6
判断比率化 健全 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率化 健全 連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率化 実質公債費比率（%）	-1.0	-1.5
判断比率化 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	8,992,938	8,544,024
積立金現在高 減債	－	－
積立金現在高 特定目的	15,038,549	14,615,835
地方債現在高	10,953,523	9,741,246
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,575,068	4,595,970
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.7	99.2	99.6	99.2
徴収率（%） 市町村民税	99.5	98.7	99.4	98.5
徴収率（%） 純固定資産税	99.8	99.7	99.8	99.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口	令和2年国調	422,330	人
	平成27年国調	422,542	人
	増減率	-0.1	%
面積		918.32	km²
人口密度		460	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	414,750 人	392,933 人
令6.1.1	416,383 人	396,010 人
増減率	-0.4 %	-0.8 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	3,471	3,961
	1.7	2.0
第2次	92,389	96,032
	45.6	47.3
第3次	106,591	103,006
	52.7	50.7

都道府県名	団体名	
23	2114	
愛知県	豊田市	

市町村類型	中核市
地方交付税種地	1－6

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	146,766,366	59.5	142,135,321	86.5
地方譲与税	1,417,915	0.6	1,417,915	0.9
利子割交付金	46,912	0.0	46,912	0.0
配当割交付金	960,638	0.4	960,638	0.6
株式等譲渡所得割交付金	1,273,905	0.5	1,273,905	0.8
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	11,616,181	4.7	11,616,181	7.1
ゴルフ場利用税交付金	356,112	0.1	356,112	0.2
自動車取得税交付金	18,208	0.0	18,208	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	354,993	0.1	354,993	0.2
法人事業税交付金	2,384,628	1.0	2,384,628	1.5
地方特例交付金等	2,632,826	1.1	2,632,826	1.6
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	453,827	0.2	453,827	0.3
内訳 定額減税減収補填特例交付金	2,097,293	0.9	2,097,293	1.3
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	81,706	0.0	81,706	0.0
地方交付税	138,078	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	138,078	0.1	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	167,966,762	68.1	163,197,639	99.3
交通安全対策特別交付金	41,636	0.0	41,636	0.0
分担金・負担金	176,279	0.1	－	－
使用料	1,960,797	0.8	262,148	0.2
手数料	1,029,032	0.4	－	－
国庫支出金	32,615,639	13.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	11,593,902	4.7	－	－
財産収入	1,958,541	0.8	181,011	0.1
寄附金	349,409	0.1	－	－
繰入金	4,879,188	2.0	－	－
繰越金	17,098,970	6.9	－	－
諸収入	4,931,909	2.0	659,480	0.4
地方債	1,916,100	0.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	246,518,164	100.0	164,341,914	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	134,354,390	91.5	－
法定普通税	134,354,390	91.5	－
市町村民税	85,320,051	58.1	－
内訳 個人均等割	696,916	0.5	－
内訳 所得割	29,801,138	20.3	－
内訳 法人均等割	1,051,114	0.7	－
訳 法人税割	53,770,883	36.6	－
固定資産税	44,957,537	30.6	－
うち純固定資産税	44,727,437	30.5	－
軽自動車税	1,156,238	0.8	－
市町村たばこ税	2,920,115	2.0	－
鉱産税	449	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	12,411,976	8.5	－
法定目的税	12,411,976	8.5	－
内訳 入湯税	1,287	0.0	－
内訳 事業所税	7,779,644	5.3	－
内訳 都市計画税	4,631,045	3.2	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	146,766,366	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	○
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	11,290
副市区町村長	2	23.04.01	9,510
教育長	1	23.04.01	7,630
議会議長	1	6.04.01	7,670
議会副議長	1	6.04.01	6,980
議会議員	43	6.04.01	6,490

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	246,518,164	216,937,940
歳出総額	229,444,912	199,838,970
歳入歳出差引	17,073,252	17,098,970
翌年度に繰越すべき財源	8,876,962	7,383,306
実質収支	8,196,290	9,715,664
単年度収支	-1,519,374	3,650,688
積立金	8,100,000	6,100,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	3,428,413	4,200,000
実質単年度収支	3,152,213	5,550,688

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	3,136	9,778,048	3,118
うち消防職員	539	1,698,928	3,152
うち技能労務員	156	419,016	2,686
教育公務員	53	198,202	3,740
臨時職員	－	－	－
合計	3,189	9,976,250	3,128
ラスパイレス指数			100.1

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	33,424,646	14.6	31,873,847	31,375,791	19.1
うち職員給	20,506,220	8.9	19,591,674	－	－
扶助費	43,607,171	19.0	18,803,884	14,303,116	8.7
公債費	7,007,271	3.1	6,965,980	6,965,980	4.2
内訳 元利償還金 元金	6,891,906	3.0	6,850,615	6,850,615	4.2
内訳 元利償還金 利子	115,365	0.1	115,365	115,365	0.1
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	84,039,088	36.6	57,643,711	52,644,887	32.0
物件費	38,805,917	16.9	31,739,492	30,247,542	18.4
維持補修費	3,035,678	1.3	2,615,844	2,615,844	1.6
補助費等	19,701,618	8.6	17,794,437	13,691,048	8.3
うち一部事務組合負担金	90,962	0.0	90,962	90,962	0.1
繰出金	13,815,435	6.0	11,975,573	7,501,325	4.6
積立金	27,857,507	12.1	27,762,651	－	－
投資・出資金・貸付金	1,268,329	0.6	936,425	61,600	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	40,921,340	17.8	24,838,399	経常経費充当一般財源等計	106,762,246 千円
うち人件費	1,139,523	0.5	1,139,523	経常収支比率	65.0 %（65.0 %）
内訳 普通建設事業費	40,340,331	17.6	24,366,461	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち補助	15,231,207	6.6	5,049,094		
内訳 うち単独	24,707,926	10.8	18,916,169	歳入一般財源等	191,939,784 千円
訳 災害復旧事業費	581,009	0.3	471,938		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	229,444,912	100.0	175,306,532		

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	875,850	0.4	－	875,837
総務費	39,014,514	17.0	1,816,677	35,286,356
民生費	73,528,039	32.0	992,175	45,451,805
衛生費	22,295,269	9.7	2,803,883	18,590,729
労働費	499,224	0.2	3,999	487,178
農林水産業費	3,107,558	1.4	1,167,071	2,328,496
商工費	4,126,005	1.8	550,340	3,338,983
土木費	37,675,019	16.4	22,277,157	28,097,171
消防費	7,827,279	3.4	1,296,867	7,655,265
教育費	32,907,875	14.3	9,432,162	25,756,794
災害復旧費	581,009	0.3	－	471,938
公債費	7,007,271	3.1	－	6,965,980
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	229,444,912	100.0	40,340,331	175,306,532

国民健康保険事業の状況

繰出	合計	18,057,911	
公営	下水道	2,947,873	
事業	上水道	1,294,603	
宅地造成		932,304	
等	市場	50,875	
へ	国民健康保険	3,983,434	
の	その他	8,848,822	

実質収支		710,071
再差引収支		-1,069,537
加入世帯数（世帯）		41,744
被保険者数（人）		61,863
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	119
	国庫支出金	－
	保険給付費	353

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	105,227,352	105,703,252
基準財政需要額	70,567,807	68,614,914
標準税収入額等	136,620,567	137,173,488
標準財政規模	136,620,567	137,173,488
財政力指数	1.41	1.34
実質収支比率（%）	6.0	7.1
公債費負担比率（%）	3.6	4.9
判断比率化 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率化 全連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率化 実質公債費比率（%）	1.6	1.2
判断比率化 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	41,471,587	36,800,000
積立金現在高 減債	2,166,163	2,162,037
積立金現在高 特定目的	58,946,583	40,477,630
地方債現在高	39,117,818	44,093,624
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	42,059,994	11,839,267
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	24,537,312	37,307,752
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	15,000,000	15,000,000
徴収率（%） 合計	99.8 99.4	99.7 99.3
徴収率（%） 市町村民税	99.7 99.3	99.6 98.9
徴収率（%） 純固定資産税	99.8 99.6	99.8 99.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口	令和2年国調	187,990 人
	平成27年国調	184,140 人
	増減率	2.1 %
面積		86.05 km²
人口密度		2,185 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	187,665 人	179,168 人
令6.1.1	188,418 人	180,134 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,948	2,243
	2.2	2.6
第2次	36,861	38,343
	42.5	43.6
第3次	48,007	47,343
	55.3	53.8

都道府県名	団体名
23	2122
愛知県	安城市

市町村類型	Ⅳ－2
地方交付税種地	1－5

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	41,244,755	48.5	38,525,085	80.3
地方譲与税	557,994	0.7	557,994	1.2
利子割交付金	20,986	0.0	20,986	0.0
配当割交付金	429,789	0.5	429,789	0.9
株式等譲渡所得割交付金	570,019	0.7	570,019	1.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	5,150,732	6.1	5,150,732	10.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,123	0.0	8,123	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	158,379	0.2	158,379	0.3
法人事業税交付金	1,045,111	1.2	1,045,111	2.2
地方特例交付金等	1,213,803	1.4	1,213,803	2.5
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	229,771	0.3	229,771	0.5
内訳 定額減税減収補填特例交付金	941,051	1.1	941,051	2.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	42,981	0.1	42,981	0.1
地方交付税	57,645	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	57,645	0.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	50,457,336	59.4	47,680,021	99.4
交通安全対策特別交付金	23,172	0.0	23,172	0.0
分担金・負担金	130,662	0.2	－	－
使用料	728,391	0.9	117,243	0.2
手数料	415,926	0.5	43,096	0.1
国庫支出金	11,740,733	13.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,223,368	6.1	－	－
財産収入	1,071,545	1.3	－	－
寄附金	141,194	0.2	－	－
繰入金	1,860,624	2.2	－	－
繰越金	5,666,438	6.7	－	－
諸収入	6,081,301	7.2	98,116	0.2
地方債	1,470,200	1.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	85,010,890	100.0	47,961,648	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	38,516,796	93.4	－
法定普通税	38,516,796	93.4	－
市町村民税	17,173,690	41.6	－
内 個人均等割	309,041	0.7	－
所得割	13,245,376	32.1	－
法人均等割	513,937	1.2	－
訳 法人税割	3,105,336	7.5	－
固定資産税	19,504,449	47.3	－
うち純固定資産税	19,407,552	47.1	－
軽自動車税	523,482	1.3	－
市町村たばこ税	1,315,175	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,727,959	6.6	－
法定目的税	2,727,959	6.6	－
内 入湯税	8,289	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,719,670	6.6	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	41,244,755	100.0	－

指定団体等の指定状況		区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
旧新産	×	収支状況 歳入総額	85,010,890	75,094,380
旧工特	×	歳出総額	79,670,117	69,427,942
低開発	×	歳入歳出差引	5,340,773	5,666,438
旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	1,894,840	1,392,781
山振	×	実質収支	3,445,933	4,273,657
過疎	×	単年度収支	-827,724	171,117
首都	×	積立金	2,072,893	257,254
近畿	×	繰上償還金	－	－
中部	○	積立金取崩し額	1,851,450	－
財政健全化等	×	実質単年度収支	-606,281	428,371
指数表選定	○			
財源超過	○			

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	1,222	3,523,026	2,883
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	49	131,957	2,693
教育公務員	6	25,482	4,247
臨時職員	－	－	－
合計	1,228	3,548,508	2,890
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	市区町村長	1	6.04.01	10,440
非常勤公務災害	×	副市区町村長	2	6.04.01	8,550
退職手当	×	教育長	1	6.04.01	7,510
常備消防	○	議会議長	1	6.04.01	5,780
税務事務	×	議会副議長	1	6.04.01	5,350
老人福祉	×	議会議員	26	6.04.01	4,820
伝染病	×				
し尿処理	×				
ごみ処理	×				
火葬場	×				
その他	○				

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	13,301,284	16.7	11,309,468	11,254,203	23.5
うち職員給	8,427,487	10.6	6,743,814	－	－
扶助費	20,509,958	25.7	8,553,470	6,672,447	13.9
公債費	2,907,461	3.6	2,856,797	2,856,797	6.0
内訳 元利償還金 元金	2,863,226	3.6	2,815,847	2,815,847	5.9
内訳 元利償還金 利子	44,196	0.1	40,911	40,911	0.1
訳 一時借入金利子	39	0.0	39	39	0.0
（義務的経費計）	36,718,703	46.1	22,719,735	20,783,447	43.3
物件費	13,402,713	16.8	11,664,234	10,241,708	21.4
維持補修費	2,030,349	2.5	1,921,396	1,921,396	4.0
補助費等	7,444,235	9.3	7,025,489	5,390,318	11.2
うち一部事務組合負担金	2,045,792	2.6	2,045,792	2,045,792	4.3
繰出金	5,026,091	6.3	4,158,356	3,627,846	7.6
積立金	6,697,649	8.4	6,508,449	－	－
投資・出資金・貸付金	407,524	0.5	204,524	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,942,853	10.0	4,331,988	経常経費充当一般財源等計	41,964,715 千円
うち人件費	326,810	0.4	326,810	経常収支比率	87.5 %（87.5 %）
内 普通建設事業費	7,942,853	10.0	4,331,988	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内 うち補助	1,447,277	1.8	222,709		
内 うち単独	6,320,392	7.9	3,959,819	歳入一般財源等	63,874,944 千円
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	79,670,117	100.0	58,534,171		

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	465,134	0.6	－	464,462
総務費	10,133,276	12.7	32,372	9,097,845
民生費	31,739,834	39.8	520,407	18,192,222
衛生費	6,905,739	8.7	831,272	5,860,559
労働費	334,161	0.4	－	323,669
農林水産業費	1,006,948	1.3	193,942	725,193
商工費	920,956	1.2	227,838	706,104
土木費	11,854,190	14.9	3,764,000	9,645,389
消防費	2,258,115	2.8	62,210	2,184,621
教育費	11,144,303	14.0	2,310,812	8,477,310
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,907,461	3.6	－	2,856,797
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	79,670,117	100.0	7,942,853	58,534,171

繰出の状況		決算額	構成比	充当一般財源等
公営事業会計	合計	6,225,035		
	下水道	1,178,300		
	宅地造成	108,696		
	上水道	20,644		
	工業用水道	－		
国民健康保険事業会計	国民健康保険	1,168,345		
	その他	3,749,050		

国民健康保険の状況		決算額	構成比	充当一般財源等
実質収支		607,755		
再差引収支		560,399		
加入世帯数（世帯）		18,629		
被保険者数（人）		28,282		
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	127		
	国庫支出金	－		
	保険給付費	324		

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	35,400,989	35,179,524
基準財政需要額	27,801,843	27,077,293
標準税収入額等	45,591,058	45,443,961
標準財政規模	45,591,058	45,443,961
財政力指数	1.27	1.25
実質収支比率（％）	7.6	9.4
公債費負担比率（％）	4.5	5.5
判断比率化 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.4	0.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	9,237,399	9,015,956
減債	－	－
特定目的	25,297,258	20,681,667
地方債現在高	13,287,824	14,680,850
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	17,193,847	15,975,657
保証・補償	5,000,000	5,000,000
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	626,149	623,730
徴収率（％） 合計	99.5 98.9	99.6 98.9
市町村民税	99.0 97.8	99.3 98.0
純固定資産税	99.8 99.6	99.8 99.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	169,046 人
	平成27年国調	167,990 人
	増減率	0.6 %
面積		161.22 km²
人口密度		1,049 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	169,528 人	157,482 人
令6.1.1	170,258 人	158,956 人
増減率	-0.4 %	-0.9 %

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	4,012	5,060
	4.8	5.8
第2次	38,210	38,973
	45.3	45.0
第3次	42,190	42,627
	50.0	49.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－2
23	2131		
愛知県	西尾市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	31,419,191	40.0	29,659,706	73.7
地方譲与税	625,769	0.8	625,769	1.6
利子割交付金	16,201	0.0	16,201	0.0
配当割交付金	331,394	0.4	331,394	0.8
株式等譲渡所得割交付金	438,630	0.6	438,630	1.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,491,437	5.7	4,491,437	11.2
ゴルフ場利用税交付金	27,878	0.0	27,878	0.1
自動車取得税交付金	9,160	0.0	9,160	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	178,590	0.2	178,590	0.4
法人事業税交付金	824,731	1.1	824,731	2.0
地方特例交付金等	1,127,013	1.4	1,127,013	2.8
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	235,713	0.3	235,713	0.6
内訳 定額減税減収補填特例交付金	820,283	1.0	820,283	2.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	71,017	0.1	71,017	0.2
地方交付税	2,719,099	3.5	2,366,346	5.9
内訳 普通交付税	2,366,346	3.0	2,366,346	5.9
内訳 特別交付税	352,753	0.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	42,209,093	53.8	40,096,855	99.7
交通安全対策特別交付金	18,434	0.0	18,434	0.0
分担金・負担金	175,968	0.2	－	－
使用料	594,870	0.8	82,033	0.2
手数料	378,783	0.5	－	－
国庫支出金	11,605,917	14.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,622,724	5.9	－	－
財産収入	350,698	0.4	34,917	0.1
寄附金	2,098,081	2.7	－	－
繰入金	1,903,976	2.4	－	－
繰越金	3,636,304	4.6	－	－
諸収入	2,842,038	3.6	4,903	0.0
地方債	8,058,966	10.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	97,866	0.1	－	－
歳入合計	78,495,852	100.0	40,237,142	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	29,647,682	94.4	－
法定普通税	29,647,682	94.4	－
市町村民税	12,485,824	39.7	－
内訳 個人均等割	285,118	0.9	－
内訳 所得割	10,142,539	32.3	－
内訳 法人均等割	348,045	1.1	－
内訳 法人税割	1,710,122	5.4	－
固定資産税	15,474,839	49.3	－
うち純固定資産税	15,439,780	49.1	－
軽自動車税	607,629	1.9	－
市町村たばこ税	1,077,473	3.4	－
鉱産税	1,917	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,771,509	5.6	－
法定目的税	1,771,509	5.6	－
内訳 入湯税	12,024	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,759,485	5.6	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	31,419,191	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	10,070
副市区町村長	2	24.04.01	7,870
教育長	1	24.04.01	7,180
議会議長	1	24.04.01	5,510
議会副議長	1	24.04.01	5,110
議会議員	28	24.04.01	4,550

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	78,495,852	69,110,187
歳出総額	75,445,933	65,473,883
歳入歳出差引	3,049,919	3,636,304
翌年度に繰越すべき財源	233,694	311,731
実質収支	2,816,225	3,324,573
単年度収支	-508,348	381,850
積立金	17,519	4,202
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	500,000
実質単年度収支	-490,829	-113,948

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	1,122	3,501,762	3,121
うち消防職員	190	592,800	3,120
うち技能労務員	41	130,421	3,181
教育公務員	34	102,874	3,026
臨時職員	－	－	－
合計	1,156	3,604,636	3,118
ラスパイレス指数			99.2

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,290,823	16.3	11,151,278	11,059,626	27.4
うち職員給	6,986,038	9.3	6,453,284	－	－
扶助費	16,414,791	21.8	7,259,448	5,071,252	12.6
公債費	3,400,996	4.5	3,302,133	3,302,133	8.2
内訳 元利償還金 元金	3,240,510	4.3	3,143,062	3,143,062	7.8
内訳 元利償還金 利子	159,292	0.2	157,877	157,877	0.4
内訳 一時借入金利子	1,194	0.0	1,194	1,194	0.0
（義務的経費計）	32,106,610	42.6	21,712,859	19,433,011	48.2
物件費	13,394,561	17.8	10,253,611	9,579,890	23.8
維持補修費	785,523	1.0	768,501	768,501	1.9
補助費等	5,434,856	7.2	4,538,875	3,207,032	8.0
うち一部事務組合負担金	40,305	0.1	40,305	40,305	0.1
繰出金	5,257,238	7.0	4,391,739	4,030,029	10.0
積立金	1,564,359	2.1	805,613	－	－
投資・出資金・貸付金	1,830,360	2.4	1,472,370	390,336	1.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	15,072,426	20.0	2,842,083		
うち人件費	473,154	0.6	473,154		
内訳 普通建設事業費	15,046,019	19.9	2,822,499		
内訳 うち補助	3,559,830	4.7	145,036		
内訳 うち単独	11,205,859	14.9	2,650,433		
内訳 災害復旧事業費	26,407	0.0	19,584		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	75,445,933	100.0	46,785,651		

経常経費充当一般財源等計	37,408,799 千円
経常収支比率	92.7 %（93.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	49,835,570 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	389,768	0.5	7,227	382,541
総務費	9,363,254	12.4	2,606,180	6,015,024
民生費	29,461,423	39.0	2,376,506	15,970,472
衛生費	9,340,463	12.4	1,744,485	6,872,687
労働費	55,206	0.1	－	45,486
農林水産業費	1,577,032	2.1	747,543	702,271
商工費	1,359,600	1.8	4,668	707,265
土木費	4,983,101	6.6	2,205,489	3,837,820
消防費	3,870,715	5.1	1,741,923	2,347,542
教育費	11,617,128	15.4	3,611,998	6,581,986
災害復旧費	26,407	0.0	－	19,584
公債費	3,400,996	4.5	－	3,302,133
諸支出金	840	0.0	－	840
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	75,445,933	100.0	15,046,019	46,785,651

繰出の状況		
公営企業会計	合計	8,927,850
	病院	1,958,873
	下水道事業	1,684,641
	上水道事業	26,258
	交通事業	840
国民健康保険へ	国民健康保険	1,154,020
	その他	4,103,218

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		432,675
再差引収支		382,934
加入世帯数（世帯）		19,026
被保険者数（人）		29,978
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	122
	国庫支出金	－
	保険給付費	324

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	28,562,618	28,141,543
基準財政需要額	30,863,958	30,017,276
標準税収入額等	36,528,151	35,975,869
標準財政規模	38,992,363	38,055,272
財政力指数	0.94	0.94
実質収支比率（%）	7.2	8.7
公債費負担比率（%）	6.6	6.8
判断比率化 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	2.2	1.6
将来負担比率（%）	11.4	－
積立金現在高 財調	6,552,983	6,535,464
減債	43,260	43,159
特定目的	5,725,956	6,080,681
地方債現在高	35,958,450	31,139,994
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	56,402,467	971,159
保証・補償	－	－
その他	2,674,276	1,656,522
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.6	98.8	99.6	98.7
市町村民税	99.4	98.2	99.4	98.0
純固定資産税	99.8	99.3	99.7	99.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額（百円）」及び「一人当たり平均給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	79,538 人
	平成27年国調	81,100 人
	増減率	-1.9 %
面積		56.96 km²
人口密度		1,396 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	77,535 人	73,926 人
令6.1.1	78,140 人	74,658 人
増減率	-0.8 %	-1.0 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,655	1,768
	4.1	4.4
第2次	15,462	15,952
	38.7	39.9
第3次	22,877	22,310
	57.2	55.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
23	2149		
愛知県	蒲郡市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,632,692	28.0	12,486,918	63.5
地方譲与税	265,318	0.5	265,318	1.3
利子割交付金	6,628	0.0	6,628	0.0
配当割交付金	135,794	0.3	135,794	0.7
株式等譲渡所得割交付金	180,146	0.4	180,146	0.9
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,044,096	4.2	2,044,096	10.4
ゴルフ場利用税交付金	1,828	0.0	1,828	0.0
自動車取得税交付金	3,320	0.0	3,320	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	64,727	0.1	64,727	0.3
法人事業税交付金	331,296	0.7	331,296	1.7
地方特例交付金	499,915	1.0	499,915	2.5
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	93,447	0.2	93,447	0.5
内訳 定額減税減収補填特例交付金	355,656	0.7	355,656	1.8
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	50,812	0.1	50,812	0.3
地方交付税	3,459,938	7.1	3,377,704	17.2
内訳 普通交付税	3,377,704	6.9	3,377,704	17.2
内訳 特別交付税	82,234	0.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	20,625,698	42.3	19,397,690	98.7
交通安全対策特別交付金	9,522	0.0	9,522	0.0
分担金・負担金	380,111	0.8	－	－
使用料	419,979	0.9	124,359	0.6
手数料	149,684	0.3	－	－
国庫支出金	5,664,487	11.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,050,468	4.2	－	－
財産収入	449,655	0.9	110,028	0.6
寄附金	1,754,381	3.6	－	－
繰入金	2,710,915	5.6	－	－
繰越金	2,220,134	4.6	－	－
諸収入	9,738,020	20.0	14,998	0.1
地方債	2,550,500	5.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	48,723,554	100.0	19,656,597	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,428,102	91.2	744
法定普通税	12,428,102	91.2	744
市町村民税	4,980,599	36.5	744
内訳 個人均等割	128,145	0.9	－
内訳 所得割	4,115,540	30.2	－
内訳 法人均等割	217,811	1.6	－
訳 法人税割	519,103	3.8	744
固定資産税	6,658,907	48.8	－
うち純固定資産税	6,609,498	48.5	－
軽自動車税	261,156	1.9	－
市町村たばこ税	527,440	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,204,590	8.8	－
法定目的税	1,204,590	8.8	－
内訳 入湯税	58,816	0.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,145,774	8.4	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,632,692	100.0	744

指定団体等の指定状況

旧新産	×	過疎	×
旧工特	○	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	○
山振	×	財政健全化等	×
過疎	×	指数表選定	○
首都	×	財源超過	×
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
常備消防	×	小学校	×
事務機共同	×	中学校	×
税務事務	○	老人福祉	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
歳入総額	48,723,554	48,280,353
歳出総額	46,583,808	46,060,219
歳入歳出差引	2,139,746	2,220,134
翌年度に繰越すべき財源	471,754	249,988
実質収支	1,667,992	1,970,146
単年度収支	-302,154	425,404
積立金	107,706	184,201
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	600,000	1,000,000
実質単年度収支	-794,448	-390,395

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	692	2,114,752	3,056
うち消防職員	111	354,867	3,197
うち技能労務員	13	36,478	2,806
教育公務員	12	44,970	3,748
臨時職員	－	－	－
合計	704	2,159,722	3,068
ラスパイレス指数			100.3

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	9,270
副市区町村長	1	22.04.01	7,810
教育長	1	27.04.01	6,970
議会議長	1	22.04.01	5,320
議会副議長	1	22.04.01	4,890
議会議員	18	22.04.01	4,570

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,130,714	15.3	6,592,979	6,555,038	33.3
うち職員給	4,128,948	8.9	3,969,374	－	－
扶助費	8,228,791	17.7	3,506,024	2,397,054	12.2
公債費	2,710,967	5.8	2,673,715	2,673,715	13.6
内訳 元利償還金 元金	2,604,667	5.6	2,567,415	2,567,415	13.1
内訳 元利償還金 利子	105,826	0.2	105,826	105,826	0.5
訳 一時借入金利子	474	0.0	474	474	0.0
（義務的経費計）	18,070,472	38.8	12,772,718	11,625,807	59.1
物件費	6,768,812	14.5	4,737,399	3,703,631	18.8
維持補修費	270,730	0.6	253,686	253,686	1.3
補助費等	3,744,332	8.0	2,792,548	1,634,795	8.3
うち一部事務組合負担金	1,269,452	2.7	1,243,621	1,087,121	5.5
繰出金	2,025,483	4.3	1,558,722	1,280,620	6.5
積立金	8,165,238	17.5	6,172,595	－	－
投資・出資金・貸付金	773,000	1.7	463,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,765,741	14.5	1,287,539	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	114,205	0.2	114,205	18,498,539 千円	
内訳 普通建設事業費	6,743,734	14.5	1,265,532	経常収支比率	
内訳 うち補助	3,894,854	8.4	181,876	94.1 %（94.1 %）	
内訳 うち単独	2,789,115	6.0	1,023,891	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	22,007	0.0	22,007		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	46,583,808	100.0	30,038,207	32,177,953 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	253,071	0.5	－	253,071
総務費	13,283,478	28.5	205,833	9,910,448
民生費	14,069,016	30.2	71,207	8,259,688
衛生費	5,911,733	12.7	3,155,767	2,307,701
労働費	145,125	0.3	－	133,525
農林水産業費	521,180	1.1	197,176	409,617
商工費	940,467	2.0	15,451	495,376
土木費	2,841,498	6.1	1,445,749	1,964,943
消防費	1,379,712	3.0	173,338	1,206,572
教育費	4,505,554	9.7	1,479,213	2,401,544
災害復旧費	22,007	0.0	－	22,007
公債費	2,710,967	5.8	－	2,673,715
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	46,583,808	100.0	6,743,734	30,038,207

会計の状況

繰出合計	2,516,601	実質収支	24,953
営下水道	413,000	再差引収支	1,884
事上水道	75,857	加入世帯数（世帯）	8,970
業病院	2,261	被保険者数（人）	13,565
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	113
へ国民健康保険	723,000	被保険者1人当り 国庫支出金	1
出のその他	1,302,483	被保険者1人当り 保険給付費	356

国民健康保険事業の状況

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	12,149,404	11,890,543
基準財政需要額	15,516,095	15,043,719
標準税収入額等	15,475,367	15,134,713
標準財政規模	18,947,774	18,493,270
財政力指数	0.79	0.80
実質収支比率（%）	8.8	10.7
公債費負担比率（%）	8.3	8.5
判断比率化 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率化 全連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率化 実質公債費比率（%）	2.5	0.9
判断比率化 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	5,610,776	6,103,070
積立金現在高 減債	281,517	278,984
積立金現在高 特定目的	26,930,000	20,968,534
地方債現在高	22,380,361	22,434,528
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,842,890	5,706,313
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	8,820,021	3,326,167
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	1,060,504	571,516
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.3	97.1	99.3	96.9
徴収率（%） 市町村民税	99.2	97.6	99.2	97.4
徴収率（%） 純固定資産税	99.3	96.6	99.3	96.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	73,090 人
	平成27年国調	74,308 人
	増減率	-1.6 %
面積		74.90 km²
人口密度		976 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	71,334 人	68,529 人
令6.1.1	72,005 人	69,270 人
増減率	-0.9 %	-1.1 %

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	419	415
	1.2	1.2
第2次	11,693	12,192
	34.7	36.0
第3次	21,608	21,235
	64.1	62.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
23	2157		
愛知県	犬山市	地方交付税種地	2－5

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,359,116	38.1	11,262,093	67.1
地方譲与税	238,202	0.7	238,202	1.4
利子割交付金	6,199	0.0	6,199	0.0
配当割交付金	127,118	0.4	127,118	0.8
株式等譲渡所得割交付金	168,888	0.5	168,888	1.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,887,830	5.8	1,887,830	11.3
ゴルフ場利用税交付金	18,513	0.1	18,513	0.1
自動車取得税交付金	3,458	0.0	3,458	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	67,429	0.2	67,429	0.4
法人事業税交付金	312,186	1.0	312,186	1.9
地方特例交付金等	437,280	1.3	437,280	2.6
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	76,964	0.2	76,964	0.5
内訳 定額減税減収補填特例交付金	341,583	1.1	341,583	2.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	18,733	0.1	18,733	0.1
地方交付税	2,463,757	7.6	2,170,420	12.9
内訳 普通交付税	2,170,420	6.7	2,170,420	12.9
内訳 特別交付税	293,337	0.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,089,976	55.8	16,699,616	99.6
交通安全対策特別交付金	7,743	0.0	7,743	0.0
分担金・負担金	49,617	0.2	－	－
使用料	370,621	1.1	44,142	0.3
手数料	248,391	0.8	3	0.0
国庫支出金	4,314,706	13.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,777,783	5.5	－	－
財産収入	69,272	0.2	19,611	0.1
寄附金	391,047	1.2	－	－
繰入金	2,466,613	7.6	－	－
繰越金	1,843,794	5.7	－	－
諸収入	945,804	2.9	3,520	0.0
地方債	1,870,065	5.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	69,365	0.2	－	－
歳入合計	32,445,432	100.0	16,774,635	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,564,886	93.6	313,580
法定普通税	11,564,886	93.6	313,580
市町村民税	5,370,935	43.5	313,580
内訳 個人均等割	120,484	1.0	－
内訳 所得割	3,925,878	31.8	－
内訳 法人均等割	198,991	1.6	－
訳 法人税割	1,125,582	9.1	313,580
固定資産税	5,593,390	45.3	－
うち純固定資産税	5,550,320	44.9	－
軽自動車税	210,365	1.7	－
市町村たばこ税	390,196	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	794,230	6.4	－
法定目的税	794,230	6.4	－
内訳 入湯税	11,102	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	783,128	6.3	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,359,116	100.0	313,580

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
常備消防	×	教育	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	議会	○
伝染病	×	その他	○

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	32,445,432	30,965,683
歳出総額	31,118,119	29,121,889
歳入歳出差引	1,327,313	1,843,794
翌年度に繰越すべき財源	196,580	908,532
実質収支	1,130,733	935,262
単年度収支	195,471	-309,723
積立金	1,570,940	1,172,692
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,487,363	1,429,814
実質単年度収支	279,048	-566,845

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	533	1,628,848	3,056
うち消防職員	105	312,585	2,977
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	6	19,278	3,213
臨時職員	－	－	－
合計	539	1,648,126	3,058
ラスパイレス指数			101.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	9,670
副市区町村長	1	6.04.01	8,020
教育長	1	6.04.01	7,120
議会議長	1	6.04.01	5,290
議会副議長	1	6.04.01	4,880
議会議員	18	6.04.01	4,730

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,796,687	18.6	5,310,410	5,295,984	31.4
うち職員給	3,496,449	11.2	3,164,830	－	－
扶助費	6,575,648	21.1	2,736,973	1,878,634	11.2
公債費	1,963,519	6.3	1,963,519	1,963,519	11.7
内訳 元利償還金 元金	1,906,867	6.1	1,906,867	1,906,867	11.3
内訳 元利償還金 利子	56,652	0.2	56,652	56,652	0.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	14,335,854	46.1	10,010,902	9,138,137	54.3
物件費	5,425,505	17.4	4,139,091	3,659,800	21.7
維持補修費	111,175	0.4	105,862	104,876	0.6
補助費等	1,993,838	6.4	1,540,017	1,044,909	6.2
うち一部事務組合負担金	247,342	0.8	131,968	121,184	0.7
繰出金	2,859,423	9.2	2,272,088	2,105,715	12.5
積立金	2,254,868	7.2	1,824,097	－	－
投資・出資金・貸付金	445,977	1.4	334,977	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,691,479	11.9	1,352,995	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	116,826	0.4	116,826	16,053,437 千円	
内訳 普通建設事業費	3,687,057	11.8	1,348,573	経常収支比率	
内訳 うち補助	999,505	3.2	124,735	95.3 %（95.7 %）	
内訳 うち単独	2,647,636	8.5	1,191,422	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	4,422	0.0	4,422		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	31,118,119	100.0	21,580,029	22,907,342 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	234,727	0.8	－	234,726
総務費	5,034,502	16.2	148,231	4,092,253
民生費	12,596,360	40.5	970,989	7,135,806
衛生費	2,892,524	9.3	490,172	2,169,305
労働費	5,355	0.0	－	355
農林水産業費	216,320	0.7	102,993	149,675
商工費	610,226	2.0	3,246	218,525
土木費	2,305,005	7.4	679,283	1,859,027
消防費	1,278,252	4.1	221,762	1,080,603
教育費	3,976,907	12.8	1,070,381	2,671,813
災害復旧費	4,422	0.0	－	4,422
公債費	1,963,519	6.3	－	1,963,519
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,118,119	100.0	3,687,057	21,580,029

繰出金		決算額（A）	国民健康保険事業会計の状況		
繰出金	合計	3,855,454	実質収支		127,306
繰出金	下水道	992,708	再差引収支		-41,143
繰出金	観光施設	57,411	加入世帯数（世帯）		7,703
繰出金	上水道	3,323	被保険者数（人）		10,960
繰出金	工業用水道	－	被保険者1人当り	保険税（料）収入額	123
繰出金	国民健康保険へ	602,016		国庫支出金	1
繰出金	その他	2,199,996		保険給付費	353

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	11,143,894	10,865,930
基準財政需要額	13,321,659	12,847,643
標準税収入額等	14,198,186	13,813,628
標準財政規模	16,437,971	15,945,639
財政力指数	0.84	0.85
実質収支比率（%）	6.9	5.9
公債費負担比率（%）	8.6	9.1
判断比率化 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率化 全連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率化 実質公債費比率（%）	2.1	2.7
判断比率化 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,848,504	2,764,927
積立金現在高 減債	462,307	461,722
積立金現在高 特定目的	2,640,599	2,834,944
地方債現在高	18,751,766	18,788,568
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	62,717	65,815
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	40,000	40,000
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,998,358	2,835,385
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.4	98.2	99.3	98.2
徴収率（%） 市町村民税	99.3	97.7	99.1	97.7
徴収率（%） 純固定資産税	99.4	98.6	99.5	98.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	58,710 人
	平成27年国調	56,547 人
	増減率	3.8 %
面積		55.90 km²
人口密度		1,050 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	58,662 人	56,673 人
令6.1.1	58,621 人	56,926 人
増減率	0.1 %	-0.4 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	753	844
	2.8	3.2
第2次	8,655	8,591
	31.8	32.4
第3次	17,802	17,091
	65.4	64.4

都道府県名	団体名
23	2165
愛知県	常滑市

市町村類型	Ⅱ－2
地方交付税種地	1－4

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,428,158	36.1	11,350,194	72.4
地方譲与税	291,273	0.8	291,273	1.9
利子割交付金	4,863	0.0	4,863	0.0
配当割交付金	99,632	0.3	99,632	0.6
株式等譲渡所得割交付金	132,214	0.4	132,214	0.8
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,574,666	4.6	1,574,666	10.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,949	0.0	2,949	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	57,488	0.2	57,488	0.4
法人事業税交付金	298,559	0.9	298,559	1.9
地方特例交付金	370,211	1.1	370,211	2.4
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	75,899	0.2	75,899	0.5
内訳 定額減税減収補填特例交付金	279,826	0.8	279,826	1.8
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	14,486	0.0	14,486	0.1
地方交付税	1,399,745	4.1	1,367,752	8.7
内訳 普通交付税	1,367,752	4.0	1,367,752	8.7
内訳 特別交付税	31,993	0.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,659,758	48.4	15,549,801	99.2
交通安全対策特別交付金	7,831	0.0	7,831	0.0
分担金・負担金	138,071	0.4	－	－
使用料	213,410	0.6	1,118	0.0
手数料	130,777	0.4	－	－
国庫支出金	4,153,943	12.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,797,164	5.2	－	－
財産収入	364,944	1.1	107,620	0.7
寄附金	119,421	0.3	－	－
繰入金	1,012,617	2.9	－	－
繰越金	986,324	2.9	－	－
諸収入	5,233,241	15.2	1,176	0.0
地方債	3,605,730	10.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	53,430	0.2	－	－
歳入合計	34,423,231	100.0	15,667,546	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,350,194	91.3	－
法定普通税	11,350,194	91.3	－
市町村民税	3,743,609	30.1	－
内訳 個人均等割	96,776	0.8	－
内訳 所得割	3,124,589	25.1	－
内訳 法人均等割	238,672	1.9	－
訳 法人税割	283,572	2.3	－
固定資産税	6,963,554	56.0	－
うち純固定資産税	6,778,397	54.5	－
軽自動車税	207,775	1.7	－
市町村たばこ税	435,256	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,077,964	8.7	－
法定目的税	1,046,141	8.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,046,141	8.4	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	31,823	0.3	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,428,158	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	過疎	×
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	○
山振	×	財政健全化等	×

指数表選定	○	財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	9,460
副市区町村長	2	6.04.01	7,750
教育長	1	6.04.01	6,930
議会議長	1	6.04.01	5,030
議会副議長	1	6.04.01	4,420
議会議員	16	6.04.01	4,040

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	34,423,231	28,875,968
歳出総額	33,231,683	27,889,644
歳入歳出差引	1,191,548	986,324
翌年度に繰越すべき財源	7,575	39,249
実質収支	1,183,973	947,075
単年度収支	236,898	-189,485
積立金	600,907	700,228
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	1,410,000
実質単年度収支	837,805	-899,257

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	480	1,377,120	2,869
うち消防職員	96	283,008	2,948
うち技能労務員	10	26,290	2,629
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	481	1,381,161	2,871
ラスパイレス指数			95.4

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,475,201	13.5	4,047,215	3,986,358	25.4
うち職員給	2,626,014	7.9	2,351,450	－	－
扶助費	5,387,872	16.2	1,700,373	1,438,680	9.2
公債費	1,979,083	6.0	1,952,596	1,952,596	12.4
内訳 元利償還金 元金	1,917,901	5.8	1,892,137	1,892,137	12.0
内訳 元利償還金 利子	61,182	0.2	60,459	60,459	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	11,842,156	35.6	7,700,184	7,377,634	46.9
物件費	4,359,124	13.1	2,877,097	2,660,407	16.9
維持補修費	187,418	0.6	120,603	107,658	0.7
補助費等	3,589,272	10.8	3,193,542	1,300,924	8.3
うち一部事務組合負担金	509,269	1.5	496,769	462,829	2.9
繰出金	2,096,585	6.3	1,723,687	1,699,700	10.8
積立金	5,253,924	15.8	4,897,714	－	－
投資・出資金・貸付金	559,972	1.7	446,321	314,275	2.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,343,232	16.1	863,431		
うち人件費	67,179	0.2	67,178		
内訳 普通建設事業費	5,343,232	16.1	863,431		
内訳 うち補助	1,737,094	5.2	32,337		
内訳 うち単独	3,563,669	10.7	826,325		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	33,231,683	100.0	21,822,579		

経常経費充当一般財源等計 13,460,598 千円

経常収支比率 85.6 %（85.9 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 23,014,127 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	210,116	0.6	－	210,116
総務費	7,792,621	23.4	16,395	7,100,852
民生費	9,196,315	27.7	16,227	4,772,010
衛生費	2,585,880	7.8	71,877	2,119,797
労働費	29,204	0.1	－	7,416
農林水産業費	782,820	2.4	315,891	366,772
商工費	755,367	2.3	26,469	383,937
土木費	2,592,538	7.8	803,470	1,954,129
消防費	954,248	2.9	94,386	892,088
教育費	5,968,670	18.0	3,613,721	1,678,045
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,979,108	6.0	－	1,952,621
諸支出金	384,796	1.2	384,796	384,796
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	33,231,683	100.0	5,343,232	21,822,579

繰出の状況			
公営企業会計	合計	4,252,571	
	下水道	1,364,512	
	病院	778,224	
	上水道	13,250	
	工業用水道	－	
国民健康保険事業会計の状況	国民健康保険	387,588	
	その他	1,708,997	

実質収支		99,157
再差引収支		83,780
加入世帯数（世帯）		6,153
被保険者数（人）		9,235
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	122
	国庫支出金	1
	保険給付費	351

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	10,767,860	10,667,199
基準財政需要額	11,990,186	11,405,689
標準税収入額等	13,767,876	13,631,413
標準財政規模	15,189,058	14,443,612
財政力指数	0.92	0.93
実質収支比率（%）	7.8	6.6
公債費負担比率（%）	8.5	9.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	12.0	12.0
将来負担比率（%）	80.2	101.2
積立金現在高 財調	2,541,421	1,940,514
減債	828,565	768,084
特定目的	7,582,765	4,002,846
地方債現在高	29,323,227	26,974,218
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,133,422	3,555,367
保証・補償	－	－
その他	4,703,348	4,198,931
実質的なもの	－	－
収益事業収入	4,200,000	400,000
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.5 98.7	99.5 98.7
市町村民税	99.3 97.9	99.3 97.9
純固定資産税	99.6 99.0	99.6 99.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	98,255 人
	平成27年国調	98,359 人
	増減率	-0.1 %
面積		30.20 km²
人口密度		3,253 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	98,124 人	95,543 人
令6.1.1	98,729 人	96,348 人
増減率	-0.6 %	-0.8 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	375	451
	0.8	1.0
第2次	14,783	15,230
	32.5	33.5
第3次	30,365	29,793
	66.7	65.5

都道府県名	団体名
23	2173
愛知県	江南市

市町村類型	Ⅱ－2
地方交付税種地	2－6

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,353,295	37.8	12,723,074	58.9
地方譲与税	260,157	0.7	260,157	1.2
利子割交付金	8,543	0.0	8,543	0.0
配当割交付金	175,108	0.5	175,108	0.8
株式等譲渡所得割交付金	232,567	0.7	232,567	1.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,381,829	6.7	2,381,829	11.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,772	0.0	3,772	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	73,535	0.2	73,535	0.3
法人事業税交付金	291,704	0.8	291,704	1.4
地方特例交付金等	589,228	1.7	589,228	2.7
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	124,762	0.4	124,762	0.6
内訳 定額減税減収補填特例交付金	459,474	1.3	459,474	2.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,992	0.0	4,992	0.0
地方交付税	5,103,319	14.4	4,772,954	22.1
内訳 普通交付税	4,772,954	13.5	4,772,954	22.1
内訳 特別交付税	330,365	0.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	22,473,057	63.6	21,512,471	99.7
交通安全対策特別交付金	13,206	0.0	13,206	0.1
分担金・負担金	51,725	0.1	－	－
使用料	344,787	1.0	59,464	0.3
手数料	130,947	0.4	－	－
国庫支出金	6,116,907	17.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,459,656	7.0	－	－
財産収入	34,245	0.1	－	－
寄附金	87,186	0.2	－	－
繰入金	424,589	1.2	－	－
繰越金	1,151,854	3.3	－	－
諸収入	1,323,259	3.7	456	0.0
地方債	722,400	2.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	102,100	0.3	－	－
歳入合計	35,333,818	100.0	21,585,597	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,723,074	95.3	151,161
法定普通税	12,723,074	95.3	151,161
市町村民税	6,406,753	48.0	151,161
内訳 個人均等割	159,514	1.2	－
内訳 所得割	5,463,775	40.9	－
内訳 法人均等割	222,410	1.7	－
内訳 法人税割	561,054	4.2	151,161
固定資産税	5,479,074	41.0	－
うち純固定資産税	5,437,880	40.7	－
軽自動車税	277,372	2.1	－
市町村たばこ税	559,875	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	630,221	4.7	－
法定目的税	630,221	4.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	630,221	4.7	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,353,295	100.0	151,161

指定団体等の指定状況

旧新産	×	過疎	×
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	○
山振	×	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
常備消防	×	教育	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	11.04.01	9,610
副市区町村長	1	24.04.01	8,160
教育長	1	24.04.01	7,270
議会議長	1	24.04.01	5,320
議会副議長	1	24.04.01	4,850
議会議員	18	5.05.01	4,500

収支状況

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
歳入総額	35,333,818	33,523,160
歳出総額	33,721,029	32,371,306
歳入歳出差引	1,612,789	1,151,854
翌年度に繰越すべき財源	102,016	111,678
実質収支	1,510,773	1,040,176
単年度収支	470,597	-145,815
積立金	522,138	594,546
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	165,933	801,088
実質単年度収支	826,802	-352,357

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	616	1,822,744	2,959
うち消防職員	107	331,807	3,101
うち技能労務員	19	60,781	3,199
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	616	1,822,744	2,959
ラスパイレス指数			99.4

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,161,775	18.3	5,576,017	5,547,071	25.6
うち職員給	3,527,941	10.5	3,135,614	－	－
扶助費	10,298,676	30.5	4,618,000	3,285,784	15.2
公債費	2,503,940	7.4	2,499,655	2,499,655	11.5
内訳 元利償還金 元金	2,444,891	7.3	2,440,606	2,440,606	11.3
内訳 元利償還金 利子	59,049	0.2	59,049	59,049	0.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	18,964,391	56.2	12,693,672	11,332,510	52.3
物件費	5,157,680	15.3	3,897,341	3,543,807	16.3
維持補修費	201,003	0.6	189,405	189,405	0.9
補助費等	2,348,064	7.0	2,092,106	1,698,724	7.8
うち一部事務組合負担金	1,018,865	3.0	884,865	866,996	4.0
繰出金	3,615,975	10.7	2,977,675	2,752,363	12.7
積立金	904,147	2.7	870,089	－	－
投資・出資金・貸付金	468,084	1.4	237,084	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	2,061,685	6.1	1,074,360	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	125,576	0.4	125,576	19,516,809 千円	
内訳 普通建設事業費	2,061,685	6.1	1,074,360	経常収支比率	
内訳 うち補助	365,947	1.1	59,678	90.0 %（90.4 %）	
内訳 うち単独	1,665,869	4.9	984,813	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	33,721,029	100.0	24,031,732	25,644,521 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	253,082	0.8	－	253,082
総務費	3,663,724	10.9	35,141	3,013,530
民生費	16,641,959	49.4	392,280	9,927,609
衛生費	3,006,183	8.9	123,795	2,457,546
労働費	186,507	0.6	4,070	173,427
農林水産業費	208,663	0.6	41,604	191,716
商工費	400,165	1.2	－	164,686
土木費	2,337,092	6.9	868,439	2,101,307
消防費	1,330,087	3.9	231,672	1,107,563
教育費	3,189,627	9.5	364,684	2,141,611
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,503,940	7.4	－	2,499,655
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	33,721,029	100.0	2,061,685	24,031,732
繰出 公営下水道	625,615			
繰出 公営上水道	17,603			
繰出 公営工業用水道	－			
繰出 交通等	－			
繰出 国民健康保険へ	798,980			
繰出 その他	2,816,995			

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	11,704
再差引収支	-197,395
加入世帯数（世帯）	10,457
被保険者数（人）	15,322
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	119
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	368

財政指標等

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	12,478,125	12,760,116
基準財政需要額	17,251,079	16,731,104
標準税収入額等	15,805,925	16,164,056
標準財政規模	20,681,027	20,327,354
財政力指数	0.74	0.75
実質収支比率（%）	7.3	5.1
公債費負担比率（%）	9.7	10.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（%）	3.2	3.2
判断比率 健全化 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	3,499,073	3,142,868
積立金現在高 減債	－	－
積立金現在高 特定目的	4,610,225	4,400,606
地方債現在高	21,868,128	23,590,619
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,525,889	4,525,889
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	13,121,878	11,926,596
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	374,311	460,296
徴収率（%） 合計	99.3	97.0	99.3	96.8
徴収率（%） 市町村民税	99.3	97.3	99.2	97.3
徴収率（%） 純固定資産税	99.2	96.5	99.3	96.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口	令和2年国調	148,831 人
	平成27年国調	149,462 人
	増減率	-0.4 %
面積		62.81 km²
人口密度		2,370 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	149,025 人	137,842 人
令6.1.1	149,715 人	138,849 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	727	784
	1.1	1.2
第2次	24,530	24,092
	36.1	36.4
第3次	42,774	41,237
	62.9	62.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
23	2190		
愛知県	小牧市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	33,965,665	50.9	30,968,500	79.8
地方譲与税	396,428	0.6	396,428	1.0
利子割交付金	14,255	0.0	14,255	0.0
配当割交付金	292,028	0.4	292,028	0.8
株式等譲渡所得割交付金	387,455	0.6	387,455	1.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,346,420	6.5	4,346,420	11.2
ゴルフ場利用税交付金	5,018	0.0	5,018	0.0
自動車取得税交付金	5,628	0.0	5,628	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	109,728	0.2	109,728	0.3
法人事業税交付金	1,047,773	1.6	1,047,773	2.7
地方特例交付金等	941,875	1.4	941,875	2.4
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	172,086	0.3	172,086	0.4
内訳 定額減税減収補填特例交付金	722,572	1.1	722,572	1.9
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	47,217	0.1	47,217	0.1
地方交付税	67,693	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	67,693	0.1	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	41,579,966	62.3	38,515,108	99.3
交通安全対策特別交付金	19,479	0.0	19,479	0.1
分担金・負担金	72,399	0.1	394	0.0
使用料	462,535	0.7	140,094	0.4
手数料	144,245	0.2	－	－
国庫支出金	9,655,053	14.5	－	－
国有提供交付金	43,341	0.1	43,341	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,189,451	6.3	－	－
財産収入	152,790	0.2	72,402	0.2
寄附金	1,619,646	2.4	－	－
繰入金	892,738	1.3	－	－
繰越金	3,587,730	5.4	－	－
諸収入	2,170,038	3.3	3,838	0.0
地方債	2,159,700	3.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	66,749,111	100.0	38,794,656	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	31,943,823	94.0	975,323
法定普通税	31,943,823	94.0	975,323
市町村民税	13,726,033	40.4	975,323
内訳 個人均等割	253,602	0.7	－
内訳 所得割	8,963,157	26.4	－
内訳 法人均等割	731,159	2.2	－
訳 法人税割	3,778,115	11.1	975,323
固定資産税	16,631,300	49.0	－
うち純固定資産税	16,470,888	48.5	－
軽自動車税	420,821	1.2	－
市町村たばこ税	1,165,669	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,021,842	6.0	－
法定目的税	2,021,842	6.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	2,021,842	6.0	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	33,965,665	100.0	975,323

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	○
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	12.04.01	10,750
副市区町村長	2	12.04.01	8,830
教育長	1	12.04.01	7,390
議会議長	1	12.04.01	5,960
議会副議長	1	12.04.01	5,340
議会議員	23	12.04.01	5,040

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	66,749,111	62,988,383
歳出総額	64,313,596	59,446,785
歳入歳出差引	2,435,515	3,541,598
翌年度に繰越すべき財源	782,110	1,881,565
実質収支	1,653,405	1,660,033
単年度収支	-52,760	-708,161
積立金	13,010	8,589
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-39,750	-699,572

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	996	3,077,640	3,090
うち消防職員	160	500,160	3,126
うち技能労務員	22	63,382	2,881
教育公務員	6	20,113	3,352
臨時職員	－	－	－
合計	1,002	3,097,753	3,092
ラスパイレス指数			100.0

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,660,239	16.6	9,783,404	9,669,042	24.9
うち職員給	6,118,946	9.5	5,795,605	－	－
扶助費	18,366,254	28.6	7,009,916	6,017,904	15.5
公債費	1,049,508	1.6	1,038,225	1,038,225	2.7
内訳 元利償還金 元金	1,013,721	1.6	1,002,438	1,002,438	2.6
内訳 元利償還金 利子	35,779	0.1	35,779	35,779	0.1
訳 一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
（義務的経費計）	30,076,001	46.8	17,831,545	16,725,171	43.1
物件費	12,257,442	19.1	9,833,068	9,317,359	24.0
維持補修費	1,231,081	1.9	1,036,021	1,011,798	2.6
補助費等	6,715,481	10.4	6,411,425	5,062,342	13.0
うち一部事務組合負担金	1,573,276	2.4	1,573,276	1,094,986	2.8
繰出金	5,507,191	8.6	4,623,596	3,274,455	8.4
積立金	1,006,656	1.6	111,665	－	－
投資・出資金・貸付金	1,092,017	1.7	593,017	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,427,727	10.0	2,574,342		
うち人件費	170,669	0.3	170,429		
内訳 普通建設事業費	6,427,727	10.0	2,574,342		
内訳 うち補助	730,301	1.1	85,682		
内訳 うち単独	5,660,103	8.8	2,457,537		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	64,313,596	100.0	43,014,679		

経常経費充当一般財源等計 35,391,125 千円

経常収支比率 91.2 %（91.2 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 45,450,194 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	353,609	0.5	－	353,609
総務費	7,861,913	12.2	1,622,647	5,788,576
民生費	28,516,780	44.3	240,736	15,750,225
衛生費	6,318,786	9.8	73,992	5,828,962
労働費	148,835	0.2	1,848	119,286
農林水産業費	477,578	0.7	173,574	352,095
商工費	2,225,155	3.5	269,105	933,589
土木費	6,680,962	10.4	2,493,694	5,257,836
消防費	1,869,092	2.9	218,344	1,654,276
教育費	8,811,378	13.7	1,333,787	5,938,000
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,049,508	1.6	－	1,038,225
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	64,313,596	100.0	6,427,727	43,014,679

繰出の状況	公営事業会計	合計	8,547,624	実質収支	24,568
		病院	1,549,227	再差引収支	-599,714
		下水道	1,328,063	加入世帯数（世帯）	15,779
		宅地造成	574,249	被保険者数（人）	23,292
		上水道	163,143	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	111
	国民健康保険事業会計	国民健康保険	1,475,464	被保険者1人当り 国庫支出金	－
		その他	3,457,478	被保険者1人当り 保険給付費	331

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	29,243,962	28,178,009
基準財政需要額	24,174,088	23,349,312
標準税収入額等	37,632,138	36,202,034
標準財政規模	37,632,138	36,202,034
財政力指数	1.21	1.18
実質収支比率（%）	4.4	4.6
公債費負担比率（%）	2.3	2.4
判断比率化 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	0.1	0.8
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	6,406,605	6,393,595
減債	－	－
特定目的	14,546,954	14,420,233
地方債現在高	10,093,027	8,947,048
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,606,078	1,341,870
保証・補償	－	－
その他	2,677,309	2,470,076
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	4,528,374	4,525,592
収徴収率（%） 合計	99.4	97.7	99.2	97.4
収徴収率（%） 市町村民税	99.1	96.5	98.7	95.8
収徴収率（%） 純固定資産税	99.6	98.6	99.6	98.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口	令和2年国調	134,751	人
	平成27年国調	136,867	人
	増減率	-1.5	%
面積		79.35	km²
人口密度		1,698	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	132,879 人	128,751 人
令6.1.1	133,592 人	129,729 人
増減率	-0.5 %	-0.8 %

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	2,556	2,974
	3.9	4.6
第2次	19,652	20,128
	30.0	31.0
第3次	43,253	41,744
	66.1	64.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
23	2203		
愛知県	稲沢市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,125,927	36.6	20,985,045	64.6
地方譲与税	493,151	0.8	493,151	1.5
利子割交付金	11,834	0.0	11,834	0.0
配当割交付金	242,479	0.4	242,479	0.7
株式等譲渡所得割交付金	321,845	0.5	321,845	1.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	3,521,669	5.8	3,521,669	10.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,233	0.0	7,233	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	141,012	0.2	141,012	0.4
法人事業税交付金	609,364	1.0	609,364	1.9
地方特例交付金等	804,142	1.3	804,142	2.5
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	143,294	0.2	143,294	0.4
内訳 定額減税減収補填特例交付金	631,304	1.0	631,304	1.9
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	29,544	0.0	29,544	0.1
地方交付税	5,588,206	9.2	5,172,482	15.9
内訳 普通交付税	5,172,482	8.6	5,172,482	15.9
内訳 特別交付税	415,724	0.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	33,866,862	56.0	32,310,256	99.4
交通安全対策特別交付金	15,586	0.0	15,586	0.0
分担金・負担金	381,832	0.6	-	-
使用料	442,078	0.7	110,498	0.3
手数料	234,947	0.4	-	-
国庫支出金	9,415,443	15.6	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,861,966	6.4	-	-
財産収入	138,126	0.2	47,682	0.1
寄附金	98,842	0.2	-	-
繰入金	2,517,050	4.2	-	-
繰越金	2,963,688	4.9	-	-
諸収入	1,626,804	2.7	21,900	0.1
地方債	4,898,000	8.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	165,100	0.3	-	-
歳入合計	60,461,224	100.0	32,505,922	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,210,018	95.9	224,973
法定普通税	21,210,018	95.9	224,973
市町村民税	9,359,878	42.3	224,973
内訳 個人均等割	222,615	1.0	-
内訳 所得割	7,536,348	34.1	-
内訳 法人均等割	358,034	1.6	-
訳 法人税割	1,242,881	5.6	224,973
固定資産税	10,613,749	48.0	-
うち純固定資産税	10,570,481	47.8	-
軽自動車税	374,566	1.7	-
市町村たばこ税	861,825	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	915,909	4.1	-
法定目的税	915,909	4.1	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	915,909	4.1	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	22,125,927	100.0	224,973

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	9,960
副市区町村長	1	6.04.01	8,210
教育長	1	6.04.01	7,350
議会議長	1	6.04.01	5,560
議会副議長	1	6.04.01	5,060
議会議員	24	6.04.01	4,840

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	60,461,224	53,508,911
歳出総額	58,031,347	50,545,223
歳入歳出差引	2,429,877	2,963,688
翌年度に繰越すべき財源	375,244	464,716
実質収支	2,054,633	2,498,972
単年度収支	-444,339	-778,516
積立金	5,936	200,862
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	371,535	-
実質単年度収支	-809,938	-577,654

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	897	2,745,717	3,061
うち消防職員	156	476,112	3,052
うち技能労務員	57	171,342	3,006
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	897	2,745,717	3,061
ラスパイレス指数			100.1

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,117,017	15.7	8,232,352	8,120,148	24.9
うち職員給	5,595,605	9.6	5,174,660	-	-
扶助費	14,097,438	24.3	5,746,928	3,976,093	12.2
公債費	5,012,890	8.6	4,974,332	4,974,332	15.2
内訳 元利償還金 元金	4,897,957	8.4	4,863,409	4,863,409	14.9
内訳 元利償還金 利子	114,933	0.2	110,923	110,923	0.3
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	28,227,345	48.6	18,953,612	17,070,573	52.2
物件費	8,669,808	14.9	6,777,779	5,822,492	17.8
維持補修費	994,246	1.7	945,404	828,244	2.5
補助費等	4,281,247	7.4	3,696,312	2,860,757	8.8
うち一部事務組合負担金	34,125	0.1	34,125	30,316	0.1
繰出金	5,162,755	8.9	4,227,593	3,649,241	11.2
積立金	179,458	0.3	83,179	-	-
投資・出資金・貸付金	616,900	1.1	454,313	900	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
投資的経費	9,899,588	17.1	2,622,065	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	363,202	0.6	363,202	30,232,207 千円	
内訳 普通建設事業費	9,899,588	17.1	2,622,065	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,307,841	4.0	155,504	92.5 %（93.0 %）	
内訳 うち単独	7,483,607	12.9	2,445,261	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	-	-	-		
訳 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	58,031,347	100.0	37,760,257	40,190,134 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	344,546	0.6	-	344,544
総務費	5,198,500	9.0	395,252	3,804,980
民生費	24,102,420	41.5	690,712	13,673,564
衛生費	4,785,782	8.2	538,141	3,880,140
労働費	126,529	0.2	-	105,307
農林水産業費	780,912	1.3	392,067	393,178
商工費	698,652	1.2	109,799	347,826
土木費	5,644,423	9.7	2,853,893	4,102,236
消防費	1,938,974	3.3	262,833	1,674,547
教育費	9,397,719	16.2	4,656,891	4,459,603
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	5,012,890	8.6	-	4,974,332
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	58,031,347	100.0	9,899,588	37,760,257

繰出金	合計	7,814,301
繰出金	下水道	1,454,022
繰出金	病院	1,164,915
繰出金	宅地造成	80,448
繰出金	上水道	29,239
繰出金	国民健康保険へ	1,271,997
繰出金	その他	3,813,680

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		183,319
再差引収支		-294,914
加入世帯数（世帯）		14,459
被保険者数（人）		21,539
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	112
	国庫支出金	1
	保険給付費	375

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	20,485,207	20,234,427
基準財政需要額	25,658,462	24,619,069
標準税収入額等	26,080,330	25,745,320
標準財政規模	31,417,985	30,453,898
財政力指数	0.82	0.84
実質収支比率（%）	6.5	8.2
公債費負担比率（%）	12.4	12.8
判断 実質赤字比率（%）	-	-
判断 全連結実質赤字比率（%）	-	-
比率化 実質公債費比率（%）	4.1	3.2
比率化 将来負担比率（%）	13.3	-
積立金現在高 財調	4,569,430	4,935,029
積立金現在高 減債	964,306	1,463,247
積立金現在高 特定目的	10,195,890	11,359,862
地方債現在高	45,920,278	45,920,235
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	5,540,404	4,146,791
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	806,512	919,679
徴収率（%） 合計	99.4	97.7	99.3	97.4
徴収率（%） 市町村民税	99.2	97.1	99.1	96.7
徴収率（%） 純固定資産税	99.5	98.0	99.4	97.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額（百円）」及び「一人当たり平均給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている。）

令和6年度 決算状況

人口	令和2年国調	44,355 人
	平成27年国調	47,133 人
	増減率	-5.9 %
面積		499.23 km²
人口密度		89 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7. 1. 1	42,375 人	41,086 人
令6. 1. 1	43,122 人	41,892 人
増減率	-1.7 %	-1.9 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,869	2,066
	8.2	8.6
第2次	8,514	9,096
	37.4	37.9
第3次	12,370	12,831
	54.4	53.5

都道府県名	団体名
23	2211
愛知県	新城市

市町村類型	Ⅰ－0
地方交付税種地	1－2

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,694,573	26.2	7,425,681	46.5
地方譲与税	426,501	1.5	426,501	2.7
利子割交付金	3,278	0.0	3,278	0.0
配当割交付金	67,159	0.2	67,159	0.4
株式等譲渡所得割交付金	89,066	0.3	89,066	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,153,480	3.9	1,153,480	7.2
ゴルフ場利用税交付金	65,831	0.2	65,831	0.4
自動車取得税交付金	3,761	0.0	3,761	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	73,327	0.3	73,327	0.5
法人事業税交付金	195,888	0.7	195,888	1.2
地方特例交付金等	236,216	0.8	236,216	1.5
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	34,568	0.1	34,568	0.2
内訳 定額減税減収補填特例交付金	193,781	0.7	193,781	1.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,867	0.0	7,867	0.0
地方交付税	6,750,108	23.0	6,020,026	37.7
内訳 普通交付税	6,020,026	20.5	6,020,026	37.7
内訳 特別交付税	730,082	2.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,759,188	57.2	15,760,214	98.8
交通安全対策特別交付金	5,625	0.0	5,625	0.0
分担金・負担金	559,980	1.9	－	－
使用料	232,241	0.8	16,141	0.1
手数料	93,334	0.3	－	－
国庫支出金	3,197,190	10.9	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,449,138	4.9	－	－
財産収入	61,165	0.2	2,713	0.0
寄附金	48,811	0.2	－	－
繰入金	892,361	3.0	－	－
繰越金	2,324,892	7.9	－	－
諸収入	979,863	3.3	170,946	1.1
地方債	2,709,300	9.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	53,000	0.2	－	－
歳入合計	29,313,088	100.0	15,955,639	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,411,928	96.3	245,280
法定普通税	7,411,928	96.3	245,280
市町村民税	3,074,921	40.0	245,280
内訳 個人均等割	72,092	0.9	－
内訳 所得割	1,976,405	25.7	－
内訳 法人均等割	133,668	1.7	－
内訳 法人税割	892,756	11.6	245,280
固定資産税	3,866,998	50.3	－
うち純固定資産税	3,842,551	49.9	－
軽自動車税	189,948	2.5	－
市町村たばこ税	280,061	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	282,645	3.7	－
法定目的税	282,645	3.7	－
内訳 入湯税	13,753	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	268,892	3.5	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,694,573	100.0	245,280

指定団体等の指定状況		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
旧新産	×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	4.01.01	7,400
旧工特	○	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.10.01	7,750
低開発	×	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	17.10.01	6,800
旧産炭	×	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	17.10.01	4,890
山振	○	税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	17.10.01	4,090
過疎	○	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	17.10.01	3,720
首都	×	伝染病	×	その他	○				
近畿	×								
中部	○								
財政健全化等	×								
指数表選定	○								
財源超過	×								

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,313,088	27,711,392
歳出総額	27,465,611	25,386,500
歳入歳出差引	1,847,477	2,324,892
翌年度に繰越すべき財源	452,108	1,032,854
実質収支	1,395,369	1,292,038
単年度収支	103,331	-203,661
積立金	11,079	47,466
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	550,000	416,000
実質単年度収支	-435,590	-572,195

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	637	1,912,274	3,002
うち消防職員	153	461,295	3,015
うち技能労務員	11	29,579	2,689
教育公務員	4	16,108	4,027
臨時職員	4	11,116	2,779
合計	645	1,939,498	3,007
ラスパイレス指数			97.6

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,819,063	21.2	5,050,015	4,805,790	30.0
うち職員給	3,628,518	13.2	3,020,974	－	－
扶助費	3,692,433	13.4	1,716,681	1,133,494	7.1
公債費	2,946,972	10.7	2,925,560	2,925,560	18.3
内訳 元利償還金 元金	2,845,841	10.4	2,826,418	2,826,418	17.7
内訳 元利償還金 利子	101,131	0.4	99,142	99,142	0.6
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,458,468	45.4	9,692,256	8,864,844	55.4
物件費	4,575,913	16.7	3,552,769	2,807,096	17.5
維持補修費	309,338	1.1	245,781	228,652	1.4
補助費等	3,194,643	11.6	2,826,996	2,485,945	15.5
うち一部事務組合負担金	752,284	2.7	736,358	736,358	4.6
繰出金	1,210,586	4.4	945,077	800,072	5.0
積立金	318,087	1.2	255,052	－	－
投資・出資金・貸付金	369,475	1.3	345,275	154,200	1.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,029,101	18.3	1,209,956	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	164,749	0.6	159,187	15,340,809 千円	
内訳 普通建設事業費	4,250,448	15.5	960,707	経常収支比率	
内訳 うち補助	928,580	3.4	57,872	95.8 %（96.1 %）	
内訳 うち単独	3,291,839	12.0	890,920	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	778,653	2.8	249,249		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	27,465,611	100.0	19,073,162	20,920,639 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	193,257	0.7	－	193,257
総務費	3,175,942	11.6	195,493	2,558,172
民生費	7,582,157	27.6	10,299	4,907,674
衛生費	3,067,229	11.2	315,119	2,615,963
労働費	67,270	0.2	－	65,615
農林水産業費	1,200,751	4.4	350,946	676,171
商工費	913,958	3.3	17,718	800,281
土木費	1,499,075	5.5	881,786	707,936
消防費	1,696,100	6.2	184,039	1,006,925
教育費	4,344,247	15.8	2,295,048	2,366,359
災害復旧費	778,653	2.8	－	249,249
公債費	2,946,972	10.7	－	2,925,560
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,465,611	100.0	4,250,448	19,073,162

繰出金	区分	決算額	構成比
公営事業会計	合計	2,660,073	
	病院	907,000	
	下水道	278,349	
	上水道	264,138	
	介護サービス	33,995	
国民健康保険事業会計の状況	国民健康保険	335,164	
	その他	841,427	

区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額		7,378,846	7,108,361
基準財政需要額		13,398,872	13,054,448
標準税収入額等		9,322,022	8,974,134
標準財政規模		15,395,120	15,029,614
財政力指数		0.54	0.53
実質収支比率（%）		9.1	8.6
公債費負担比率（%）		14.0	14.8
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.5	7.9
	将来負担比率（%）	55.0	49.0
積立金現在高	財調	1,655,960	2,194,881
	減債	1,002,845	971,203
	特定目的	2,492,284	2,558,185
地方債現在高		28,535,016	28,671,557
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	4,552,768	4,387,456
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		600,000	600,000
収徴率 現年・計 (%)	合計	99.5 98.0	99.4 97.8
	市町村民税	99.7 98.1	99.4 97.8
	純固定資産税	99.3 97.8	99.3 97.8

国民健康保険事業会計の状況		決算額
	実質収支	13,055
	再差引収支	-7,501
	加入世帯数（世帯）	5,539
	被保険者数（人）	8,181
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	104
	国庫支出金	－
	保険給付費	357

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	113,787 人
	平成27年国調	111,944 人
	増減率	1.6 %
面積		43.43 km²
人口密度		2,620 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	113,352 人	110,591 人
令6.1.1	113,354 人	110,868 人
増減率	-0.0 %	-0.2 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,184	1,262
	2.2	2.3
第2次	20,953	21,531
	38.3	38.8
第3次	32,612	32,673
	59.6	58.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
23	2220		
愛知県	東海市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	30,754,158	46.7	28,456,129	83.6
地方譲与税	387,428	0.6	387,428	1.1
利子割交付金	11,534	0.0	11,534	0.0
配当割交付金	236,452	0.4	236,452	0.7
株式等譲渡所得割交付金	314,153	0.5	314,153	0.9
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,067,485	4.7	3,067,485	9.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,879	0.0	3,879	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	75,634	0.1	75,634	0.2
法人事業税交付金	591,434	0.9	591,434	1.7
地方特例交付金	723,850	1.1	723,850	2.1
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	142,505	0.2	142,505	0.4
内訳 定額減税減収補填特例交付金	562,318	0.9	562,318	1.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	19,027	0.0	19,027	0.1
地方交付税	33,072	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	33,072	0.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	36,199,079	54.9	33,867,978	99.5
交通安全対策特別交付金	12,827	0.0	12,827	0.0
分担金・負担金	386,608	0.6	－	－
使用料	401,158	0.6	81,776	0.2
手数料	129,565	0.2	－	－
国庫支出金	11,852,977	18.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,851,736	4.3	－	－
財産収入	914,690	1.4	82,178	0.2
寄附金	187,750	0.3	－	－
繰入金	4,263,185	6.5	－	－
繰越金	2,941,861	4.5	－	－
諸収入	2,105,750	3.2	7,060	0.0
地方債	3,667,600	5.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	65,914,786	100.0	34,051,819	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	28,445,599	92.5	－
法定普通税	28,445,599	92.5	－
市町村民税	9,958,498	32.4	－
内訳 個人均等割	188,524	0.6	－
内訳 所得割	7,367,805	24.0	－
内訳 法人均等割	403,615	1.3	－
内訳 法人税割	1,998,554	6.5	－
固定資産税	17,243,142	56.1	－
うち純固定資産税	17,193,832	55.9	－
軽自動車税	337,671	1.1	－
市町村たばこ税	906,288	2.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,308,559	7.5	－
法定目的税	2,308,559	7.5	－
内訳 入湯税	10,530	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	2,298,029	7.5	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	30,754,158	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	指数表選定	○
旧工特	×	財源超過	○
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	10,760
副市区町村長	2	6.04.01	8,830
教育長	1	6.04.01	8,320
議会議長	1	6.04.01	5,510
議会副議長	1	6.04.01	5,020
議会議員	20	6.04.01	4,690

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	65,914,786	59,874,858
歳出総額	60,690,197	55,244,613
歳入歳出差引	5,224,589	4,630,245
翌年度に繰越すべき財源	1,155,687	1,253,477
実質収支	4,068,902	3,376,768
単年度収支	692,134	-161,271
積立金	616,912	288,533
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,015,793	971,822
実質単年度収支	-706,747	-844,560

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	894	2,668,590	2,985
うち消防職員	121	381,634	3,154
うち技能労務員	11	26,972	2,452
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	894	2,668,590	2,985
ラスパイレス指数			99.7

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,538,264	15.7	8,834,918	8,545,055	25.1
うち職員給	5,406,724	8.9	5,010,611	－	－
扶助費	12,092,300	19.9	4,971,356	4,667,169	13.7
公債費	2,069,363	3.4	2,069,363	2,069,363	6.1
内訳 元利償還金 元金	1,907,112	3.1	1,907,112	1,907,112	5.6
内訳 元利償還金 利子	162,251	0.3	162,251	162,251	0.5
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	23,699,927	39.1	15,875,637	15,281,587	44.9
物件費	9,542,160	15.7	7,712,841	6,724,104	19.7
維持補修費	565,726	0.9	549,000	549,000	1.6
補助費等	8,340,585	13.7	7,762,862	5,284,306	15.5
うち一部事務組合負担金	3,502,499	5.8	3,242,616	2,529,341	7.4
繰出金	2,170,699	3.6	1,635,646	1,396,515	4.1
積立金	1,126,288	1.9	1,067,000	－	－
投資・出資金・貸付金	530,251	0.9	441,901	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	14,714,561	24.2	3,802,774		
うち人件費	243,688	0.4	243,445		
内訳 普通建設事業費	14,704,816	24.2	3,793,029		
内訳 うち補助	9,574,692	15.8	624,765		
内訳 うち単独	5,125,316	8.4	3,163,456		
訳 災害復旧事業費	9,745	0.0	9,745		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	60,690,197	100.0	38,847,661		

経常経費充当一般財源等計	29,235,512 千円
経常収支比率	85.9 %（85.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	43,346,390 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	303,641	0.5	－	303,435
総務費	5,377,917	8.9	95,114	4,756,061
民生費	20,707,003	34.1	288,713	12,297,525
衛生費	5,327,189	8.8	197,044	4,597,875
労働費	153,923	0.3	1,265	109,154
農林水産業費	825,703	1.4	252,252	639,087
商工費	645,028	1.1	4,355	531,499
土木費	12,831,575	21.1	8,776,711	5,558,496
消防費	1,533,307	2.5	187,544	1,491,127
教育費	10,905,803	18.0	4,901,818	6,484,294
災害復旧費	9,745	0.0	－	9,745
公債費	2,069,363	3.4	－	2,069,363
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	60,690,197	100.0	14,704,816	38,847,661

繰出の状況			
公営企業会計	合計	4,336,764	
	下水道	2,144,330	
	宅地造成事業	137,635	
	上水道	21,735	
	工業用水道	－	
国民健康保険事業会計の状況	国民健康保険へ	690,355	
	その他	1,342,709	

実質収支		624,718
再差引収支		519,783
加入世帯数（世帯）		10,431
被保険者数（人）		15,159
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	143
	国庫支出金	1
	保険給付費	376

区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
基準財政収入額	25,406,657	24,845,754
基準財政需要額	19,573,893	19,010,250
標準税収入額等	32,808,492	32,047,296
標準財政規模	32,808,492	32,047,296
財政力指数	1.29	1.26
実質収支比率(%)	12.4	10.5
公債費負担比率(%)	4.8	5.4
判断 健全 実質赤字比率(%)	－	－
判断 健全 連結実質赤字比率(%)	－	－
比率化 実質公債費比率(%)	1.6	0.8
比率化 将来負担比率(%)	39.6	17.1
積立金現在高 財調	7,804,088	7,514,585
積立金現在高 減債	－	－
積立金現在高 特定目的	7,069,088	8,807,104
地方債現在高	26,149,631	24,389,143
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,019,039	3,346,375
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	14,135,462	20,047,900
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	538,061	541,301
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,200,000	1,200,000
徴収率(%) 合計	99.6	98.7	99.5	98.6
徴収率(%) 市町村民税	99.1	96.9	99.0	96.6
徴収率(%) 純固定資産税	99.8	99.5	99.8	99.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	93,123 人
	平成27年国調	89,157 人
	増減率	4.4 %
面積		33.66 km²
人口密度		2,767 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	93,014 人	89,426 人
令6.1.1	93,016 人	89,590 人
増減率	-0.0 %	-0.2 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	646	763
	1.5	1.7
第2次	17,176	18,075
	39.3	41.4
第3次	25,927	24,790
	59.3	56.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
23	2238		
愛知県	大府市	地方交付税種地	2－6

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,217,326	45.7	19,780,855	81.3
地方譲与税	226,591	0.5	226,591	0.9
利子割交付金	10,112	0.0	10,112	0.0
配当割交付金	207,100	0.4	207,100	0.9
株式等譲渡所得割交付金	274,654	0.6	274,654	1.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,519,807	5.4	2,519,807	10.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,265	0.0	3,265	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	63,652	0.1	63,652	0.3
法人事業税交付金	491,730	1.1	491,730	2.0
地方特例交付金等	606,000	1.3	606,000	2.5
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	118,672	0.3	118,672	0.5
内訳 定額減税減収補填特例交付金	465,858	1.0	465,858	1.9
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	21,470	0.0	21,470	0.1
地方交付税	85,118	0.2	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	85,118	0.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	25,705,355	55.4	24,183,766	99.4
交通安全対策特別交付金	9,752	0.0	9,752	0.0
分担金・負担金	135,963	0.3	－	－
使用料	395,601	0.9	59,148	0.2
手数料	142,725	0.3	－	－
国庫支出金	6,616,662	14.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,755,373	5.9	－	－
財産収入	113,380	0.2	26,215	0.1
寄附金	2,305,644	5.0	－	－
繰入金	3,565,051	7.7	－	－
繰越金	2,644,101	5.7	－	－
諸収入	1,341,654	2.9	60,122	0.2
地方債	686,600	1.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	46,417,861	100.0	24,339,003	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,770,218	93.2	－
法定普通税	19,770,218	93.2	－
市町村民税	10,008,601	47.2	－
内訳 個人均等割	152,790	0.7	－
内訳 所得割	6,668,208	31.4	－
内訳 法人均等割	251,758	1.2	－
内訳 法人税割	2,935,845	13.8	－
固定資産税	8,995,552	42.4	－
うち純固定資産税	8,978,373	42.3	－
軽自動車税	233,039	1.1	－
市町村たばこ税	533,026	2.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,447,108	6.8	－
法定目的税	1,447,108	6.8	－
内訳 入湯税	10,637	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,436,471	6.8	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	21,217,326	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	×	近畿	×
中部	○	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	○

収支状況

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
歳入総額	46,417,861	40,507,649
歳出総額	43,871,479	37,863,548
歳入歳出差引	2,546,382	2,644,101
翌年度に繰越すべき財源	486,758	963,074
実質収支	2,059,624	1,681,027
単年度収支	378,597	62,164
積立金	1,064,063	14,747
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,409,565	343,102
実質単年度収支	33,095	-266,191

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	663	1,947,894	2,938
うち消防職員	104	306,384	2,946
うち技能労務員	40	87,320	2,183
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	664	1,951,776	2,939
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	10,530
副市区町村長	2	30.04.01	8,700
教育長	1	30.04.01	7,820
議会議長	1	30.04.01	5,450
議会副議長	1	30.04.01	4,920
議会議員	17	30.04.01	4,580

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,063,676	16.1	6,388,248	6,347,791	26.1
うち職員給	3,911,164	8.9	3,588,433	－	－
扶助費	9,715,041	22.1	3,596,699	3,168,352	13.0
公債費	1,089,019	2.5	1,074,430	1,074,430	4.4
内訳 元利償還金 元金	1,035,899	2.4	1,021,310	1,021,310	4.2
内訳 元利償還金 利子	53,120	0.1	53,120	53,120	0.2
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	17,867,736	40.7	11,059,377	10,590,573	43.5
物件費	7,722,237	17.6	6,407,554	4,861,527	20.0
維持補修費	548,875	1.3	492,273	487,086	2.0
補助費等	5,312,358	12.1	4,806,596	2,977,977	12.2
うち一部事務組合負担金	2,058,394	4.7	2,058,394	1,958,788	8.0
繰出金	1,820,505	4.1	1,432,054	1,407,054	5.8
積立金	5,637,181	12.8	3,281,388	－	－
投資・出資金・貸付金	473,090	1.1	417,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,489,497	10.2	2,165,400		
うち人件費	145,616	0.3	145,616		
内訳 普通建設事業費	4,489,497	10.2	2,165,400		
内訳 うち補助	1,447,648	3.3	297,660		
内訳 うち単独	3,028,641	6.9	1,854,532		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	43,871,479	100.0	30,061,642		

経常経費充当一般財源等計 20,324,217 千円

歳入一般財源等 32,608,024 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	255,723	0.6	－	255,723
総務費	6,505,982	14.8	293,560	5,831,125
民生費	15,779,120	36.0	629,814	8,899,146
衛生費	3,347,287	7.6	70,102	2,783,870
労働費	426,770	1.0	112,860	387,348
農林水産業費	280,228	0.6	93,854	217,502
商工費	4,148,357	9.5	－	1,590,709
土木費	4,657,082	10.6	1,851,074	3,407,560
消防費	1,321,756	3.0	258,836	1,210,721
教育費	6,060,155	13.8	1,179,397	4,403,508
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,089,019	2.5	－	1,074,430
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	43,871,479	100.0	4,489,497	30,061,642

繰出の状況

		決算額	国民健康保険事業会計の状況		
繰出の状況	公営下水道事業会計	868,773	実質収支		75,792
	上水道事業会計	71,412	再差引収支		-235,137
	工業用水道事業会計	－	加入世帯数（世帯）		8,192
	交通事業会計	－	被保険者数（人）		12,118
	国民健康保険へ	707,993	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	127
				国庫支出金	1
				保険給付費	363
	その他	1,112,512			

基準財政収入額等

区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
基準財政収入額	17,149,503	16,548,935
基準財政需要額	14,880,745	14,360,372
標準税収入額等	22,135,846	21,307,396
標準財政規模	22,135,846	21,307,396
財政力指数	1.14	1.12
実質収支比率(%)	9.3	7.9
公債費負担比率(%)	3.3	3.7
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率(%)	0.2	-0.2
判断比率 健全化 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	5,688,059	6,033,561
積立金現在高 減債	541,270	341,133
積立金現在高 特定目的	7,292,646	5,074,151
地方債現在高	8,224,011	8,573,310
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,859	11,731
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,240,567	3,160,091
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 合計	99.9	99.6	99.8	99.5
徴収率(%) 市町村民税	99.8	99.4	99.6	99.1
徴収率(%) 純固定資産税	99.9	99.8	99.9	99.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口	令和2年国調	84,364 人
	平成27年国調	84,617 人
	増減率	-0.3 %
面積		45.90 km²
人口密度		1,838 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	83,017 人	80,610 人
令6.1.1	83,610 人	81,314 人
増減率	-0.7 %	-0.9 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	718	829
	1.8	2.1
第2次	13,464	14,112
	34.6	35.5
第3次	24,767	24,837
	63.6	62.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
23	2246		
愛知県	知多市	地方交付税種地	2－6

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,417,436	44.9	14,284,130	73.1
地方譲与税	315,294	0.9	315,294	1.6
利子割交付金	7,474	0.0	7,474	0.0
配当割交付金	153,005	0.4	153,005	0.8
株式等譲渡所得割交付金	202,791	0.6	202,791	1.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,994,012	5.8	1,994,012	10.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,497	0.0	3,497	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	68,183	0.2	68,183	0.3
法人事業税交付金	208,557	0.6	208,557	1.1
地方特例交付金等	521,013	1.5	521,013	2.7
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	114,434	0.3	114,434	0.6
内訳 定額減税減収補填特例交付金	403,098	1.2	403,098	2.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,481	0.0	3,481	0.0
地方交付税	1,728,718	5.0	1,616,157	8.3
内訳 普通交付税	1,616,157	4.7	1,616,157	8.3
内訳 特別交付税	112,561	0.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	20,619,980	60.0	19,374,113	99.2
交通安全対策特別交付金	8,296	0.0	8,296	0.0
分担金・負担金	341,700	1.0	-	-
使用料	353,547	1.0	67,813	0.3
手数料	229,006	0.7	-	-
国庫支出金	5,328,229	15.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,133,153	6.2	-	-
財産収入	372,629	1.1	40,676	0.2
寄附金	231,415	0.7	-	-
繰入金	1,026,552	3.0	-	-
繰越金	558,498	1.6	-	-
諸収入	1,420,801	4.1	44,219	0.2
地方債	1,736,800	5.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	66,000	0.2	-	-
歳入合計	34,360,606	100.0	19,535,117	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,284,130	92.6	-
法定普通税	14,284,130	92.6	-
市町村民税	5,576,037	36.2	-
内訳 個人均等割	139,346	0.9	-
内訳 所得割	4,694,280	30.4	-
内訳 法人均等割	168,291	1.1	-
内訳 法人税割	574,120	3.7	-
固定資産税	7,997,089	51.9	-
うち純固定資産税	7,947,670	51.5	-
軽自動車税	257,583	1.7	-
市町村たばこ税	453,421	2.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,133,306	7.4	-
法定目的税	1,133,306	7.4	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,133,306	7.4	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	15,417,436	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	教育長	
常備消防	×	小学校	×	議会議長	
税務事務	×	中学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	その他	○	議会議員	
伝染病	×				

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.04.01	9,650
副市区町村長	2	4.04.01	7,870
教育長	1	4.04.01	7,240
議会議長	1	4.04.01	5,300
議会副議長	1	4.04.01	4,800
議会議員	16	4.04.01	4,480

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	34,360,606	32,453,308
歳出総額	32,825,779	31,151,282
歳入歳出差引	1,534,827	1,302,026
翌年度に繰越すべき財源	79,354	62,813
実質収支	1,455,473	1,239,213
単年度収支	216,260	-301,938
積立金	9,500	3,096
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	726,249	766,646
実質単年度収支	-500,489	-1,065,488

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	649	1,863,928	2,872
うち消防職員	105	298,620	2,844
うち技能労務員	23	73,646	3,202
教育公務員	6	17,916	2,986
臨時職員	-	-	-
合計	655	1,881,844	2,873
ラスパイレス指数			100.1

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,708,714	20.4	6,116,456	6,036,232	30.8
うち職員給	3,767,843	11.5	3,405,454	-	-
扶助費	8,345,133	25.4	3,586,465	2,577,015	13.1
公債費	1,810,357	5.5	1,803,350	1,803,350	9.2
内訳 元利償還金 元金	1,764,650	5.4	1,757,789	1,757,789	9.0
内訳 元利償還金 利子	45,707	0.1	45,561	45,561	0.2
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	16,864,204	51.4	11,506,271	10,416,597	53.1
物件費	5,413,304	16.5	3,937,188	3,279,486	16.7
維持補修費	332,698	1.0	312,943	281,179	1.4
補助費等	4,317,620	13.2	3,970,914	2,639,988	13.5
うち一部事務組合負担金	2,539,451	7.7	2,354,131	1,839,183	9.4
繰出金	2,076,442	6.3	1,647,075	1,279,463	6.5
積立金	401,990	1.2	92,972	-	-
投資・出資金・貸付金	111,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,308,521	10.1	858,559	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	171,523	0.5	171,115	17,896,713 千円	
内訳 普通建設事業費	3,308,521	10.1	858,559	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,076,707	3.3	28,017	91.3 %（91.6 %）	
内訳 うち単独	2,180,664	6.6	818,565	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	-	-	-		
訳 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	32,825,779	100.0	22,325,922	23,860,749 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	241,964	0.7	-	241,964
総務費	4,014,908	12.2	476,514	3,013,629
民生費	14,917,867	45.4	467,260	8,811,040
衛生費	3,731,423	11.4	76,194	3,005,466
労働費	43,345	0.1	-	38,345
農林水産業費	324,235	1.0	153,016	191,524
商工費	355,154	1.1	-	245,819
土木費	2,246,991	6.8	775,834	1,692,347
消防費	1,104,960	3.4	119,471	1,081,020
教育費	4,034,575	12.3	1,240,232	2,201,418
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,810,357	5.5	-	1,803,350
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	32,825,779	100.0	3,308,521	22,325,922
繰出 公営 合計	2,632,853			
繰出 公営 下水道	500,000			
繰出 公営 事病院	46,458			
繰出 公営 業介護サービス	10,647			
繰出 公営 等上水道	9,953			
繰出 公営 へ国民健康保険	824,544			
繰出 公営 その他	1,241,251			

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		124,129
再差引収支		-118,699
加入世帯数（世帯）		9,020
被保険者数（人）		13,276
被保険者1人当り 保険税(料)収入額		113
被保険者1人当り 国庫支出金		1
被保険者1人当り 保険給付費		351

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	13,449,358	13,351,415
基準財政需要額	15,065,515	14,609,551
標準税収入額等	17,126,617	16,996,415
標準財政規模	18,809,133	18,381,714
財政力指数	0.91	0.92
実質収支比率（%）	7.7	6.7
公債費負担比率（%）	7.6	8.2
判断比率化 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	3.3	2.9
将来負担比率（%）	20.0	19.3
積立金現在高 財調	3,657,272	3,754,414
減債	115,789	64,224
特定目的	3,914,501	3,749,958
地方債現在高	14,236,971	14,264,822
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,967,528	2,512,439
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	99.5 98.6	99.4 98.3
市町村民税	99.1 97.2	98.9 96.8
純固定資産税	99.8 99.4	99.6 99.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口	令和2年国調	72,193 人
	平成27年国調	70,501 人
	増減率	2.4 %
面積		16.31 km²
人口密度		4,426 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7. 1. 1	72,646 人	66,988 人
令6. 1. 1	72,214 人	66,793 人
増減率	0.6 %	0.3 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	269	267
	0.8	0.8
第2次	16,003	15,562
	44.9	45.3
第3次	19,373	18,540
	54.3	53.9

都道府県名	団体名
23	2254
愛知県	知立市

市町村類型	Ⅱ－2
地方交付税種地	2－7

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,849,781	45.2	11,604,482	75.9
地方譲与税	157,679	0.6	157,679	1.0
利子割交付金	7,900	0.0	7,900	0.1
配当割交付金	161,860	0.6	161,860	1.1
株式等譲渡所得割交付金	214,813	0.8	214,813	1.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,783,682	6.3	1,783,682	11.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,263	0.0	2,263	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	44,100	0.2	44,100	0.3
法人事業税交付金	241,920	0.9	241,920	1.6
地方特例交付金	468,547	1.6	468,547	3.1
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	97,382	0.3	97,382	0.6
内訳 定額減税減収補填特例交付金	363,258	1.3	363,258	2.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,907	0.0	7,907	0.1
地方交付税	635,022	2.2	514,150	3.4
内訳 普通交付税	514,150	1.8	514,150	3.4
内訳 特別交付税	120,872	0.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,567,567	58.3	15,201,396	99.4
交通安全対策特別交付金	7,697	0.0	7,697	0.1
分担金・負担金	33,454	0.1	－	－
使用料	239,000	0.8	42,335	0.3
手数料	149,774	0.5	－	－
国庫支出金	4,691,794	16.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,857,403	6.5	－	－
財産収入	83,889	0.3	20,167	0.1
寄附金	97,430	0.3	－	－
繰入金	342,565	1.2	－	－
繰越金	2,015,484	7.1	－	－
諸収入	722,605	2.5	18,550	0.1
地方債	1,610,000	5.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	28,418,662	100.0	15,290,145	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,701,440	91.1	96,958
法定普通税	11,701,440	91.1	96,958
市町村民税	5,842,525	45.5	96,958
内訳 個人均等割	124,412	1.0	－
内訳 所得割	5,033,178	39.2	－
内訳 法人均等割	192,115	1.5	－
内訳 法人税割	492,820	3.8	96,958
固定資産税	5,222,522	40.6	－
うち純固定資産税	5,221,674	40.6	－
軽自動車税	180,444	1.4	－
市町村たばこ税	455,949	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,148,341	8.9	－
法定目的税	1,148,341	8.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,148,341	8.9	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,849,781	100.0	96,958

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	9,340
副市区町村長	1	6.04.01	7,740
教育長	1	6.04.01	7,010
議会議長	1	6.04.01	4,970
議会副議長	1	6.04.01	4,270
議会議員	18	6.04.01	4,079

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,418,662	26,341,372
歳出総額	26,677,189	24,325,888
歳入歳出差引	1,741,473	2,015,484
翌年度に繰越すべき財源	206,747	559,115
実質収支	1,534,726	1,456,369
単年度収支	78,357	40,063
積立金	6,990	3,836
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	134,476	236,642
実質単年度収支	-49,129	-192,743

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	464	1,357,200	2,925
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	17	51,391	3,023
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	465	1,361,140	2,927
ラスパイレス指数			100.1

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,915,305	18.4	4,291,493	3,712,248	24.3
うち職員給	2,580,344	9.7	2,162,460	－	－
扶助費	6,732,521	25.2	2,684,830	1,876,903	12.3
公債費	1,730,533	6.5	1,730,533	1,730,533	11.3
内訳 元利償還金 元金	1,692,560	6.3	1,692,560	1,692,560	11.1
内訳 元利償還金 利子	37,973	0.1	37,973	37,973	0.2
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,378,359	50.1	8,706,856	7,319,684	47.9
物件費	4,496,189	16.9	3,718,284	3,413,921	22.3
維持補修費	289,924	1.1	268,149	244,051	1.6
補助費等	2,757,819	10.3	2,564,080	2,027,925	13.3
うち一部事務組合負担金	1,328,503	5.0	1,327,969	1,024,100	6.7
繰出金	1,919,749	7.2	1,592,926	1,452,722	9.5
積立金	36,130	0.1	－	－	－
投資・出資金・貸付金	617,411	2.3	377,411	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,181,608	11.9	926,439	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	146,820	0.6	146,820	14,458,303 千円	
内訳 普通建設事業費	3,181,608	11.9	926,439	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,037,844	3.9	115,908	94.6 %（94.6 %）	
内訳 うち単独	1,252,845	4.7	808,661	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	26,677,189	100.0	18,154,145	19,895,618 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	242,542	0.9	－	242,380
総務費	2,689,394	10.1	62,271	2,296,186
民生費	11,885,745	44.6	585,065	6,750,625
衛生費	2,328,049	8.7	111,085	1,892,251
労働費	5,221	0.0	－	221
農林水産業費	121,400	0.5	20,856	87,252
商工費	323,742	1.2	5,565	204,330
土木費	3,428,803	12.9	1,716,563	2,041,096
消防費	862,538	3.2	45,022	820,263
教育費	3,059,222	11.5	635,181	2,089,008
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,730,533	6.5	－	1,730,533
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,677,189	100.0	3,181,608	18,154,145

繰出金

公営企業会計	合計	2,690,257	
	下水道	639,500	
	上水道	131,008	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	519,346	
	その他	1,400,403	

国民健康保険の状況

実質収支		58,730
再差引収支		-91,648
加入世帯数（世帯）		6,857
被保険者数（人）		9,960
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	125
	国庫支出金	1
	保険給付費	323

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	11,440,313	11,030,391
基準財政需要額	11,951,615	11,506,972
標準税収入額等	14,628,369	14,045,980
標準財政規模	15,157,115	14,570,811
財政力指数	0.96	0.95
実質収支比率（%）	10.1	10.0
公債費負担比率（%）	8.7	9.4
判断比率化 健全 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率化 健全 連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率化 健全 実質公債費比率（%）	1.9	1.7
判断比率化 健全 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,037,458	2,164,944
積立金現在高 減債	203,898	203,167
積立金現在高 特定目的	2,112,500	2,261,732
地方債現在高	14,807,613	14,890,173
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,694,400	389,283
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,366,478	955,057
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	730,661	728,900
徴収率（%） 現年・計 合計	99.2 97.3	99.1 97.4
徴収率（%） 現年・計 市町村民税	98.7 95.6	98.7 95.9
徴収率（%） 現年・計 純固定資産税	99.5 98.9	99.5 98.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	83,144 人
	平成27年国調	80,787 人
	増減率	2.9 %
面積		21.03 km²
人口密度		3,954 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	83,782 人	81,896 人
令6.1.1	83,947 人	82,203 人
増減率	-0.2 %	-0.4 %

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	223	195
	0.6	0.5
第2次	9,880	9,973
	25.6	26.9
第3次	28,484	26,972
	73.8	72.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－3
23	2262		
愛知県	尾張旭市	地方交付税種地	2－7

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,800,912	41.1	11,685,262	64.4
地方譲与税	192,386	0.6	192,386	1.1
利子割交付金	8,239	0.0	8,239	0.0
配当割交付金	168,987	0.5	168,987	0.9
株式等譲渡所得割交付金	224,700	0.7	224,700	1.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,000,750	6.4	2,000,750	11.0
ゴルフ場利用税交付金	21,129	0.1	21,129	0.1
自動車取得税交付金	2,741	0.0	2,741	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	53,440	0.2	53,440	0.3
法人事業税交付金	234,724	0.8	234,724	1.3
地方特例交付金	531,115	1.7	531,115	2.9
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	125,849	0.4	125,849	0.7
内訳 定額減税減収補填特例交付金	403,816	1.3	403,816	2.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,450	0.0	1,450	0.0
地方交付税	3,101,767	10.0	2,863,196	15.8
内訳 普通交付税	2,863,196	9.2	2,863,196	15.8
内訳 特別交付税	238,571	0.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,340,890	62.1	17,986,669	99.2
交通安全対策特別交付金	9,693	0.0	9,693	0.1
分担金・負担金	47,887	0.2	－	－
使用料	291,695	0.9	61,000	0.3
手数料	52,835	0.2	－	－
国庫支出金	4,928,141	15.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,046,990	6.6	－	－
財産収入	73,671	0.2	32,156	0.2
寄附金	68,564	0.2	－	－
繰入金	919,793	3.0	－	－
繰越金	1,461,848	4.7	－	－
諸収入	912,735	2.9	43,749	0.2
地方債	1,001,053	3.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	93,053	0.3	－	－
歳入合計	31,155,795	100.0	18,133,267	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,685,262	91.3	－
法定普通税	11,685,262	91.3	－
市町村民税	6,034,603	47.1	－
内訳 個人均等割	133,661	1.0	－
内訳 所得割	5,302,802	41.4	－
内訳 法人均等割	199,055	1.6	－
内訳 法人税割	399,085	3.1	－
固定資産税	4,985,962	39.0	－
うち純固定資産税	4,974,141	38.9	－
軽自動車税	195,562	1.5	－
市町村たばこ税	469,135	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,115,650	8.7	－
法定目的税	1,115,650	8.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,115,650	8.7	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,800,912	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	9,860
副市区町村長	1	6.04.01	7,900
教育長	1	6.04.01	7,090
議会議長	1	6.04.01	5,350
議会副議長	1	6.04.01	4,650
議会議員	20	6.04.01	4,270

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,155,795	30,249,810
歳出総額	29,589,340	28,787,962
歳入歳出差引	1,566,455	1,461,848
翌年度に繰越すべき財源	285,414	336,091
実質収支	1,281,041	1,125,757
単年度収支	155,284	-68,333
積立金	560,569	598,331
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	865,000	350,000
実質単年度収支	-149,147	179,998

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	601	1,839,661	3,061
うち消防職員	97	301,961	3,113
うち技能労務員	30	79,410	2,647
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	603	1,848,789	3,066
ラスパイレス指数			97.9

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,165,332	20.8	5,700,351	5,690,834	31.2
うち職員給	3,505,449	11.8	3,226,596	－	－
扶助費	7,432,862	25.1	3,169,015	2,201,244	12.1
公債費	2,066,176	7.0	2,055,406	2,055,406	11.3
内訳 元利償還金 元金	2,012,048	6.8	2,001,278	2,001,278	11.0
内訳 元利償還金 利子	54,128	0.2	54,128	54,128	0.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	15,664,370	52.9	10,924,772	9,947,484	54.6
物件費	5,101,137	17.2	4,077,285	3,760,706	20.6
維持補修費	217,584	0.7	182,341	74,383	0.4
補助費等	2,169,858	7.3	2,091,423	1,577,562	8.7
うち一部事務組合負担金	550,980	1.9	550,980	432,775	2.4
繰出金	3,124,287	10.6	2,666,199	2,010,563	11.0
積立金	676,572	2.3	657,953	－	－
投資・出資金・貸付金	300,600	1.0	300,600	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,334,932	7.9	709,663	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	94,781	0.3	94,781	17,370,698 千円	
内訳 普通建設事業費	2,334,863	7.9	709,594	経常収支比率	
内訳 うち補助	836,708	2.8	66,720	95.3 %（95.8 %）	
内訳 うち単独	1,498,155	5.1	642,874	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	69	0.0	69		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	29,589,340	100.0	21,610,236	23,176,691 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	244,264	0.8	－	244,264
総務費	4,005,105	13.5	317,253	3,325,453
民生費	13,450,791	45.5	102,504	8,416,954
衛生費	2,557,734	8.6	26,069	2,392,469
労働費	18,227	0.1	－	18,227
農林水産業費	69,251	0.2	4,057	58,011
商工費	340,662	1.2	－	332,567
土木費	2,492,616	8.4	1,311,344	1,618,279
消防費	1,172,212	4.0	260,161	930,377
教育費	3,172,233	10.7	313,475	2,218,160
災害復旧費	69	0.0	－	69
公債費	2,066,176	7.0	－	2,055,406
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,589,340	100.0	2,334,863	21,610,236

公営企業会計の状況

繰出合計	4,047,406	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	27,861	
営下水道	514,999		再差引収支	-329,088	
事病院	395,200		加入世帯数（世帯）	8,570	
業上水道	12,920		被保険者数（人）	12,540	
等工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	120	
へ国民健康保険	808,832		被保険者1人当り 国庫支出金	1	
出のその他	2,315,455		被保険者1人当り 保険給付費	370	

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	11,465,133	11,200,954
基準財政需要額	14,317,407	13,628,026
標準税収入額等	14,623,127	14,258,237
標準財政規模	17,579,376	16,878,127
財政力指数	0.82	0.84
実質収支比率（%）	7.3	6.7
公債費負担比率（%）	8.9	9.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（%）	4.0	3.6
判断比率 健全化 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,886,870	3,191,301
積立金現在高 減債	163,879	101,429
積立金現在高 特定目的	1,186,725	1,181,965
地方債現在高	17,563,170	18,574,165
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,329,192	5,762,886
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	414,172	412,932
徴収率（%） 合計	99.5	98.7	99.5	98.7
徴収率（%） 市町村民税	99.3	98.2	99.2	98.1
徴収率（%） 純固定資産税	99.6	99.1	99.7	99.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	46,106 人
	平成27年国調	46,236 人
	増減率	-0.3 %
面積		13.11 km²
人口密度		3,517 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	49,041 人	44,421 人
令6.1.1	49,249 人	44,802 人
増減率	-0.4 %	-0.9 %

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	205	239
	0.9	1.0
第2次	11,831	11,833
	51.1	51.9
第3次	11,120	10,708
	48.0	47.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
23	2271		
愛知県	高浜市	地方交付税種地	2－6

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,919,228	47.0	9,092,629	80.7
地方譲与税	111,268	0.5	111,268	1.0
利子割交付金	4,668	0.0	4,668	0.0
配当割交付金	95,671	0.5	95,671	0.8
株式等譲渡所得割交付金	127,021	0.6	127,021	1.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,206,470	5.7	1,206,470	10.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,494	0.0	1,494	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	29,128	0.1	29,128	0.3
法人事業税交付金	209,735	1.0	209,735	1.9
地方特例交付金等	347,249	1.6	347,249	3.1
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	84,778	0.4	84,778	0.8
内訳 定額減税減収補填特例交付金	245,657	1.2	245,657	2.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	16,814	0.1	16,814	0.1
地方交付税	78,586	0.4	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	78,586	0.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,130,518	57.5	11,225,333	99.7
交通安全対策特別交付金	5,021	0.0	5,021	0.0
分担金・負担金	7,627	0.0	－	－
使用料	149,071	0.7	30,483	0.3
手数料	59,649	0.3	18	0.0
国庫支出金	3,968,944	18.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,372,035	6.5	－	－
財産収入	74,167	0.4	25	0.0
寄附金	74,818	0.4	－	－
繰入金	528,737	2.5	－	－
繰越金	449,769	2.1	－	－
諸収入	609,556	2.9	－	－
地方債	1,653,000	7.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	21,082,912	100.0	11,260,880	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,092,629	91.7	－
法定普通税	9,092,629	91.7	－
市町村民税	4,292,033	43.3	－
内訳 個人均等割	83,755	0.8	－
内訳 所得割	2,973,018	30.0	－
内訳 法人均等割	124,248	1.3	－
内訳 法人税割	1,111,012	11.2	－
固定資産税	4,284,864	43.2	－
うち純固定資産税	4,241,305	42.8	－
軽自動車税	150,024	1.5	－
市町村たばこ税	365,708	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	826,599	8.3	－
法定目的税	826,599	8.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	826,599	8.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,919,228	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	都道府県代行	×
旧工特	×	水道	○
低開発	×	工業用水道	×
旧産炭	×	下水道	○
山振	×	簡水	×
過疎	×	港湾	×
首都	×	空港	×
近畿	×	観光	×
中部	○	駐車場	×
財政健全化等	×	病院	×
指数表選定	○	介護サービス	×
財源超過	○	収益事業	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	教育	○
事務機共同	×	議会	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	9,120
副市区町村長	1	6.04.01	7,580
教育長	1	6.04.01	6,600
議会議長	1	6.04.01	4,620
議会副議長	1	6.04.01	3,980
議会議員	12	6.04.01	3,710

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,082,912	19,093,502
歳出総額	20,254,020	18,643,733
歳入歳出差引	828,892	449,769
翌年度に繰越すべき財源	80,017	94,345
実質収支	748,875	355,424
単年度収支	393,451	-358,139
積立金	258,006	1,747
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	201,748	191,563
実質単年度収支	449,709	-547,955

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	222	658,896	2,968
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	21	60,339	2,873
臨時職員	－	－	－
合計	243	719,235	2,960
ラスパイレス指数			97.5

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,247,919	11.1	2,025,373	1,881,237	16.7
うち職員給	1,369,572	6.8	1,213,613	－	－
扶助費	5,823,048	28.8	2,249,330	1,609,421	14.3
公債費	968,913	4.8	968,913	968,913	8.6
内訳 元利償還金 元金	927,349	4.6	927,349	927,349	8.2
内訳 元利償還金 利子	41,564	0.2	41,564	41,564	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,039,880	44.6	5,243,616	4,459,571	39.6
物件費	3,547,721	17.5	2,862,587	2,503,398	22.2
維持補修費	96,685	0.5	87,564	74,521	0.7
補助費等	2,910,394	14.4	2,606,146	2,254,235	20.0
うち一部事務組合負担金	1,381,330	6.8	1,330,237	1,250,443	11.1
繰出金	1,332,037	6.6	1,103,000	988,949	8.8
積立金	361,512	1.8	254,426	－	－
投資・出資金・貸付金	457,757	2.3	392,757	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,508,034	12.4	412,698		
うち人件費	35,864	0.2	35,864		
内訳 普通建設事業費	2,508,034	12.4	412,698		
内訳 うち補助	1,077,825	5.3	25,758		
内訳 うち単独	1,429,205	7.1	385,936		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,254,020	100.0	12,962,794		

経常経費充当一般財源等計	
	10,280,674 千円
経常収支比率	91.3 %（91.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,791,686 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	152,639	0.8	－	152,213
総務費	2,324,123	11.5	32,649	1,913,247
民生費	8,660,143	42.8	195,485	4,328,879
衛生費	2,245,668	11.1	200,332	2,075,589
労働費	572	0.0	－	572
農林水産業費	44,853	0.2	2,974	36,196
商工費	239,038	1.2	－	161,114
土木費	1,830,367	9.0	556,488	1,265,422
消防費	559,520	2.8	－	556,107
教育費	3,228,184	15.9	1,520,106	1,504,542
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	968,913	4.8	－	968,913
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,254,020	100.0	2,508,034	12,962,794

繰出金		
公営企業会計	合計	2,220,038
	下水道	888,001
	その他	61,944
	上水道	－
	工業用水道	－
国民健康保険事業会計の状況	国民健康保険へ	293,278
	その他	976,815

実質収支		60,212
再差引収支		31,439
加入世帯数（世帯）		4,530
被保険者数（人）		6,714
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	117
	国庫支出金	1
	保険給付費	351

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	8,087,259	8,027,697
基準財政需要額	8,003,280	7,693,007
標準税収入額等	10,330,030	10,242,874
標準財政規模	10,330,030	10,242,874
財政力指数	1.02	1.01
実質収支比率（%）	7.2	3.5
公債費負担比率（%）	7.0	7.5
判断比率化 健全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	4.1	2.9
将来負担比率（%）	37.1	28.8
積立金現在高 財調	1,675,562	1,619,304
減債	－	－
特定目的	214,403	437,455
地方債現在高	10,044,114	9,318,463
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,305,574	3,883,603
保証・補償	－	－
その他	4,697,900	4,471,879
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	937,643	947,193
徴収率（%） 合計	99.3	98.1	98.4	97.0
市町村民税	99.1	96.8	96.7	94.1
純固定資産税	99.5	99.1	99.5	99.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	47,983 人
	平成27年国調	47,562 人
	増減率	0.9 %
面積		10.47 km²
人口密度		4,583 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7. 1. 1	47,761 人	44,297 人
令6. 1. 1	47,839 人	44,643 人
増減率	-0.2 %	-0.8 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	215	239
	1.0	1.1
第2次	6,345	6,613
	29.6	30.9
第3次	14,891	14,525
	69.4	67.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－3
23	2289		
愛知県	岩倉市	地方交付税種地	2－7

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,097,778	37.7	6,556,730	58.1
地方譲与税	120,767	0.6	120,767	1.1
利子割交付金	4,347	0.0	4,347	0.0
配当割交付金	89,111	0.5	89,111	0.8
株式等譲渡所得割交付金	118,294	0.6	118,294	1.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,165,887	6.2	1,165,887	10.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,746	0.0	1,746	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	34,037	0.2	34,037	0.3
法人事業税交付金	144,685	0.8	144,685	1.3
地方特例交付金等	282,035	1.5	282,035	2.5
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	51,671	0.3	51,671	0.5
内訳 定額減税減収補填特例交付金	226,591	1.2	226,591	2.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,773	0.0	3,773	0.0
地方交付税	2,799,203	14.9	2,596,345	23.0
内訳 普通交付税	2,596,345	13.8	2,596,345	23.0
内訳 特別交付税	202,858	1.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,857,890	62.9	11,113,984	98.5
交通安全対策特別交付金	6,280	0.0	6,280	0.1
分担金・負担金	18,121	0.1	－	－
使用料	156,685	0.8	96,657	0.9
手数料	46,643	0.2	21,557	0.2
国庫支出金	3,313,490	17.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,309,420	6.9	－	－
財産収入	11,353	0.1	893	0.0
寄附金	70,646	0.4	－	－
繰入金	371,778	2.0	－	－
繰越金	787,105	4.2	－	－
諸収入	627,362	3.3	47,015	0.4
地方債	267,300	1.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	52,000	0.3	－	－
歳入合計	18,844,073	100.0	11,286,386	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,556,730	92.4	55,851
法定普通税	6,556,730	92.4	55,851
市町村民税	3,185,892	44.9	55,851
内 個人均等割	78,736	1.1	－
内 所得割	2,771,422	39.0	－
内 法人均等割	118,309	1.7	－
内訳 法人税割	217,425	3.1	55,851
固定資産税	2,965,866	41.8	－
うち純固定資産税	2,962,637	41.7	－
軽自動車税	106,894	1.5	－
市町村たばこ税	298,078	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	541,048	7.6	－
法定目的税	541,048	7.6	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	541,048	7.6	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,097,778	100.0	55,851

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	×	教育	×
事務機共同	×	議会	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.01.01	9,890
副市区町村長	1	3.01.01	8,160
教育長	1	3.01.01	7,160
議会議長	1	3.01.01	5,120
議会副議長	1	3.01.01	4,620
議会議員	13	3.01.01	4,310

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,844,073	18,563,367
収支状況 歳出総額	18,190,654	17,776,262
収支状況 歳入歳出差引	653,419	787,105
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	24,814	140,257
収支状況 実質収支	628,605	646,848
収支状況 単年度収支	-18,243	-232,081
収支状況 積立金	302,185	51,688
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	190,000	100,000
収支状況 実質単年度収支	93,942	-280,393

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	378	1,152,144	3,048
一般職員 うち消防職員	57	168,948	2,964
一般職員 うち技能労務員	23	76,406	3,322
一般職員 教育公務員	－	－	－
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	378	1,152,144	3,048
ラスパイレス指数			99.1

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,980,039	21.9	3,642,429	3,631,812	32.0
うち職員給	2,340,492	12.9	2,136,840	－	－
扶助費	4,918,748	27.0	2,089,740	1,360,938	12.0
公債費	1,195,257	6.6	1,195,257	1,195,257	10.5
内訳 元利償還金 元金	1,169,075	6.4	1,169,075	1,169,075	10.3
内訳 元利償還金 利子	26,182	0.1	26,182	26,182	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,094,044	55.5	6,927,426	6,188,007	54.6
物件費	2,699,368	14.8	2,024,018	1,630,053	14.4
維持補修費	256,912	1.4	246,735	246,735	2.2
補助費等	1,969,188	10.8	1,777,771	1,032,581	9.1
うち一部事務組合負担金	606,304	3.3	606,304	603,463	5.3
繰出金	1,636,071	9.0	1,342,102	1,281,515	11.3
積立金	409,558	2.3	403,586	－	－
投資・出資金・貸付金	144,370	0.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	981,143	5.4	410,343	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	32,095	0.2	32,095	10,378,891 千円	
内訳 普通建設事業費	981,143	5.4	410,343	経常収支比率	
内訳 うち補助	396,177	2.2	16,938	91.5 %（92.0 %）	
内訳 うち単独	541,011	3.0	361,150	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	18,190,654	100.0	13,131,981	13,785,400 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	181,809	1.0	－	181,798
総務費	2,068,514	11.4	21,733	1,806,405
民生費	8,556,422	47.0	47,878	5,111,870
衛生費	1,499,475	8.2	18,920	1,352,890
労働費	776	0.0	－	406
農林水産業費	229,291	1.3	115,940	159,837
商工費	347,161	1.9	－	147,085
土木費	1,597,881	8.8	524,047	1,244,963
消防費	597,979	3.3	43,935	579,669
教育費	1,916,089	10.5	208,690	1,351,801
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,195,257	6.6	－	1,195,257
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,190,654	100.0	981,143	13,131,981

繰出の状況		決算額	国民健康保険事業会計の状況		決算額
公営	合計	2,337,875	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	106,656
営	下水道	701,804		再差引収支	97,450
事	上水道	－		加入世帯数（世帯）	5,459
業	工業用水道	－		被保険者数（人）	7,718
等	交通	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	119
へ	国民健康保険	352,140		被保険者1人当り 国庫支出金	2
の出	その他	1,283,931		被保険者1人当り 保険給付費	328

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	6,459,321	6,374,862
基準財政需要額	9,055,666	8,715,751
標準税収入額等	8,175,474	8,059,729
標準財政規模	10,827,444	10,517,173
財政力指数	0.73	0.74
実質収支比率（%）	5.8	6.2
公債費負担比率（%）	8.7	9.1
判断比率化 健全 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率化 健全 連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率化 実質公債費比率（%）	4.2	3.8
判断比率化 将来負担比率（%）	6.4	4.0
積立金現在高 財調	1,573,368	1,461,183
積立金現在高 減債	719,273	718,172
積立金現在高 特定目的	1,009,287	1,012,689
地方債現在高	8,954,253	9,856,028
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,650,658	2,425,165
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	927,795	926,609
徴収率（%） 合計	99.3	97.5	99.2	97.3
徴収率（%） 市町村民税	99.0	95.8	98.8	95.9
徴収率（%） 純固定資産税	99.7	98.9	99.6	98.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	69,295 人
	平成27年国調	69,127 人
	増減率	0.2 %
面積		23.22 km²
人口密度		2,984 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	67,902 人	63,581 人
令6.1.1	68,038 人	64,133 人
増減率	-0.2 %	-0.9 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	339	337
	1.1	1.1
第2次	11,997	11,736
	37.8	37.6
第3次	19,369	19,113
	61.1	61.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
23	2297		
愛知県	豊明市	地方交付税種地	2－7

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,203,964	38.4	10,467,885	65.7
地方譲与税	170,359	0.6	170,359	1.1
利子割交付金	6,788	0.0	6,788	0.0
配当割交付金	139,023	0.5	139,023	0.9
株式等譲渡所得割交付金	184,339	0.6	184,339	1.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,769,573	6.1	1,769,573	11.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,456	0.0	2,456	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	47,880	0.2	47,880	0.3
法人事業税交付金	279,375	1.0	279,375	1.8
地方特例交付金	416,944	1.4	416,944	2.6
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	85,345	0.3	85,345	0.5
内 定額減税減収補填特例交付金	325,781	1.1	325,781	2.0
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,818	0.0	5,818	0.0
地方交付税	2,462,330	8.4	2,258,367	14.2
内 普通交付税	2,258,367	7.7	2,258,367	14.2
内 特別交付税	203,963	0.7	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,683,031	57.1	15,742,989	98.9
交通安全対策特別交付金	7,494	0.0	7,494	0.0
分担金・負担金	111,898	0.4	2,127	0.0
使用料	182,187	0.6	31,326	0.2
手数料	39,638	0.1	－	－
国庫支出金	5,229,996	17.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,041,308	7.0	－	－
財産収入	146,368	0.5	134,165	0.8
寄附金	293,806	1.0	－	－
繰入金	1,971,390	6.8	－	－
繰越金	1,175,022	4.0	－	－
諸収入	805,461	2.8	4,186	0.0
地方債	509,700	1.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	29,197,299	100.0	15,922,287	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,467,885	93.4	－
法定普通税	10,467,885	93.4	－
市町村民税	4,855,650	43.3	－
内 個人均等割	113,019	1.0	－
所得割	4,244,801	37.9	－
法人均等割	158,456	1.4	－
訳 法人税割	339,374	3.0	－
固定資産税	5,014,282	44.8	－
うち純固定資産税	5,007,968	44.7	－
軽自動車税	186,677	1.7	－
市町村たばこ税	411,276	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	736,079	6.6	－
法定目的税	736,079	6.6	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	736,079	6.6	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,203,964	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	9,870
副市区町村長	1	6.04.01	8,060
教育長	1	6.04.01	7,420
議会議長	1	6.04.01	5,000
議会副議長	1	6.04.01	4,460
議会議員	18	6.04.01	4,060

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,197,299	27,316,202
歳出総額	27,648,684	26,141,180
歳入歳出差引	1,548,615	1,175,022
翌年度に繰越すべき財源	113,295	224,568
実質収支	1,435,320	950,454
単年度収支	484,866	-199,088
積立金	1,332,196	1,385,031
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,312,104	1,187,021
実質単年度収支	504,958	-1,078

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	411	1,234,233	3,003
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	17	48,484	2,852
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	412	1,237,878	3,005
ラスパイレス指数			98.6

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,811,665	17.4	4,403,134	4,350,564	27.3
うち職員給	2,384,290	8.6	2,160,181	－	－
扶助費	7,762,016	28.1	3,111,515	2,266,223	14.2
公債費	1,300,850	4.7	1,300,850	1,300,850	8.2
内 元利償還金 元金	1,258,589	4.6	1,258,589	1,258,589	7.9
内 元利償還金 利子	42,261	0.2	42,261	42,261	0.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,874,531	50.2	8,815,499	7,917,637	49.7
物件費	3,940,429	14.3	3,022,093	2,538,836	15.9
維持補修費	227,711	0.8	220,607	212,389	1.3
補助費等	2,959,228	10.7	2,771,601	2,062,539	13.0
うち一部事務組合負担金	1,545,828	5.6	1,545,828	1,543,730	9.7
繰出金	2,277,832	8.2	1,816,561	1,758,680	11.0
積立金	1,792,224	6.5	1,781,904	－	－
投資・出資金・貸付金	192,100	0.7	120,100	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,384,629	8.6	730,020	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	112,118	0.4	96,851	14,490,081 千円	
内 普通建設事業費	2,384,629	8.6	730,020	経常収支比率	
内 うち補助	995,013	3.6	110,341	91.0 %（91.0 %）	
内 うち単独	1,326,370	4.8	609,633	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	27,648,684	100.0	19,278,385	20,827,000 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	235,032	0.9	803	235,032
総務費	5,057,661	18.3	621,861	4,287,870
民生費	12,436,247	45.0	211,266	6,757,851
衛生費	1,957,868	7.1	7,459	1,713,288
労働費	62,299	0.2	－	58,142
農林水産業費	308,939	1.1	186,635	128,836
商工費	230,485	0.8	55,066	128,946
土木費	2,259,483	8.2	1,201,160	1,480,742
消防費	939,007	3.4	10,936	924,712
教育費	2,860,813	10.3	89,443	2,262,116
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,300,850	4.7	－	1,300,850
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,648,684	100.0	2,384,629	19,278,385

繰出の状況		決算額	国民健康保険事業会計の状況		
公営事業等へ	合計	2,866,736	実質収支		41,764
	下水道	585,086	再差引収支		4,909
	上水道	3,818	加入世帯数（世帯）		6,901
	工業用水道	－	被保険者数（人）		9,986
	交通	－	被保険者1人当り	保険税（料）収入額	117
	国民健康保険	391,666		国庫支出金	1
	その他	1,886,166		保険給付費	382

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	10,311,420	10,068,918
基準財政需要額	12,570,038	12,097,818
標準税収入額等	13,147,306	12,818,471
標準財政規模	15,475,133	14,995,181
財政力指数	0.83	0.84
実質収支比率（%）	9.3	6.3
公債費負担比率（%）	6.2	6.6
判断比率化 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	1.2	1.0
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	3,689,000	3,668,908
減債	57	56
特定目的	6,278,173	6,448,182
地方債現在高	13,103,741	13,852,630
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	19,175	19,796
保証・補償	－	－
その他	14,251,799	4,790,448
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,497,195	1,495,889
収徴収率（%） 現年・計 合計	99.6 99.2	99.5 98.9
市町村民税	99.6 99.1	99.3 98.6
純固定資産税	99.6 99.2	99.6 99.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口	令和2年国調	91,520 人
	平成27年国調	87,977 人
	増減率	4.0 %
面積		34.91 km²
人口密度		2,622 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	94,207 人	91,991 人
令6.1.1	94,033 人	91,998 人
増減率	0.2 %	-0.0 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	307	320
	0.7	0.8
第2次	12,165	11,782
	28.6	29.2
第3次	30,018	28,261
	70.6	70.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－3
23	2301		
愛知県	日進市	地方交付税種地	2－7

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,723,849	45.8	16,084,826	79.6
地方譲与税	228,661	0.6	228,661	1.1
利子割交付金	11,089	0.0	11,089	0.1
配当割交付金	227,600	0.6	227,600	1.1
株式等譲渡所得割交付金	302,979	0.8	302,979	1.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,258,266	6.2	2,258,266	11.2
ゴルフ場利用税交付金	1,770	0.0	1,770	0.0
自動車取得税交付金	3,276	0.0	3,276	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	63,876	0.2	63,876	0.3
法人事業税交付金	304,281	0.8	304,281	1.5
地方特例交付金	623,933	1.7	623,933	3.1
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	137,946	0.4	137,946	0.7
内訳 定額減税減収補填特例交付金	473,873	1.3	473,873	2.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	12,114	0.0	12,114	0.1
地方交付税	142,721	0.4	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	142,721	0.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	20,892,301	57.2	20,110,557	99.6
交通安全対策特別交付金	9,184	0.0	9,184	0.0
分担金・負担金	240,308	0.7	148	0.0
使用料	248,062	0.7	57,836	0.3
手数料	136,214	0.4	1,950	0.0
国庫支出金	6,112,433	16.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,515,616	6.9	－	－
財産収入	23,689	0.1	10,484	0.1
寄附金	565,485	1.5	－	－
繰入金	979,677	2.7	－	－
繰越金	1,932,449	5.3	－	－
諸収入	1,406,135	3.8	6,390	0.0
地方債	1,475,700	4.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	36,537,253	100.0	20,196,549	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,083,048	96.2	－
法定普通税	16,083,048	96.2	－
市町村民税	8,361,409	50.0	－
内訳 個人均等割	151,495	0.9	－
内訳 所得割	7,218,796	43.2	－
内訳 法人均等割	249,737	1.5	－
内訳 法人税割	741,381	4.4	－
固定資産税	7,095,191	42.4	－
うち純固定資産税	7,081,840	42.3	－
軽自動車税	193,923	1.2	－
市町村たばこ税	432,525	2.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	640,801	3.8	－
法定目的税	640,801	3.8	－
内訳 入湯税	1,778	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	639,023	3.8	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	16,723,849	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	○
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	教育	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	議会	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
歳入総額	36,537,253	32,941,082
歳出総額	34,193,324	31,008,633
歳入歳出差引	2,343,929	1,932,449
翌年度に繰越すべき財源	445,334	371,131
実質収支	1,898,595	1,561,318
単年度収支	337,277	-62,825
積立金	3,170	125,239
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	556,336	－
実質単年度収支	-215,889	62,414

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	472	1,508,512	3,196
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,211	2,737
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	472	1,508,512	3,196
ラスパイレス指数			98.1

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	9,920
副市区町村長	1	29.04.01	8,150
教育長	1	29.04.01	7,310
議会議長	1	29.04.01	5,230
議会副議長	1	29.04.01	4,640
議会議員	18	29.04.01	4,300

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,506,171	16.1	5,065,014	5,024,580	24.9
うち職員給	3,195,559	9.3	2,861,294	－	－
扶助費	8,410,946	24.6	3,720,479	2,605,120	12.9
公債費	983,084	2.9	983,084	983,084	4.9
内訳 元利償還金 元金	918,129	2.7	918,129	918,129	4.5
内訳 元利償還金 利子	64,955	0.2	64,955	64,955	0.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	14,900,201	43.6	9,768,577	8,612,784	42.6
物件費	7,884,399	23.1	5,729,228	5,023,280	24.9
維持補修費	281,645	0.8	244,791	241,572	1.2
補助費等	4,009,005	11.7	3,537,474	2,500,369	12.4
うち一部事務組合負担金	1,713,879	5.0	1,665,226	1,515,218	7.5
繰出金	2,493,613	7.3	2,084,612	1,117,807	5.5
積立金	593,886	1.7	547,601	－	－
投資・出資金・貸付金	120,000	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	3,910,575	11.4	1,375,798	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	111,217	0.3	111,217	17,495,812 千円	
内訳 普通建設事業費	3,910,575	11.4	1,375,798	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,392,000	7.0	467,917	86.6 %（86.6 %）	
内訳 うち単独	1,518,575	4.4	907,881	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	34,193,324	100.0	23,288,081	25,632,010 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	253,887	0.7	－	253,852
総務費	4,046,738	11.8	472,943	2,920,939
民生費	15,298,563	44.7	74,473	9,171,990
衛生費	2,745,050	8.0	346	2,271,893
労働費	258,028	0.8	－	254,513
農林水産業費	139,374	0.4	7,397	124,053
商工費	756,618	2.2	10,496	552,174
土木費	4,317,209	12.6	2,801,858	2,391,888
消防費	1,141,513	3.3	－	1,066,575
教育費	4,253,260	12.4	543,062	3,297,120
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	983,084	2.9	－	983,084
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	34,193,324	100.0	3,910,575	23,288,081

繰出金

公営企業会計	合計	3,094,236	
	下水道	590,455	
	上水道	10,168	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	580,521	
	その他	1,913,092	

国民健康保険事業の状況

実質収支		99,981
再差引収支		85,400
加入世帯数（世帯）		8,207
被保険者数（人）		12,010
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	129
	国庫支出金	1
	保険給付費	322

財政指標等

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	15,150,747	14,808,177
基準財政需要額	15,006,892	14,468,250
標準税収入額等	19,570,785	19,086,910
標準財政規模	19,570,785	19,086,910
財政力指数	1.01	1.00
実質収支比率（%）	9.7	8.2
公債費負担比率（%）	3.8	4.1
判断比率化 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率化 全連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率化 実質公債費比率（%）	0.9	0.7
判断比率化 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,511,079	3,064,245
積立金現在高 減債	13,598	13,576
積立金現在高 特定目的	5,681,396	5,431,278
地方債現在高	7,125,467	6,567,896
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	261,996	80,419
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,710,696	4,128,867
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.4	98.2	99.4	98.1
徴収率（%） 市町村民税	99.4	97.9	99.3	97.7
徴収率（%） 純固定資産税	99.4	98.5	99.5	98.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	59,360 人
	平成27年国調	62,364 人
	増減率	-4.8 %
面積		191.11 km²
人口密度		311 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	58,270 人	56,223 人
令6.1.1	58,855 人	57,058 人
増減率	-1.0 %	-1.5 %

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	9,983	10,932
	29.9	30.8
第2次	8,714	9,986
	26.1	28.1
第3次	14,703	14,620
	44.0	41.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－0
23	2319		
愛知県	田原市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	19,799,497	53.7	19,285,509	85.2
地方譲与税	464,668	1.3	464,668	2.1
利子割交付金	5,267	0.0	5,267	0.0
配当割交付金	107,974	0.3	107,974	0.5
株式等譲渡所得割交付金	143,373	0.4	143,373	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,584,959	4.3	1,584,959	7.0
ゴルフ場利用税交付金	12,720	0.0	12,720	0.1
自動車取得税交付金	6,179	0.0	6,179	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	120,479	0.3	120,479	0.5
法人事業税交付金	296,006	0.8	296,006	1.3
地方特例交付金	325,593	0.9	325,593	1.4
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	50,368	0.1	50,368	0.2
内訳 定額減税減収補填特例交付金	270,997	0.7	270,997	1.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,228	0.0	4,228	0.0
地方交付税	510,282	1.4	220,067	1.0
内訳 普通交付税	220,067	0.6	220,067	1.0
内訳 特別交付税	290,215	0.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	23,376,997	63.4	22,572,794	99.7
交通安全対策特別交付金	8,545	0.0	8,545	0.0
分担金・負担金	42,553	0.1	12,170	0.1
使用料	297,103	0.8	21,223	0.1
手数料	168,564	0.5	－	－
国庫支出金	3,867,162	10.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,873,387	5.1	－	－
財産収入	125,138	0.3	10,842	0.0
寄附金	1,131,993	3.1	－	－
繰入金	1,846,599	5.0	－	－
繰越金	1,036,187	2.8	－	－
諸収入	1,051,562	2.9	4,552	0.0
地方債	2,029,100	5.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	36,854,890	100.0	22,630,126	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,264,324	97.3	－
法定普通税	19,264,324	97.3	－
市町村民税	11,537,100	58.3	－
内訳 個人均等割	99,908	0.5	－
内訳 所得割	3,264,693	16.5	－
内訳 法人均等割	156,241	0.8	－
内訳 法人税割	8,016,258	40.5	－
固定資産税	7,029,768	35.5	－
うち純固定資産税	6,924,779	35.0	－
軽自動車税	269,173	1.4	－
市町村たばこ税	428,283	2.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	535,173	2.7	－
法定目的税	535,173	2.7	－
内訳 入湯税	21,185	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	513,988	2.6	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	19,799,497	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	○	指数表選定	×
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×	小学校	×
事務機共同	×	中学校	×
税務事務	○	老人福祉	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.07.01	9,300
副市区町村長	2	5.04.01	7,800
教育長	1	29.04.01	6,900
議会議長	1	29.04.01	5,000
議会副議長	1	31.04.01	4,300
議会議員	16	31.04.01	3,900

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	36,854,890	37,298,820
収支状況 歳出総額	34,863,103	36,162,633
収支状況 歳入歳出差引	1,991,787	1,136,187
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	972,254	218,840
収支状況 実質収支	1,019,533	917,347
収支状況 単年度収支	102,186	359,607
収支状況 積立金	809,767	7,097
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	4,000,000
収支状況 実質単年度収支	911,953	-3,633,296

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	622	1,895,234	3,047
一般職員 うち消防職員	115	343,160	2,984
一般職員 うち技能労務員	12	26,892	2,241
一般職員 教育公務員	2	*	*
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	624	1,903,600	3,051
ラスパイレス指数			99.3

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,781,268	19.5	6,143,010	6,085,559	26.9
うち職員給	3,980,228	11.4	3,644,151	－	－
扶助費	4,557,594	13.1	1,865,077	1,545,079	6.8
公債費	1,956,861	5.6	1,956,861	1,956,861	8.6
内訳 元利償還金 元金	1,896,288	5.4	1,896,288	1,896,288	8.4
内訳 元利償還金 利子	60,573	0.2	60,573	60,573	0.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,295,723	38.1	9,964,948	9,587,499	42.4
物件費	6,431,254	18.4	5,048,641	4,845,586	21.4
維持補修費	1,043,369	3.0	803,348	725,694	3.2
補助費等	4,519,121	13.0	3,948,112	2,226,647	9.8
うち一部事務組合負担金	754,487	2.2	737,919	737,919	3.3
繰出金	1,503,337	4.3	1,117,230	790,906	3.5
積立金	1,986,907	5.7	1,940,257	－	－
投資・出資金・貸付金	105,200	0.3	17,200	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	5,978,192	17.1	2,332,576	経常経費充当一般財源等計	18,176,332 千円
うち人件費	40,067	0.1	40,067	経常収支比率	80.3 %（80.3 %）
内訳 普通建設事業費	5,955,797	17.1	2,321,321	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち補助	2,115,390	6.1	191,057	歳入一般財源等	27,164,099 千円
内訳 うち単独	3,550,021	10.2	2,018,778		
訳 災害復旧事業費	22,395	0.1	11,255		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	34,863,103	100.0	25,172,312		

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	213,287	0.6	－	213,074
総務費	6,022,376	17.3	250,714	5,497,511
民生費	9,410,524	27.0	121,328	5,707,349
衛生費	4,675,478	13.4	1,940,965	2,494,771
労働費	23,531	0.1	－	4,335
農林水産業費	1,685,970	4.8	399,799	1,029,185
商工費	914,471	2.6	208,373	794,695
土木費	3,444,700	9.9	1,082,905	2,643,453
消防費	1,688,147	4.8	405,659	1,323,895
教育費	4,805,363	13.8	1,546,054	3,495,928
災害復旧費	22,395	0.1	－	11,255
公債費	1,956,861	5.6	－	1,956,861
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	34,863,103	100.0	5,955,797	25,172,312

繰出金			
公営事業会計	合計	2,602,412	
	下水道	950,473	
	上水道	148,602	
	工業用水道	－	
	交通	－	
国民健康保険事業会計	国民健康保険	724,631	
	その他	778,706	

国民健康保険の状況		
実質収支		93,184
再差引収支		-213,372
加入世帯数（世帯）		9,050
被保険者数（人）		16,800
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	135
	国庫支出金	－
	保険給付費	264

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	14,024,149	14,716,999
基準財政需要額	14,244,216	14,062,838
標準税収入額等	18,046,125	18,971,782
標準財政規模	18,266,192	18,971,782
財政力指数	0.95	0.93
実質収支比率（%）	5.6	4.8
公債費負担比率（%）	7.2	8.2
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 実質公債費比率（%）	2.2	2.3
判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	4,463,101	3,553,334
積立金現在高 減債	－	－
積立金現在高 特定目的	11,278,539	11,947,998
地方債現在高	22,254,393	22,121,581
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,425,317	4,706,405
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	11,902,240	10,484,835
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	167,088	167,088
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,815,172	2,808,472

収現率（%）				
合計	99.6	98.7	99.5	98.3
市町村民税	99.7	99.1	99.4	98.5
純固定資産税	99.5	98.2	99.5	98.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	60,829 人
	平成27年国調	63,088 人
	増減率	-3.6 %
面積		66.68 km²
人口密度		912 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7. 1. 1	60,457 人	58,895 人
令6. 1. 1	61,128 人	59,711 人
増減率	-1.1 %	-1.4 %

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	2,210	2,524
	7.3	8.2
第2次	8,784	9,351
	29.0	30.2
第3次	19,315	19,076
	63.7	61.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
23	2327		
愛知県	愛西市	地方交付税種地	2－5

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,753,697	25.8	7,753,697	47.9
地方譲与税	291,444	1.0	291,444	1.8
利子割交付金	4,758	0.0	4,758	0.0
配当割交付金	97,480	0.3	97,480	0.6
株式等譲渡所得割交付金	129,306	0.4	129,306	0.8
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,473,270	4.9	1,473,270	9.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,313	0.0	4,313	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	84,082	0.3	84,082	0.5
法人事業税交付金	179,523	0.6	179,523	1.1
地方特例交付金等	352,082	1.2	352,082	2.2
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	69,495	0.2	69,495	0.4
内訳 定額減税減収補填特例交付金	276,105	0.9	276,105	1.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,482	0.0	6,482	0.0
地方交付税	6,089,014	20.3	5,754,799	35.6
内訳 普通交付税	5,754,799	19.2	5,754,799	35.6
内訳 特別交付税	334,215	1.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	16,458,969	54.8	16,124,754	99.6
交通安全対策特別交付金	6,622	0.0	6,622	0.0
分担金・負担金	176,608	0.6	-	-
使用料	82,420	0.3	24,196	0.1
手数料	97,923	0.3	266	0.0
国庫支出金	4,501,532	15.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,032,661	6.8	-	-
財産収入	130,285	0.4	14,962	0.1
寄附金	131,943	0.4	-	-
繰入金	2,697,492	9.0	-	-
繰越金	1,127,825	3.8	-	-
諸収入	500,912	1.7	15,977	0.1
地方債	2,078,200	6.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	60,000	0.2	-	-
歳入合計	30,023,392	100.0	16,186,777	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,753,697	100.0	-
法定普通税	7,753,697	100.0	-
市町村民税	3,361,904	43.4	-
内 個人均等割	90,278	1.2	-
所得割	2,968,700	38.3	-
法人均等割	122,093	1.6	-
訳 法人税割	180,833	2.3	-
固定資産税	3,868,390	49.9	-
うち純固定資産税	3,854,492	49.7	-
軽自動車税	193,733	2.5	-
市町村たばこ税	329,670	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,753,697	100.0	-

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	9,360
副市区町村長	1	6.04.01	7,750
教育長	1	6.04.01	6,760
議会議長	1	6.04.01	5,070
議会副議長	1	6.04.01	4,550
議会議員	16	6.04.01	4,050

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,023,392	27,228,620
歳出総額	28,848,799	26,100,795
歳入歳出差引	1,174,593	1,127,825
翌年度に繰越すべき財源	36,438	63,728
実質収支	1,138,155	1,064,097
単年度収支	74,058	-3,671
積立金	815,357	566,843
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,976,877	914,911
実質単年度収支	-1,087,462	-351,739

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	447	1,324,461	2,963
うち消防職員	102	286,620	2,810
うち技能労務員	11	24,398	2,218
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	447	1,324,461	2,963
ラスパイレス指数			96.6

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,139,167	14.3	3,897,904	3,846,710	23.7
うち職員給	2,561,871	8.9	2,367,319	-	-
扶助費	7,189,599	24.9	2,863,724	2,533,478	15.6
公債費	2,077,369	7.2	2,077,369	2,077,369	12.8
内訳 元利償還金 元金	2,021,871	7.0	2,021,871	2,021,871	12.4
内訳 元利償還金 利子	55,498	0.2	55,498	55,498	0.3
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	13,406,135	46.5	8,838,997	8,457,557	52.1
物件費	4,506,620	15.6	3,544,090	3,066,465	18.9
維持補修費	69,709	0.2	44,268	42,370	0.3
補助費等	3,019,895	10.5	2,687,894	1,845,360	11.4
うち一部事務組合負担金	504,093	1.7	504,093	501,486	3.1
繰出金	2,783,584	9.6	2,377,682	2,007,645	12.4
積立金	1,289,132	4.5	1,088,388	-	-
投資・出資金・貸付金	44,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,729,724	12.9	882,616	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	84,625	0.3	84,625	15,419,397 千円	
内訳 普通建設事業費	3,729,724	12.9	882,616	経常収支比率	
内訳 うち補助	830,746	2.9	150,868	94.9 %（95.3 %）	
内訳 うち単独	2,731,835	9.5	720,292	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	28,848,799	100.0	19,463,935	20,638,528 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	204,284	0.7	-	204,284
総務費	3,846,313	13.3	48,959	3,324,141
民生費	12,862,852	44.6	479,039	7,256,584
衛生費	1,912,685	6.6	110,407	1,637,532
労働費	4,035	0.0	-	35
農林水産業費	1,936,295	6.7	1,443,242	625,449
商工費	108,521	0.4	-	65,403
土木費	2,352,225	8.2	1,202,042	1,432,154
消防費	1,067,067	3.7	168,457	913,055
教育費	2,477,153	8.6	277,578	1,927,929
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,077,369	7.2	-	2,077,369
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	28,848,799	100.0	3,729,724	19,463,935

繰出金		決算額	構成比
公営	合計	3,595,198	
下水道		810,418	
上水道		1,196	
工業用水道		-	
交通		-	
国民健康保険		702,906	
その他		2,080,678	

会計の状況			
国民健康保険事業	実質収支		30,855
	再差引収支		-316,021
	加入世帯数（世帯）		6,913
	被保険者数（人）		10,734
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額		115
	被保険者1人当り 国庫支出金		1
	被保険者1人当り 保険給付費		377

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	7,989,843	7,921,276
基準財政需要額	13,743,349	13,390,994
標準税収入額等	10,062,492	9,969,607
標準財政規模	15,882,450	15,571,030
財政力指数	0.59	0.59
実質収支比率（%）	7.2	6.8
公債費負担比率（%）	10.1	11.5
判断比率化 健全 実質赤字比率（%）	-	-
判断比率化 健全 連結実質赤字比率（%）	-	-
判断比率化 実質公債費比率（%）	5.0	4.8
判断比率化 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	4,168,195	5,329,715
積立金現在高 減債	773,987	735,593
積立金現在高 特定目的	11,146,403	11,378,813
地方債現在高	16,290,926	16,234,597
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,132,977	3,399,566
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	99.3 97.6	99.2 97.6
徴収率（%） 市町村民税	99.3 97.7	99.2 97.7
徴収率（%） 純固定資産税	99.1 97.4	99.1 97.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	67,352 人
	平成27年国調	67,327 人
	増減率	0.0 %
面積		17.35 km²
人口密度		3,882 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	68,707 人	66,498 人
令6.1.1	68,891 人	66,795 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	344	401
	1.1	1.3
第2次	9,383	9,377
	29.7	30.7
第3次	21,892	20,717
	69.2	67.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－3
23	2335		
愛知県	清須市	地方交付税種地	2－7

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,518,315	37.5	11,511,833	63.9
地方譲与税	174,203	0.5	174,203	1.0
利子割交付金	6,403	0.0	6,403	0.0
配当割交付金	131,450	0.4	131,450	0.7
株式等譲渡所得割交付金	175,029	0.5	175,029	1.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,734,793	5.2	1,734,793	9.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,512	0.0	2,512	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	48,971	0.1	48,971	0.3
法人事業税交付金	283,715	0.8	283,715	1.6
地方特例交付金	447,600	1.3	447,600	2.5
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	101,195	0.3	101,195	0.6
内訳 定額減税減収補填特例交付金	331,738	1.0	331,738	1.8
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	14,667	0.0	14,667	0.1
地方交付税	3,700,649	11.1	3,434,061	19.1
内訳 普通交付税	3,434,061	10.3	3,434,061	19.1
内訳 特別交付税	266,588	0.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,223,640	57.6	17,950,570	99.6
交通安全対策特別交付金	8,984	0.0	8,984	0.0
分担金・負担金	107,283	0.3	－	－
使用料	232,999	0.7	55,515	0.3
手数料	176,762	0.5	－	－
国庫支出金	5,125,634	15.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,938,514	5.8	－	－
財産収入	141,761	0.4	－	－
寄附金	331,089	1.0	－	－
繰入金	1,127,220	3.4	－	－
繰越金	1,254,140	3.8	－	－
諸収入	815,179	2.4	1,992	0.0
地方債	2,903,000	8.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	89,000	0.3	－	－
歳入合計	33,386,205	100.0	18,017,061	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,731,896	93.7	220,063
法定普通税	11,731,896	93.7	220,063
市町村民税	5,220,714	41.7	220,063
内訳 個人均等割	111,064	0.9	－
内訳 所得割	4,058,286	32.4	－
内訳 法人均等割	231,632	1.9	－
内訳 法人税割	819,732	6.5	220,063
固定資産税	5,910,937	47.2	－
うち純固定資産税	5,896,350	47.1	－
軽自動車税	141,063	1.1	－
市町村たばこ税	459,182	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	786,419	6.3	－
法定目的税	786,419	6.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	786,419	6.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,518,315	100.0	220,063

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	教育	×
事務機共同	×	議会	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.07.07	9,200
副市区町村長	1	17.07.07	7,500
教育長	1	27.04.01	6,700
議会議長	1	18.05.01	5,150
議会副議長	1	18.05.01	4,250
議会議員	19	18.05.01	4,050

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,386,205	31,504,281
歳出総額	32,123,540	30,250,141
歳入歳出差引	1,262,665	1,254,140
翌年度に繰越すべき財源	92,844	274,089
実質収支	1,169,821	980,051
単年度収支	189,770	-310,483
積立金	167,765	58,113
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	3,018	42,226
実質単年度収支	354,517	-294,596

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	413	1,198,526	2,902
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	8	20,208	2,526
臨時職員	－	－	－
合計	421	1,218,734	2,895
ラスパイレス指数			97.6

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,986,020	15.5	4,444,592	4,385,437	24.2
うち職員給	2,388,827	7.4	2,069,540	－	－
扶助費	8,047,228	25.1	3,253,042	2,482,599	13.7
公債費	2,114,509	6.6	2,114,509	2,114,509	11.7
内訳 元利償還金 元金	2,061,444	6.4	2,061,444	2,061,444	11.4
内訳 元利償還金 利子	53,065	0.2	53,065	53,065	0.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	15,147,757	47.2	9,812,143	8,982,545	49.6
物件費	5,573,018	17.3	4,548,088	3,484,951	19.2
維持補修費	112,801	0.4	112,610	112,610	0.6
補助費等	3,262,824	10.2	3,070,728	2,315,680	12.8
うち一部事務組合負担金	1,197,191	3.7	1,147,191	893,616	4.9
繰出金	2,363,155	7.4	1,993,014	1,969,116	10.9
積立金	1,701,798	5.3	736,235	－	－
投資・出資金・貸付金	355,669	1.1	38,669	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,606,518	11.2	633,994	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	58,163	0.2	58,163	16,864,902 千円	
内訳 普通建設事業費	3,606,518	11.2	633,994	経常収支比率	
内訳 うち補助	962,230	3.0	39,331	93.1 %（93.6 %）	
内訳 うち単独	2,642,832	8.2	593,207	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	32,123,540	100.0	20,945,481	22,208,146 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	235,656	0.7	4,866	230,797
総務費	3,854,949	12.0	143,975	2,405,465
民生費	13,312,228	41.4	126,792	7,845,287
衛生費	2,545,950	7.9	145,711	2,151,002
労働費	775,651	2.4	649,310	196,374
農林水産業費	142,713	0.4	55,532	120,490
商工費	494,023	1.5	69,231	259,857
土木費	3,345,059	10.4	1,140,498	2,123,343
消防費	1,413,096	4.4	404,222	1,029,975
教育費	3,889,706	12.1	866,381	2,468,382
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,114,509	6.6	－	2,114,509
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	32,123,540	100.0	3,606,518	20,945,481

繰出金		決算額	国民健康保険事業会計の状況		決算額
繰出金	合計	3,509,470	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	91,727
繰出金	下水道	1,115,879		再差引収支	142,336
繰出金	上水道	30,436		加入世帯数（世帯）	7,103
繰出金	工業用水道	－		被保険者数（人）	10,326
繰出金	交通	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	125
繰出金	国民健康保険へ	671,351		被保険者1人当り 国庫支出金	1
繰出金	その他	1,691,804		被保険者1人当り 保険給付費	364

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	11,172,025	11,121,667
基準財政需要額	14,604,894	14,227,402
標準税収入額等	14,282,499	14,210,492
標準財政規模	17,805,824	17,510,231
財政力指数	0.77	0.78
実質収支比率（%）	6.6	5.6
公債費負担比率（%）	9.5	10.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（%）	2.3	2.3
判断比率 健全化 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,419,974	2,255,227
積立金現在高 減債	806,230	978,730
積立金現在高 特定目的	3,708,726	3,046,193
地方債現在高	19,484,528	18,642,972
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	166,250	290,743
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	8,859,942	6,978,876
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.2	97.7	99.2	97.7
徴収率（%） 市町村民税	98.8	96.4	98.9	96.6
徴収率（%） 純固定資産税	99.5	98.7	99.5	98.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	86,385 人
	平成27年国調	84,133 人
	増減率	2.7 %
面積		18.37 km²
人口密度		4,703 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	85,843 人	83,297 人
令6.1.1	86,168 人	83,804 人
増減率	-0.4 %	-0.6 %

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	418	520
	1.1	1.3
第2次	11,965	12,804
	30.1	31.8
第3次	27,376	26,946
	68.9	66.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－3
23	2343		
愛知県	北名古屋市	地方交付税種地	2－7

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,397,071	42.7	13,508,495	66.8
地方譲与税	217,344	0.6	217,344	1.1
利子割交付金	7,999	0.0	7,999	0.0
配当割交付金	163,956	0.5	163,956	0.8
株式等譲渡所得割交付金	217,730	0.6	217,730	1.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,167,138	6.4	2,167,138	10.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,144	0.0	3,144	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	61,293	0.2	61,293	0.3
法人事業税交付金	316,397	0.9	316,397	1.6
地方特例交付金	543,500	1.6	543,500	2.7
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	115,056	0.3	115,056	0.6
内訳 定額減税減収補填特例交付金	413,223	1.2	413,223	2.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	15,221	0.0	15,221	0.1
地方交付税	3,156,362	9.4	2,985,740	14.8
内訳 普通交付税	2,985,740	8.9	2,985,740	14.8
内訳 特別交付税	170,622	0.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	21,251,934	63.0	20,192,736	99.8
交通安全対策特別交付金	10,080	0.0	10,080	0.0
分担金・負担金	22,481	0.1	－	－
使用料	319,526	0.9	194	0.0
手数料	248,585	0.7	735	0.0
国庫支出金	5,692,202	16.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,187,881	6.5	－	－
財産収入	105,812	0.3	11,704	0.1
寄附金	222,052	0.7	－	－
繰入金	1,222,971	3.6	－	－
繰越金	564,328	1.7	－	－
諸収入	999,521	3.0	8,693	0.0
地方債	860,900	2.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	88,900	0.3	－	－
歳入合計	33,708,273	100.0	20,224,142	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,508,495	93.8	－
法定普通税	13,508,495	93.8	－
市町村民税	6,387,933	44.4	－
内 個人均等割	137,194	1.0	－
内 所得割	5,060,958	35.2	－
内 法人均等割	234,702	1.6	－
内訳 法人税割	955,079	6.6	－
固定資産税	6,400,524	44.5	－
うち純固定資産税	6,388,566	44.4	－
軽自動車税	202,977	1.4	－
市町村たばこ税	517,061	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	888,576	6.2	－
法定目的税	888,576	6.2	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	888,576	6.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,397,071	100.0	－

指定団体等の指定状況		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
旧新産	×	議員公務災害	×	し尿処理	○			
旧工特	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○			
低開発	×	退職手当	○	火葬場	×			
旧産炭	×	事務機共同	×	常備消防	○			
山振	×	税務事務	×	小学校	×			
過疎	×	老人福祉	×	中学校	×			
首都	×	伝染病	×	その他	○			
近畿	×							
中部	○							
財政健全化等	×							
指数表選定	○							
財源超過	×							

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,708,273	32,268,550
収支状況 歳出総額	32,082,721	31,267,222
収支状況 歳入歳出差引	1,625,552	1,001,328
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	69,697	127,707
収支状況 実質収支	1,555,855	873,621
収支状況 単年度収支	682,234	-308,779
収支状況 積立金	2,586	596
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	527,863	499,551
収支状況 実質単年度収支	156,957	-807,734

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	472	1,456,592	3,086
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	9	25,821	2,869
一般職員 教育公務員	4	13,636	3,409
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	476	1,470,228	3,089
ラスパイレス指数			98.8

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,153,232	16.1	4,614,222	4,500,865	22.2
うち職員給	2,750,383	8.6	2,496,993	－	－
扶助費	9,169,738	28.6	3,742,686	2,732,024	13.4
公債費	2,933,052	9.1	2,933,052	2,919,255	14.4
内訳 元利償還金 元金	2,865,120	8.9	2,865,120	2,851,399	14.0
内訳 元利償還金 利子	67,932	0.2	67,932	67,856	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	17,256,022	53.8	11,289,960	10,152,144	50.0
物件費	5,855,434	18.3	4,385,014	4,043,023	19.9
維持補修費	51,835	0.2	50,979	47,846	0.2
補助費等	3,086,189	9.6	2,957,533	2,591,529	12.8
うち一部事務組合負担金	1,345,166	4.2	1,340,413	1,228,153	6.0
繰出金	2,943,621	9.2	2,465,497	2,076,226	10.2
積立金	319,513	1.0	198,831	－	－
投資・出資金・貸付金	391,762	1.2	144,709	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,178,345	6.8	868,336		
うち人件費	108,753	0.3	108,308		
内訳 普通建設事業費	2,178,345	6.8	868,336		
内訳 うち補助	375,884	1.2	105,414		
内訳 うち単独	1,802,461	5.6	762,922		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	32,082,721	100.0	22,360,859		

経常経費充当一般財源等計 18,910,768 千円

歳入一般財源等 23,986,411 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	242,854	0.8	－	242,614
総務費	3,317,010	10.3	170,311	2,600,867
民生費	15,338,845	47.8	228,187	9,051,816
衛生費	2,506,000	7.8	1,317	2,143,097
労働費	9,335	0.0	－	2,335
農林水産業費	258,801	0.8	173,829	110,159
商工費	208,093	0.6	－	60,993
土木費	2,570,576	8.0	988,860	1,820,510
消防費	1,172,628	3.7	219,286	951,901
教育費	3,525,527	11.0	396,555	2,443,515
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,933,052	9.1	－	2,933,052
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	32,082,721	100.0	2,178,345	22,360,859

繰出金		会計		
公営事業等へ	合計	3,976,206	国民健康保険事業会計の状況	実質収支
	下水道	1,023,073		再差引収支
	上水道	9,512		加入世帯数（世帯）
	宅地造成	8,582		被保険者数（人）
	工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額
	国民健康保険	806,841		被保険者1人当り 国庫支出金
	その他	2,128,198		被保険者1人当り 保険給付費

区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額		13,224,207	12,978,532
基準財政需要額		16,187,661	15,512,175
標準税収入額等		16,870,134	16,534,320
標準財政規模		19,944,867	19,238,172
財政力指数		0.83	0.83
実質収支比率（%）		7.8	4.5
公債費負担比率（%）		12.2	12.6
判断比率化 健全 実質赤字比率（%）		－	－
判断比率化 健全 連結実質赤字比率（%）		－	－
判断比率化 健全 実質公債費比率（%）		5.0	5.2
判断比率化 健全 将来負担比率（%）		－	－
積立金現在高	財調	2,939,826	3,028,103
	減債	722,922	815,383
	特定目的	3,367,313	3,646,474
地方債現在高		24,956,560	26,960,780
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	4,899	10,184
	保証・補償	－	－
	その他	2,948,689	1,598,617
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%） 現年・計	合計	99.1 97.3	99.1 97.2
	市町村民税	98.7 95.6	98.8 95.7
	純固定資産税	99.4 98.7	99.4 98.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	43,025 人
	平成27年国調	43,269 人
	増減率	-0.6 %
面積		49.26 km²
人口密度		873 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	43,534 人	40,747 人
令6.1.1	43,722 人	41,158 人
増減率	-0.4 %	-1.0 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	827	886
	4.0	4.2
第2次	6,096	6,247
	29.2	29.6
第3次	13,980	13,942
	66.9	66.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－3
23	2351		
愛知県	弥富市	地方交付税種地	2－6

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,062,107	48.6	9,062,107	75.3
地方譲与税	329,180	1.8	329,180	2.7
利子割交付金	3,927	0.0	3,927	0.0
配当割交付金	80,521	0.4	80,521	0.7
株式等譲渡所得割交付金	106,968	0.6	106,968	0.9
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,148,403	6.2	1,148,403	9.5
ゴルフ場利用税交付金	16,616	0.1	16,616	0.1
自動車取得税交付金	2,800	0.0	2,800	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	54,586	0.3	54,586	0.5
法人事業税交付金	214,224	1.1	214,224	1.8
地方特例交付金	271,335	1.5	271,335	2.3
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	48,111	0.3	48,111	0.4
内訳 定額減税減収補填特例交付金	206,511	1.1	206,511	1.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	16,713	0.1	16,713	0.1
地方交付税	826,195	4.4	676,563	5.6
内訳 普通交付税	676,563	3.6	676,563	5.6
内訳 特別交付税	149,632	0.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,116,862	65.0	11,967,230	99.4
交通安全対策特別交付金	6,151	0.0	6,151	0.1
分担金・負担金	36,743	0.2	－	－
使用料	162,955	0.9	30,345	0.3
手数料	72,924	0.4	－	－
国庫支出金	2,910,790	15.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,189,841	6.4	－	－
財産収入	30,831	0.2	26,078	0.2
寄附金	19,622	0.1	－	－
繰入金	363,640	2.0	－	－
繰越金	673,554	3.6	－	－
諸収入	312,708	1.7	10,480	0.1
地方債	741,700	4.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	25,900	0.1	－	－
歳入合計	18,638,321	100.0	12,040,284	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,060,777	100.0	－
法定普通税	9,060,777	100.0	－
市町村民税	3,066,191	33.8	－
内 個人均等割	86,169	1.0	－
所得割	2,452,209	27.1	－
法人均等割	170,837	1.9	－
訳 法人税割	356,976	3.9	－
固定資産税	5,547,279	61.2	－
うち純固定資産税	5,271,920	58.2	－
軽自動車税	129,499	1.4	－
市町村たばこ税	317,808	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,330	0.0	－
法定目的税	1,330	0.0	－
内 入湯税	1,330	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,062,107	100.0	－

指定団体等の指定状況		区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
旧新産	×	収支状況 歳入総額	18,638,321	17,988,577
旧工特	×	歳出総額	17,824,666	17,315,023
低開発	×	歳入歳出差引	813,655	673,554
旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	23,491	45,025
山振	×	実質収支	790,164	628,529
過疎	×	単年度収支	161,635	-307,016
首都	×	積立金	313	214,816
近畿	×	繰上償還金	－	－
中部	○	積立金取崩し額	331,000	－
財政健全化等	×	実質単年度収支	-169,052	-92,200
指数表選定	○			
財源超過	×			

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	327	961,707	2,941
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	14	32,676	2,334
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	327	961,707	2,941
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理 ×	市区町村長	1	28.10.01	9,310
非常勤公務災害	×	ごみ処理 ○	副市区町村長	1	28.10.01	7,700
退職手当	○	火葬場 ×	教育長	1	28.10.01	6,720
事務機共同	×	常備消防 ○	議会議長	1	28.10.01	4,980
税務事務	×	小学校 ×	議会副議長	1	25.04.01	4,460
老人福祉	×	中学校 ×	議会議員	14	28.10.01	3,980
伝染病	×	その他 ○				

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,712,438	20.8	3,347,559	3,335,758	27.6
うち職員給	1,880,194	10.5	1,700,537	－	－
扶助費	4,456,247	25.0	2,031,766	1,432,083	11.9
公債費	1,211,652	6.8	1,211,652	1,211,652	10.0
内訳 元利償還金 元金	1,168,788	6.6	1,168,788	1,168,788	9.7
内訳 元利償還金 利子	42,864	0.2	42,864	42,864	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,380,337	52.6	6,590,977	5,979,493	49.6
物件費	2,368,792	13.3	2,023,959	1,858,903	15.4
維持補修費	224,774	1.3	218,792	218,792	1.8
補助費等	2,566,024	14.4	2,407,756	2,023,023	16.8
うち一部事務組合負担金	1,106,818	6.2	1,106,818	1,060,201	8.8
繰出金	1,610,685	9.0	1,344,016	1,311,986	10.9
積立金	51,754	0.3	51,203	－	－
投資・出資金・貸付金	40,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,582,300	8.9	471,490	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	38,524	0.2	38,524	11,392,197 千円	
内訳 普通建設事業費	1,582,300	8.9	471,490	経常収支比率	
内訳 うち補助	702,887	3.9	44,534	94.4 %（94.6 %）	
内訳 うち単独	737,555	4.1	394,398	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	17,824,666	100.0	13,108,193	13,921,848 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	181,669	1.0	－	181,344
総務費	2,071,839	11.6	64,491	1,745,472
民生費	8,083,484	45.3	19,625	5,170,212
衛生費	1,224,338	6.9	58,517	1,129,550
労働費	29	0.0	－	29
農林水産業費	771,527	4.3	244,327	498,193
商工費	157,284	0.9	－	115,619
土木費	1,048,468	5.9	392,798	812,585
消防費	813,729	4.6	5,443	807,656
教育費	2,260,647	12.7	797,099	1,435,881
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,211,652	6.8	－	1,211,652
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,824,666	100.0	1,582,300	13,108,193

繰出の状況		決算額	国民健康保険事業会計の状況		決算額
公営事業等へ	合計	2,097,363	実質収支		58,476
	下水道	433,598	再差引収支		47,021
	上水道	53,080	加入世帯数（世帯）		4,555
	工業用水道	－	被保険者数（人）		6,891
	交通	－	被保険者1人当り	保険税（料）収入額	139
	国民健康保険	351,999		国庫支出金	2
	その他	1,258,686		保険給付費	362

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	8,603,322	8,352,869
基準財政需要額	9,279,885	8,964,439
標準税収入額等	11,003,670	10,670,966
標準財政規模	11,706,191	11,343,368
財政力指数	0.92	0.92
実質収支比率（%）	6.7	5.5
公債費負担比率（%）	8.7	9.2
判断比率化 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率化 全連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率化 実質公債費比率（%）	5.4	5.0
判断比率化 将来負担比率（%）	95.4	84.6
積立金現在高 財調	1,691,930	2,022,617
積立金現在高 減債	447,744	426,223
積立金現在高 特定目的	465,134	459,093
地方債現在高	15,102,899	15,529,987
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,485,279	5,064,621
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	350,164	710,549
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	263,526	263,522
収徴率 現年・計 合計	99.2 97.8	99.3 97.8
収徴率 現年・計 市町村民税	99.0 96.3	98.9 96.2
収徴率 現年・計 純固定資産税	99.3 98.4	99.4 98.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口	令和2年国調	61,952 人
	平成27年国調	61,810 人
	増減率	0.2 %
面積		32.19 km²
人口密度		1,925 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	61,408 人	58,504 人
令6.1.1	61,427 人	58,742 人
増減率	-0.0 %	-0.4 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	499	532
	1.6	1.9
第2次	12,252	12,088
	40.1	42.1
第3次	17,770	16,074
	58.2	56.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
23	2360		
愛知県	みよし市	地方交付税種地	2－7

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,848,738	52.7	17,877,770	85.5
地方譲与税	153,121	0.4	153,121	0.7
利子割交付金	7,404	0.0	7,404	0.0
配当割交付金	151,724	0.4	151,724	0.7
株式等譲渡所得割交付金	201,412	0.6	201,412	1.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,680,261	4.7	1,680,261	8.0
ゴルフ場利用税交付金	16,684	0.0	16,684	0.1
自動車取得税交付金	2,198	0.0	2,198	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	42,846	0.1	42,846	0.2
法人事業税交付金	330,338	0.9	330,338	1.6
地方特例交付金	399,549	1.1	399,549	1.9
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	79,865	0.2	79,865	0.4
内訳 定額減税減収補填特例交付金	313,629	0.9	313,629	1.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,055	0.0	6,055	0.0
地方交付税	15,007	0.0	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	15,007	0.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	21,849,282	61.1	20,863,307	99.8
交通安全対策特別交付金	5,776	0.0	5,776	0.0
分担金・負担金	108,951	0.3	－	－
使用料	181,654	0.5	25,927	0.1
手数料	86,933	0.2	－	－
国庫支出金	3,791,011	10.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,524,816	4.3	－	－
財産収入	103,203	0.3	11,042	0.1
寄附金	211,277	0.6	－	－
繰入金	4,027,939	11.3	－	－
繰越金	2,367,288	6.6	－	－
諸収入	751,330	2.1	4,442	0.0
地方債	752,300	2.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	35,761,760	100.0	20,910,494	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	17,877,770	94.8	－
法定普通税	17,877,770	94.8	－
市町村民税	10,261,786	54.4	－
内訳 個人均等割	103,767	0.6	－
内訳 所得割	4,767,976	25.3	－
内訳 法人均等割	210,027	1.1	－
内訳 法人税割	5,180,016	27.5	－
固定資産税	7,027,683	37.3	－
うち純固定資産税	6,977,269	37.0	－
軽自動車税	162,316	0.9	－
市町村たばこ税	425,985	2.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	970,968	5.2	－
法定目的税	970,968	5.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	970,968	5.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	18,848,738	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	○
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

収支状況

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
歳入総額	35,761,760	30,153,966
歳出総額	32,207,335	27,786,678
歳入歳出差引	3,554,425	2,367,288
翌年度に繰越すべき財源	1,041,894	414,670
実質収支	2,512,531	1,952,618
単年度収支	559,913	-290,953
積立金	1,537,348	1,348,957
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,024,803	1,470,284
実質単年度収支	72,458	-412,280

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	391	1,174,564	3,004
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	5	15,325	3,065
臨時職員	－	－	－
合計	396	1,189,889	3,005
ラスパイレス指数			97.2

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	9,230
副市区町村長	1	24.04.01	7,610
教育長	1	24.04.01	6,910
議会議長	1	6.04.01	5,020
議会副議長	1	6.04.01	4,300
議会議員	18	6.04.01	3,900

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,648,295	14.4	4,294,717	4,196,253	20.1
うち職員給	2,441,292	7.6	2,189,837	－	－
扶助費	4,356,353	13.5	1,865,398	1,638,815	7.8
公債費	749,387	2.3	749,387	749,387	3.6
内訳 元利償還金 元金	696,551	2.2	696,551	696,551	3.3
内訳 元利償還金 利子	52,836	0.2	52,836	52,836	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,754,035	30.3	6,909,502	6,584,455	31.5
物件費	6,577,619	20.4	5,115,769	4,284,327	20.5
維持補修費	75,942	0.2	71,101	25,412	0.1
補助費等	5,990,831	18.6	5,347,847	4,438,396	21.2
うち一部事務組合負担金	1,327,901	4.1	1,327,901	1,228,061	5.9
繰出金	1,099,746	3.4	879,148	878,946	4.2
積立金	3,667,831	11.4	3,596,550	－	－
投資・出資金・貸付金	320,840	1.0	62,840	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,720,491	14.7	2,101,820	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	127,556	0.4	127,556	16,211,536 千円	
内訳 普通建設事業費	4,720,295	14.7	2,101,820	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,257,063	3.9	380,129	77.5 %（77.5 %）	
内訳 うち単独	3,439,604	10.7	1,698,063	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	196	0.0	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	32,207,335	100.0	24,084,577	27,639,002 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	241,880	0.8	－	241,880
総務費	6,503,367	20.2	1,860,483	4,314,981
民生費	10,080,963	31.3	87,116	6,358,603
衛生費	4,463,785	13.9	1,074	4,082,926
労働費	10,804	0.0	－	10,610
農林水産業費	366,146	1.1	44,423	334,987
商工費	305,073	0.9	236	213,789
土木費	3,383,703	10.5	1,609,723	2,764,781
消防費	1,080,482	3.4	115,284	1,049,333
教育費	5,021,549	15.6	1,001,956	3,963,300
災害復旧費	196	0.0	－	－
公債費	749,387	2.3	－	749,387
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	32,207,335	100.0	4,720,295	24,084,577

会計の状況

繰出	合計	2,853,418	国民健康保険事業 実質収支	176,245
公営病院		1,009,176	再差引収支	176,245
事業 下水道		738,669	加入世帯数（世帯）	4,985
上水道		5,827	被保険者数（人）	7,534
等 工業用水道		－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	135
へ 国民健康保険		516,377	被保険者1人当り 国庫支出金	2
出の その他		583,369	被保険者1人当り 保険給付費	348

区分

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	14,284,462	14,427,048
基準財政需要額	10,110,820	9,713,330
標準税収入額等	18,598,092	18,774,719
標準財政規模	18,598,092	18,774,719
財政力指数	1.38	1.34
実質収支比率（%）	13.5	10.4
公債費負担比率（%）	2.7	3.3
判断 実質赤字比率（%）	－	－
全 連結実質赤字比率（%）	－	－
比 実質公債費比率（%）	2.5	2.2
率化 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	7,047,195	7,534,650
減債	145,154	144,607
特定目的	12,121,943	11,989,755
地方債現在高	6,160,317	6,104,568
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	713,921	604,551
保証・補償	－	－
その他	225,392	245,716
実質的なもの	3,956,434	4,206,437
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	522,720	522,518
徴収率・計（%） 合計	99.8 99.3	99.7 99.1
市町村民税	99.7 98.9	99.5 98.5
純固定資産税	99.9 99.7	99.8 99.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口	令和2年国調	86,126 人
	平成27年国調	86,898 人
	増減率	-0.9 %
面積		27.49 km²
人口密度		3,133 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	88,393 人	85,169 人
令6.1.1	88,756 人	85,819 人
増減率	-0.4 %	-0.8 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	546	630
	1.4	1.6
第2次	13,321	13,343
	33.1	34.0
第3次	26,388	25,305
	65.6	64.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
23	2378		
愛知県	あま市	地方交付税種地	2－6

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,388,111	29.4	11,388,111	54.2
地方譲与税	235,021	0.6	235,021	1.1
利子割交付金	7,266	0.0	7,266	0.0
配当割交付金	149,060	0.4	149,060	0.7
株式等譲渡所得割交付金	198,259	0.5	198,259	0.9
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,083,753	5.4	2,083,753	9.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,413	0.0	3,413	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	66,532	0.2	66,532	0.3
法人事業税交付金	252,369	0.7	252,369	1.2
地方特例交付金	576,471	1.5	576,471	2.7
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	132,458	0.3	132,458	0.6
内訳 定額減税減収補填特例交付金	410,742	1.1	410,742	2.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	33,271	0.1	33,271	0.2
地方交付税	6,477,958	16.7	5,944,959	28.3
内訳 普通交付税	5,944,959	15.4	5,944,959	28.3
内訳 特別交付税	532,999	1.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	21,438,213	55.4	20,905,214	99.6
交通安全対策特別交付金	10,349	0.0	10,349	0.0
分担金・負担金	84,097	0.2	－	－
使用料	220,894	0.6	51,547	0.2
手数料	182,921	0.5	4	0.0
国庫支出金	7,087,101	18.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,876,089	7.4	－	－
財産収入	24,341	0.1	5,338	0.0
寄附金	166,091	0.4	－	－
繰入金	2,572,452	6.6	－	－
繰越金	1,041,552	2.7	－	－
諸収入	986,177	2.5	24,621	0.1
地方債	2,020,906	5.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	102,306	0.3	－	－
歳入合計	38,711,183	100.0	20,997,073	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,388,111	100.0	－
法定普通税	11,388,111	100.0	－
市町村民税	5,375,722	47.2	－
内訳 個人均等割	142,025	1.2	－
内訳 所得割	4,646,803	40.8	－
内訳 法人均等割	199,004	1.7	－
内訳 法人税割	387,890	3.4	－
固定資産税	5,253,725	46.1	－
うち純固定資産税	5,227,345	45.9	－
軽自動車税	223,714	2.0	－
市町村たばこ税	534,950	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,388,111	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	9,350
副市区町村長	1	6.04.01	7,530
教育長	1	6.04.01	6,730
議会議長	1	6.04.01	5,180
議会副議長	1	6.04.01	4,520
議会議員	20	6.04.01	4,060

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	38,711,183	36,439,902
歳出総額	37,205,684	35,398,350
歳入歳出差引	1,505,499	1,041,552
翌年度に繰越すべき財源	23,543	45,864
実質収支	1,481,956	995,688
単年度収支	486,268	-827,746
積立金	1,500,324	2,394,219
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,340,848	1,841,811
実質単年度収支	-354,256	-275,338

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	501	1,499,493	2,993
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	21,726	2,414
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	501	1,499,493	2,993
ラスパイレス指数			96.9

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,354,194	14.4	4,778,787	4,761,687	22.6
うち職員給	2,861,875	7.7	2,644,294	－	－
扶助費	10,805,162	29.0	4,254,389	3,112,831	14.8
公債費	2,075,095	5.6	2,075,095	2,075,095	9.8
内訳 元利償還金 元金	1,956,679	5.3	1,956,679	1,956,679	9.3
内訳 元利償還金 利子	118,410	0.3	118,410	118,410	0.6
訳 一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
（義務的経費計）	18,234,451	49.0	11,108,271	9,949,613	47.2
物件費	5,758,004	15.5	4,744,691	4,274,160	20.3
維持補修費	168,271	0.5	142,676	142,676	0.7
補助費等	4,328,832	11.6	4,117,622	3,330,245	15.8
うち一部事務組合負担金	1,918,460	5.2	1,918,460	1,706,432	8.1
繰出金	3,232,226	8.7	2,613,469	2,326,118	11.0
積立金	1,502,662	4.0	1,494,685	－	－
投資・出資金・貸付金	88,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,893,238	10.5	1,154,265	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	259,603	0.7	259,603	20,022,812 千円	
内訳 普通建設事業費	3,893,238	10.5	1,154,265	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,447,434	3.9	268,505	94.9 %（95.4 %）	
内訳 うち単独	2,397,281	6.4	861,437	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	37,205,684	100.0	25,375,679	26,881,178 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	240,957	0.6	210	240,957
総務費	4,844,380	13.0	592,047	3,939,054
民生費	17,854,436	48.0	274,581	10,047,090
衛生費	3,325,660	8.9	31,574	3,000,662
労働費	30	0.0	－	30
農林水産業費	382,347	1.0	149,686	241,198
商工費	893,133	2.4	505,984	464,408
土木費	2,670,468	7.2	1,429,083	1,791,154
消防費	1,520,470	4.1	194,626	1,327,702
教育費	3,398,708	9.1	715,447	2,248,329
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,075,095	5.6	－	2,075,095
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	37,205,684	100.0	3,893,238	25,375,679

繰出金		決算額	構成比
公営事業会計	合計	4,564,062	
	下水道	794,619	
	病院	497,308	
	簡易水道等	32,170	
	上水道	7,739	
	へ国民健康保険	827,268	
	その他	2,404,958	

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		84,668
再差引収支		-172,487
加入世帯数（世帯）		9,432
被保険者数（人）		14,146
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	116
	国庫支出金	1
	保険給付費	348

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	11,453,336	11,250,648
基準財政需要額	17,389,512	16,687,784
標準税収入額等	14,495,299	14,217,778
標準財政規模	20,542,564	19,860,971
財政力指数	0.67	0.68
実質収支比率（%）	7.2	5.0
公債費負担比率（%）	7.7	7.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（%）	6.2	6.4
判断比率 健全化 将来負担比率（%）	65.3	55.8
積立金現在高 財調	3,557,529	4,398,053
積立金現在高 減債	384,269	421,405
積立金現在高 特定目的	1,259,773	1,390,966
地方債現在高	27,502,542	27,438,315
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,944,633	4,036,482
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	98.6 94.8	98.5 94.8
徴収率（%） 市町村民税	98.3 92.9	98.2 92.8
徴収率（%） 純固定資産税	98.8 96.5	98.8 96.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	60,162 人
	平成27年国調	57,598 人
	増減率	4.5 %
面積		21.55 km²
人口密度		2,792 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	61,512 人	60,216 人
令6.1.1	61,113 人	59,925 人
増減率	0.7 %	0.5 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	210	207
	0.8	0.8
第2次	6,298	6,380
	22.7	23.7
第3次	21,269	20,307
	76.6	75.5

都道府県名	団体名	
23	2386	
愛知県	長久手市	

市町村類型	Ⅱ－3
地方交付税種地	2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,683,426	49.6	11,777,906	80.6
地方譲与税	138,588	0.5	138,588	0.9
利子割交付金	7,583	0.0	7,583	0.1
配当割交付金	155,668	0.6	155,668	1.1
株式等譲渡所得割交付金	207,286	0.8	207,286	1.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,568,580	6.1	1,568,580	10.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,968	0.0	1,968	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	38,366	0.2	38,366	0.3
法人事業税交付金	268,999	1.1	268,999	1.8
地方特例交付金等	379,354	1.5	379,354	2.6
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	72,022	0.3	72,022	0.5
内訳 定額減税減収補填特例交付金	306,102	1.2	306,102	2.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,230	0.0	1,230	0.0
地方交付税	32,885	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	32,885	0.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,482,703	60.6	14,544,298	99.5
交通安全対策特別交付金	6,771	0.0	6,771	0.0
分担金・負担金	90,502	0.4	－	－
使用料	266,698	1.0	27,678	0.2
手数料	90,782	0.4	－	－
国庫支出金	4,014,118	15.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,699,235	6.6	－	－
財産収入	30,307	0.1	4,235	0.0
寄附金	108,993	0.4	－	－
繰入金	1,550,947	6.1	－	－
繰越金	917,708	3.6	－	－
諸収入	936,672	3.7	32,131	0.2
地方債	372,800	1.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	25,568,236	100.0	14,615,113	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,777,906	92.9	－
法定普通税	11,777,906	92.9	－
市町村民税	5,964,939	47.0	－
内 個人均等割	93,211	0.7	－
所得割	5,326,027	42.0	－
法人均等割	222,210	1.8	－
訳 法人税割	323,491	2.6	－
固定資産税	5,389,122	42.5	－
うち純固定資産税	5,365,075	42.3	－
軽自動車税	106,647	0.8	－
市町村たばこ税	317,198	2.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	905,520	7.1	－
法定目的税	905,520	7.1	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	905,520	7.1	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,683,426	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,568,236	24,219,840
歳出総額	24,455,807	23,302,132
歳入歳出差引	1,112,429	917,708
翌年度に繰越すべき財源	271,094	244,777
実質収支	841,335	672,931
単年度収支	168,404	-181,107
積立金	328,151	426,787
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	833,533	475,230
実質単年度収支	-336,978	-229,550

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	419	1,269,570	3,030
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	34,969	3,179
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	419	1,269,570	3,030
ラスパイレス指数			98.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	8,980
副市区町村長	1	6.04.01	7,310
教育長	1	6.04.01	6,650
議会議長	1	6.04.01	4,970
議会副議長	1	6.04.01	4,310
議会議員	16	6.04.01	3,690

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,866,748	19.9	4,418,467	4,356,816	29.8
うち職員給	2,520,244	10.3	2,204,521	－	－
扶助費	6,234,813	25.5	2,495,141	2,061,966	14.1
公債費	923,491	3.8	847,822	847,822	5.8
内訳 元利償還金 元金	871,808	3.6	800,991	800,991	5.5
内訳 元利償還金 利子	51,683	0.2	46,831	46,831	0.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,025,052	49.2	7,761,430	7,266,604	49.7
物件費	4,753,477	19.4	3,438,268	3,173,171	21.7
維持補修費	518,965	2.1	480,256	461,292	3.2
補助費等	3,049,302	12.5	2,632,129	1,900,820	13.0
うち一部事務組合負担金	1,079,848	4.4	1,079,848	853,208	5.8
繰出金	1,371,298	5.6	1,082,526	950,264	6.5
積立金	501,207	2.0	479,170	－	－
投資・出資金・貸付金	50,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,186,506	8.9	823,689	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	60,079	0.2	60,079	13,752,151 千円	
内訳 普通建設事業費	2,180,760	8.9	823,522	経常収支比率	
内訳 うち補助	692,800	2.8	80,970	94.1 %（94.1 %）	
内訳 うち単独	1,487,960	6.1	742,552	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	5,746	0.0	167		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	24,455,807	100.0	16,697,468	17,809,897 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	189,927	0.8	－	189,927
総務費	3,048,641	12.5	3,411	2,632,783
民生費	10,927,713	44.7	159,099	6,095,065
衛生費	2,069,855	8.5	324,238	1,514,710
労働費	29,370	0.1	－	29,370
農林水産業費	165,712	0.7	63,366	85,081
商工費	158,666	0.6	－	81,436
土木費	1,732,170	7.1	349,459	1,528,977
消防費	837,784	3.4	21,204	815,072
教育費	4,362,675	17.8	1,255,926	2,876,940
災害復旧費	5,746	0.0	－	167
公債費	923,491	3.8	－	847,822
諸支出金	4,057	0.0	4,057	118
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,455,807	100.0	2,180,760	16,697,468

繰出金		国民健康保険事業会計の状況		
公営事業	合計	2,023,198	実質収支	58,847
	下水道	555,000	再差引収支	-26,827
	病院	96,900	加入世帯数（世帯）	5,083
	上水道	－	被保険者数（人）	7,559
	工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	137
	国民健康保険へ	322,971	被保険者1人当り 国庫支出金	1
	その他	1,048,327	被保険者1人当り 保険給付費	317

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	10,920,278	10,454,604
基準財政需要額	10,210,241	9,864,769
標準税収入額等	14,204,951	13,566,013
標準財政規模	14,204,951	13,566,013
財政力指数	1.06	1.03
実質収支比率（%）	5.9	5.0
公債費負担比率（%）	4.8	6.2
判断比率化 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	2.7	1.7
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,297,568	1,802,950
減債	4,206	4,201
特定目的	4,421,681	4,911,462
地方債現在高	8,957,336	9,456,344
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	4,456,393	3,445,267
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	756,942	756,331
収徴収率（%） 合計	99.7	99.6	99.7	99.5
収徴収率（%） 市町村民税	99.7	99.5	99.6	99.4
収徴収率（%） 純固定資産税	99.8	99.7	99.7	99.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	43,903 人
	平成27年国調	42,858 人
	増減率	2.4 %
面積		18.03 km²
人口密度		2,435 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	43,928 人	42,239 人
令6.1.1	43,973 人	42,383 人
増減率	-0.1 %	-0.3 %

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	249	239
	1.2	1.2
第2次	7,510	7,619
	36.3	37.4
第3次	12,903	12,538
	62.4	61.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
23	3021		
愛知県	東郷町	地方交付税種地	2－7

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,061,081	41.0	6,550,399	66.3
地方譲与税	114,125	0.7	114,125	1.2
利子割交付金	4,261	0.0	4,261	0.0
配当割交付金	87,269	0.5	87,269	0.9
株式等譲渡所得割交付金	115,728	0.7	115,728	1.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,097,384	6.4	1,097,384	11.1
ゴルフ場利用税交付金	16,056	0.1	16,056	0.2
自動車取得税交付金	1,648	0.0	1,648	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	32,123	0.2	32,123	0.3
法人事業税交付金	157,512	0.9	157,512	1.6
地方特例交付金	305,024	1.8	305,024	3.1
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	73,940	0.4	73,940	0.7
内訳 定額減税減収補填特例交付金	216,259	1.3	216,259	2.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	14,825	0.1	14,825	0.2
地方交付税	1,424,403	8.3	1,336,252	13.5
内訳 普通交付税	1,336,252	7.8	1,336,252	13.5
内訳 特別交付税	88,151	0.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,416,614	60.4	9,817,781	99.4
交通安全対策特別交付金	4,210	0.0	4,210	0.0
分担金・負担金	27,511	0.2	522	0.0
使用料	72,483	0.4	469	0.0
手数料	61,706	0.4	437	0.0
国庫支出金	2,761,219	16.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,252,170	7.3	－	－
財産収入	10,761	0.1	725	0.0
寄附金	144,414	0.8	－	－
繰入金	1,054,472	6.1	－	－
繰越金	135,352	0.8	－	－
諸収入	511,839	3.0	49,534	0.5
地方債	788,800	4.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	42,000	0.2	－	－
歳入合計	17,241,551	100.0	9,873,678	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,550,399	92.8	－
法定普通税	6,550,399	92.8	－
市町村民税	3,118,734	44.2	－
内訳 個人均等割	71,402	1.0	－
内訳 所得割	2,737,408	38.8	－
内訳 法人均等割	119,293	1.7	－
内訳 法人税割	190,631	2.7	－
固定資産税	3,046,494	43.1	－
うち純固定資産税	3,027,774	42.9	－
軽自動車税	111,443	1.6	－
市町村たばこ税	273,728	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	510,682	7.2	－
法定目的税	510,682	7.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	510,682	7.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,061,081	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	×
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	8,830
副市区町村長	1	5.04.01	7,210
教育長	1	5.04.01	6,660
議会議長	1	5.04.01	3,940
議会副議長	1	5.04.01	3,170
議会議員	14	5.04.01	2,880

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,241,551	15,811,087
歳出総額	16,352,380	15,085,263
歳入歳出差引	889,171	725,824
翌年度に繰越すべき財源	81,702	85,352
実質収支	807,469	640,472
単年度収支	166,997	-146,536
積立金	1,727	848
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	765,277	1,030,633
実質単年度収支	-596,553	-1,176,321

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	271	795,114	2,934
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	10	27,670	2,767
臨時職員	－	－	－
合計	281	822,784	2,928
ラスパイレス指数			97.9

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,259,439	19.9	2,995,392	2,984,100	30.1
うち職員給	1,716,377	10.5	1,575,104	－	－
扶助費	4,042,570	24.7	1,676,611	1,196,454	12.1
公債費	903,124	5.5	903,124	903,124	9.1
内訳 元利償還金 元金	875,325	5.4	875,325	875,325	8.8
内訳 元利償還金 利子	27,799	0.2	27,799	27,799	0.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,205,133	50.2	5,575,127	5,083,678	51.3
物件費	3,097,897	18.9	2,629,813	2,376,647	24.0
維持補修費	21,301	0.1	21,222	20,584	0.2
補助費等	2,020,730	12.4	1,707,371	1,313,660	13.2
うち一部事務組合負担金	1,006,634	6.2	960,710	810,664	8.2
繰出金	1,307,082	8.0	1,086,425	807,420	8.1
積立金	67,927	0.4	62,863	－	－
投資・出資金・貸付金	162,867	1.0	112,867	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,469,443	9.0	381,716	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	39,408	0.2	39,408	9,601,989 千円	
内訳 普通建設事業費	1,469,014	9.0	381,287	経常収支比率	
内訳 うち補助	599,576	3.7	13,160	96.8 %（97.2 %）	
内訳 うち単独	869,438	5.3	368,127	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	429	0.0	429		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	16,352,380	100.0	11,577,404	12,466,575 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	129,077	0.8	－	129,077
総務費	2,341,536	14.3	74,004	2,031,636
民生費	6,804,065	41.6	25,944	4,026,355
衛生費	1,310,479	8.0	10,332	1,188,133
労働費	17,083	0.1	－	17,083
農林水産業費	93,433	0.6	1,243	64,154
商工費	124,181	0.8	－	69,762
土木費	1,157,325	7.1	591,172	753,737
消防費	674,208	4.1	10,214	673,886
教育費	2,797,440	17.1	756,105	1,720,028
災害復旧費	429	0.0	－	429
公債費	903,124	5.5	－	903,124
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,352,380	100.0	1,469,014	11,577,404

繰出の状況			
公営企業会計	合計	1,576,993	
	下水道	269,911	
	介護サービス事業	2,547	
	上水道	－	
	工業用水道	－	
国民健康保険へ		365,003	
その他		939,532	

国民健康保険の状況		
実質収支		56,539
再差引収支		-117,968
加入世帯数（世帯）		4,056
被保険者数（人）		6,142
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	120
	国庫支出金	1
	保険給付費	403

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	6,500,277	6,304,487
基準財政需要額	7,836,529	7,495,876
標準税収入額等	8,295,334	8,033,128
標準財政規模	9,673,646	9,240,409
財政力指数	0.84	0.85
実質収支比率（％）	8.3	6.9
公債費負担比率（％）	7.2	7.4
判断比率化 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.6	1.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,697,125	1,870,203
減債	807,499	771,168
特定目的	861,643	1,110,582
地方債現在高	9,820,356	9,906,881
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,662	64,934
保証・補償	－	－
その他	1,507,497	1,715,528
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	275,157	275,078
徴収率（％） 合計	99.6	99.0	99.5	98.9
市町村民税	99.5	98.5	99.3	98.4
純固定資産税	99.6	99.4	99.7	99.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口	令和2年国調	15,613 人
	平成27年国調	15,177 人
	増減率	2.9 %
面積		6.18 km²
人口密度		2,526 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	15,984 人	15,362 人
令6.1.1	15,917 人	15,350 人
増減率	0.4 %	0.1 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	62	70
第2次	0.8	0.9
	2,354	2,553
	30.6	33.6
第3次	5,286	4,973
	68.6	65.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－2
23	3421		
愛知県	豊山町	地方交付税種地	2－7

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,505,881	48.7	4,233,632	80.3
地方譲与税	80,043	0.9	80,043	1.5
利子割交付金	1,429	0.0	1,429	0.0
配当割交付金	29,361	0.3	29,361	0.6
株式等譲渡所得割交付金	39,092	0.4	39,092	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	489,981	5.3	489,981	9.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	568	0.0	568	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,078	0.1	11,078	0.2
法人事業税交付金	137,831	1.5	137,831	2.6
地方特例交付金等	102,915	1.1	102,915	2.0
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	25,754	0.3	25,754	0.5
内訳 定額減税減収補填特例交付金	75,950	0.8	75,950	1.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,211	0.0	1,211	0.0
地方交付税	13,515	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	13,515	0.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,411,694	58.5	5,125,930	97.2
交通安全対策特別交付金	2,391	0.0	2,391	0.0
分担金・負担金	42,746	0.5	－	－
使用料	54,020	0.6	9,020	0.2
手数料	66,611	0.7	659	0.0
国庫支出金	1,295,294	14.0	－	－
国有提供交付金	108,126	1.2	108,126	2.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	386,463	4.2	－	－
財産収入	10,367	0.1	5,011	0.1
寄附金	13,682	0.1	－	－
繰入金	644,743	7.0	－	－
繰越金	278,242	3.0	－	－
諸収入	366,104	4.0	19,787	0.4
地方債	567,500	6.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	9,247,983	100.0	5,270,924	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,233,632	94.0	－
法定普通税	4,233,632	94.0	－
市町村民税	1,567,780	34.8	－
内 個人均等割	26,853	0.6	－
所得割	960,386	21.3	－
法人均等割	102,243	2.3	－
訳 法人税割	478,298	10.6	－
固定資産税	2,489,505	55.3	－
うち純固定資産税	2,257,845	50.1	－
軽自動車税	50,153	1.1	－
市町村たばこ税	126,194	2.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	272,249	6.0	－
法定目的税	272,249	6.0	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	272,249	6.0	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,505,881	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	○
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	教育	×
事務機共同	×	議会	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	8,290
副市区町村長	1	24.04.01	6,850
教育長	1	30.10.01	6,450
議会議長	1	24.04.01	3,770
議会副議長	1	24.04.01	3,020
議会議員	8	24.04.01	2,845

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,247,983	9,453,119
歳出総額	8,855,494	9,174,877
歳入歳出差引	392,489	278,242
翌年度に繰越すべき財源	71,949	104,525
実質収支	320,540	173,717
単年度収支	146,823	-88,770
積立金	333,740	211,485
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	555,818	526,196
実質単年度収支	-75,255	-403,481

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	139	414,220	2,980
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	139	414,220	2,980
ラスパイレス指数			100.5

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,522,894	17.2	1,395,373	1,389,382	26.4
うち職員給	774,120	8.7	688,627	－	－
扶助費	1,214,965	13.7	586,594	390,830	7.4
公債費	267,724	3.0	267,724	267,724	5.1
内訳 元利償還金 元金	250,786	2.8	250,786	250,786	4.8
内訳 元利償還金 利子	16,938	0.2	16,938	16,938	0.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,005,583	33.9	2,249,691	2,047,936	38.9
物件費	2,000,923	22.6	1,670,991	1,280,821	24.3
維持補修費	26,778	0.3	26,423	21,613	0.4
補助費等	1,041,953	11.8	979,417	765,824	14.5
うち一部事務組合負担金	429,000	4.8	429,000	378,680	7.2
繰出金	575,524	6.5	484,422	351,726	6.7
積立金	371,565	4.2	366,209	－	－
投資・出資金・貸付金	201,394	2.3	142,394	142,394	2.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,631,774	18.4	375,068	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	77,067	0.9	77,067	4,610,314 千円	
内訳 普通建設事業費	1,631,774	18.4	375,068	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,174,031	13.3	146,928	87.5 %（87.5 %）	
内訳 うち単独	457,743	5.2	228,140	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	8,855,494	100.0	6,294,615	6,687,104 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	94,187	1.1	－	94,187
総務費	1,402,095	15.8	7,374	1,245,934
民生費	2,909,669	32.9	36,625	2,085,900
衛生費	696,478	7.9	1,280	597,866
労働費	50	0.0	－	50
農林水産業費	84,990	1.0	35,199	70,879
商工費	113,863	1.3	－	52,846
土木費	1,865,412	21.1	1,417,792	698,542
消防費	326,911	3.7	12,254	315,021
教育費	1,094,115	12.4	121,250	865,666
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	267,724	3.0	－	267,724
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,855,494	100.0	1,631,774	6,294,615

国民健康保険事業会計の状況

繰出の状況	公営事業会計	合計	846,741
		下水道	271,217
		上水道	－
		工業用水道	－
		交通	－
	国民健康保険へ	136,331	
	その他	439,193	
実質収支			13,261
再差引収支			13,261
加入世帯数（世帯）			1,654
被保険者数（人）			2,493
被保険者1人当り	保険税(料)収入額		124
	国庫支出金		3
	保険給付費		294

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	3,590,800	3,616,082
基準財政需要額	3,454,606	3,298,167
標準税収入額等	4,630,276	4,656,054
標準財政規模	4,630,276	4,656,054
財政力指数	1.09	1.09
実質収支比率（%）	6.9	3.7
公債費負担比率（%）	4.0	3.7
判断比率化 健全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	2.6	1.3
将来負担比率（%）	0.3	－
積立金現在高 財調	1,366,966	1,589,044
減債	－	－
特定目的	1,225,558	1,263,502
地方債現在高	3,820,855	3,504,141
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	782,308	1,364,146
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.2	98.3	99.2	98.3
市町村民税	98.8	97.5	98.4	97.0
純固定資産税	99.4	98.6	99.4	98.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口	令和2年国調	24,305 人
	平成27年国調	23,274 人
	増減率	4.4 %
面積		13.61 km²
人口密度		1,786 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7. 1. 1	24,004 人	23,087 人
令6. 1. 1	24,212 人	23,378 人
増減率	-0.9 %	-1.2 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	146	190
	1.2	1.7
第2次	4,736	4,550
	39.5	40.1
第3次	7,097	6,617
	59.2	58.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
23	3617		
愛知県	大口町	地方交付税種地	2－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,203,933	54.6	6,203,933	80.5
地方譲与税	92,782	0.8	92,782	1.2
利子割交付金	2,244	0.0	2,244	0.0
配当割交付金	46,012	0.4	46,012	0.6
株式等譲渡所得割交付金	61,108	0.5	61,108	0.8
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	812,935	7.2	812,935	10.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,357	0.0	1,357	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	26,456	0.2	26,456	0.3
法人事業税交付金	255,723	2.2	255,723	3.3
地方特例交付金	166,282	1.5	166,282	2.2
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	35,933	0.3	35,933	0.5
内訳 定額減税減収補填特例交付金	119,723	1.1	119,723	1.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10,626	0.1	10,626	0.1
地方交付税	14,652	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	14,652	0.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,683,484	67.6	7,668,832	99.5
交通安全対策特別交付金	4,206	0.0	4,206	0.1
分担金・負担金	10,458	0.1	－	－
使用料	78,790	0.7	23,933	0.3
手数料	22,498	0.2	－	－
国庫支出金	1,375,739	12.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	557,977	4.9	－	－
財産収入	130,637	1.1	2,587	0.0
寄附金	126,253	1.1	－	－
繰入金	403,799	3.6	－	－
繰越金	508,648	4.5	－	－
諸収入	467,147	4.1	5,315	0.1
地方債	－	－	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	11,369,636	100.0	7,704,873	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,203,933	100.0	－
法定普通税	6,203,933	100.0	－
市町村民税	2,326,083	37.5	－
内 個人均等割	40,322	0.6	－
内 所得割	1,396,545	22.5	－
内 法人均等割	100,778	1.6	－
内訳 法人税割	788,438	12.7	－
固定資産税	3,617,945	58.3	－
うち純固定資産税	3,602,376	58.1	－
軽自動車税	74,345	1.2	－
市町村たばこ税	185,560	3.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,203,933	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	○
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,212,509	20.4	2,002,827	2,000,759	26.0
うち職員給	1,046,680	9.7	915,773	－	－
扶助費	1,909,424	17.6	867,383	639,243	8.3
公債費	302,301	2.8	302,301	302,301	3.9
内訳 元利償還金 元金	273,546	2.5	273,546	273,546	3.6
内訳 元利償還金 利子	28,755	0.3	28,755	28,755	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,424,234	40.8	3,172,511	2,942,303	38.2
物件費	1,638,735	15.1	1,324,681	1,218,163	15.8
維持補修費	95,611	0.9	89,501	89,501	1.2
補助費等	1,365,933	12.6	1,269,051	1,064,727	13.8
うち一部事務組合負担金	639,882	5.9	639,882	639,882	8.3
繰出金	736,086	6.8	616,983	547,440	7.1
積立金	954,458	8.8	752,609	－	－
投資・出資金・貸付金	159,204	1.5	116,204	116,204	1.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,459,191	13.5	830,784		
うち人件費	18,344	0.2	18,344		
内訳 普通建設事業費	1,459,191	13.5	830,784		
内訳 うち補助	449,164	4.1	116,249		
内訳 うち単独	994,873	9.2	714,535		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,833,452	100.0	8,172,324		

経常経費充当一般財源等計	5,978,338 千円
経常収支比率	77.6 %（77.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,708,508 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	128,005	1.2	－	128,005
総務費	2,065,081	19.1	83,476	1,694,108
民生費	3,932,808	36.3	260,270	2,429,183
衛生費	855,333	7.9	14,066	765,728
労働費	3,114	0.0	－	114
農林水産業費	120,873	1.1	50,771	99,601
商工費	156,044	1.4	32,170	70,129
土木費	1,594,335	14.7	918,690	1,169,663
消防費	416,510	3.8	1,705	413,749
教育費	1,259,048	11.6	98,043	1,099,743
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	302,301	2.8	－	302,301
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,833,452	100.0	1,459,191	8,172,324

繰出金	合計	1,079,926
	下水道	332,537
	上水道	11,303
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	180,856
	その他	555,230

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		15,252
再差引収支		-33,507
加入世帯数（世帯）		2,167
被保険者数（人）		3,221
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	132
	国庫支出金	2
	保険給付費	375

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,850
副市区町村長	1	27.04.01	7,080
教育長	1	27.04.01	6,630
議会議長	1	27.05.01	3,890
議会副議長	1	27.05.01	3,210
議会議員	13	27.05.01	2,920

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,369,636	12,281,030
収支状況 歳出総額	10,833,452	11,772,382
収支状況 歳入歳出差引	536,184	508,648
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	237,226	185,043
収支状況 実質収支	298,958	323,605
収支状況 単年度収支	-24,647	61,992
収支状況 積立金	567,569	618,561
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	277,630	618,442
収支状況 実質単年度収支	265,292	62,111

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	174	538,356	3,094
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	4	8,820	2,205
一般職員 教育公務員	1	*	*
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	175	542,363	3,099
ラスパイレス指数			96.5

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	6,141,044	5,556,185
基準財政需要額	4,712,350	4,583,114
標準税収入額等	7,955,419	7,173,927
標準財政規模	7,955,419	7,173,927
財政力指数	1.20	1.11
実質収支比率（%）	3.8	4.5
公債費負担比率（%）	3.5	4.7
判断比率化 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率化 全連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率化 実質公債費比率（%）	1.7	1.4
判断比率化 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	3,081,655	2,791,716
積立金現在高 減債	－	－
積立金現在高 特定目的	2,112,173	1,824,168
地方債現在高	2,770,884	3,044,429
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	22,403	22,429
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	202,982	201,647

収現率（%）		令和6年度	令和5年度
収現率（%） 合計		99.6	98.9
収現率（%） 市町村民税		99.6	98.9
収現率（%） 純固定資産税		99.3	98.1
収現率（%）		99.4	98.4
		99.8	99.4
		99.7	99.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口	令和2年国調	34,133 人
	平成27年国調	33,806 人
	増減率	1.0 %
面積		11.19 km²
人口密度		3,050 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	35,043 人	34,222 人
令6.1.1	35,104 人	34,367 人
増減率	-0.2 %	-0.4 %

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	188	223
	1.1	1.4
第2次	5,498	5,522
	33.5	34.7
第3次	10,709	10,177
	65.3	63.9

都道府県名	団体名
23	3625
愛知県	扶桑町

市町村類型	V－2
地方交付税種地	2－6

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,528,151	42.9	5,000,550	61.9
地方譲与税	89,406	0.7	89,406	1.1
利子割交付金	3,025	0.0	3,025	0.0
配当割交付金	62,116	0.5	62,116	0.8
株式等譲渡所得割交付金	82,703	0.6	82,703	1.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	817,070	6.3	817,070	10.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,296	0.0	1,296	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	25,269	0.2	25,269	0.3
法人事業税交付金	92,838	0.7	92,838	1.1
地方特例交付金	222,839	1.7	222,839	2.8
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	47,790	0.4	47,790	0.6
内訳 定額減税減収補填特例交付金	170,985	1.3	170,985	2.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,064	0.0	4,064	0.1
地方交付税	1,685,873	13.1	1,649,622	20.4
内訳 普通交付税	1,649,622	12.8	1,649,622	20.4
内訳 特別交付税	36,251	0.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,610,586	66.9	8,046,734	99.6
交通安全対策特別交付金	3,251	0.0	3,251	0.0
分担金・負担金	38,906	0.3	－	－
使用料	104,645	0.8	21,810	0.3
手数料	41,393	0.3	－	－
国庫支出金	1,808,210	14.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	827,889	6.4	－	－
財産収入	17,558	0.1	1,450	0.0
寄附金	34,591	0.3	－	－
繰入金	298,758	2.3	－	－
繰越金	348,180	2.7	－	－
諸収入	464,266	3.6	2,210	0.0
地方債	275,400	2.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	38,400	0.3	－	－
歳入合計	12,873,633	100.0	8,075,455	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,205,045	94.2	204,086
法定普通税	5,205,045	94.2	204,086
市町村民税	2,828,838	51.2	204,086
内訳 個人均等割	58,354	1.1	－
内訳 所得割	1,960,235	35.5	－
内訳 法人均等割	84,442	1.5	－
内訳 法人税割	725,807	13.1	204,086
固定資産税	2,072,459	37.5	－
うち純固定資産税	2,066,734	37.4	－
軽自動車税	97,161	1.8	－
市町村たばこ税	206,587	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	323,106	5.8	－
法定目的税	323,106	5.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	323,106	5.8	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,528,151	100.0	204,086

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,645,840	21.2	2,369,042	2,343,503	28.9
うち職員給	1,267,150	10.2	1,089,763	－	－
扶助費	2,808,216	22.5	1,306,043	854,552	10.5
公債費	693,280	5.6	693,280	693,280	8.5
内訳 元利償還金 元金	677,919	5.4	677,919	677,919	8.4
内訳 元利償還金 利子	14,970	0.1	14,970	14,970	0.2
訳 一時借入金利子	391	0.0	391	391	0.0
（義務的経費計）	6,147,336	49.3	4,368,365	3,891,335	48.0
物件費	1,920,577	15.4	1,580,938	1,375,918	17.0
維持補修費	173,312	1.4	167,178	144,687	1.8
補助費等	1,639,332	13.2	1,353,543	1,173,539	14.5
うち一部事務組合負担金	856,783	6.9	790,578	790,578	9.7
繰出金	1,236,609	9.9	1,037,112	957,218	11.8
積立金	303,614	2.4	289,500	－	－
投資・出資金・貸付金	279,405	2.2	222,405	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	762,532	6.1	375,550	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	38,119	0.3	38,119	7,542,697 千円	
内訳 普通建設事業費	762,532	6.1	375,550	経常収支比率	
内訳 うち補助	221,954	1.8	19,026	93.0 %（93.4 %）	
内訳 うち単独	514,962	4.1	346,308	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	12,462,717	100.0	9,394,591	9,805,507 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	126,926	1.0	－	126,926
総務費	1,747,891	14.0	103,671	1,478,047
民生費	5,679,995	45.6	80,221	3,615,120
衛生費	1,191,745	9.6	18,398	963,510
労働費	468	0.0	－	468
農林水産業費	91,335	0.7	36,103	64,482
商工費	83,475	0.7	－	25,368
土木費	1,040,792	8.4	247,484	950,995
消防費	548,170	4.4	16,288	540,679
教育費	1,258,640	10.1	260,367	935,716
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	693,280	5.6	－	693,280
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,462,717	100.0	762,532	9,394,591

繰出金			国民健康保険事業会計の状況		
公営	合計	1,666,377	実質収支		13,458
	下水道	427,355	再差引収支		-21,542
事業	上水道	2,413	加入世帯数（世帯）		3,461
	工業用水道	－	被保険者数（人）		5,047
等	交通	－	被保険者1人当り	保険税（料）収入額	127
へ	国民健康保険	260,387		国庫支出金	1
出の	その他	976,222		保険給付費	382

歳入歳出の状況

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,873,633	12,127,849
歳出総額	12,462,717	11,779,669
歳入歳出差引	410,916	348,180
翌年度に繰越すべき財源	1,160	35,728
実質収支	409,756	312,452
単年度収支	97,304	-67,658
積立金	157,189	189,590
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	128,369	257,337
実質単年度収支	126,124	-135,405

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	237	682,797	2,881
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	27,093	2,463
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	238	686,566	2,885
ラスパイレス指数			97.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.07.01	7,920
副市区町村長	1	2.07.01	6,679
教育長	1	2.07.01	6,118
議会議長	1	15.12.01	3,870
議会副議長	1	15.12.01	3,060
議会議員	14	15.12.01	2,810

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	5,040,748	4,839,970
基準財政需要額	6,690,370	6,402,727
標準税収入額等	6,403,200	6,131,092
標準財政規模	8,091,248	7,789,294
財政力指数	0.75	0.75
実質収支比率（%）	5.1	4.0
公債費負担比率（%）	7.1	7.4
判断比率化 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	0.7	0.6
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,248,578	1,219,758
減債	369,660	352,062
特定目的	2,346,070	2,372,064
地方債現在高	6,110,901	6,513,419
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	305,930	422,072
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	90,000	90,000
徴収率（%） 現年・計 合計	99.2 97.6	99.3 98.0
市町村民税	99.2 97.7	99.3 98.1
純固定資産税	99.1 97.4	99.2 97.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口	令和2年国調	32,399 人
	平成27年国調	30,990 人
	増減率	4.5 %
面積		6.59 km²
人口密度		4,916 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	33,566 人	32,426 人
令6.1.1	33,567 人	32,511 人
増減率	-0.0 %	-0.3 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	166	202
	1.1	1.4
第2次	4,604	4,767
	31.5	33.0
第3次	9,869	9,465
	67.4	65.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
23	4249		
愛知県	大治町	地方交付税種地	2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,214,620	32.3	4,214,620	60.7
地方譲与税	68,471	0.5	68,471	1.0
利子割交付金	2,658	0.0	2,658	0.0
配当割交付金	54,544	0.4	54,544	0.8
株式等譲渡所得割交付金	72,593	0.6	72,593	1.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	771,134	5.9	771,134	11.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	982	0.0	982	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	19,138	0.1	19,138	0.3
法人事業税交付金	84,490	0.6	84,490	1.2
地方特例交付金	222,463	1.7	222,463	3.2
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	60,079	0.5	60,079	0.9
内訳 定額減税減収補填特例交付金	158,979	1.2	158,979	2.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,405	0.0	3,405	0.0
地方交付税	1,440,887	11.1	1,399,566	20.2
内訳 普通交付税	1,399,566	10.7	1,399,566	20.2
内訳 特別交付税	41,321	0.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,951,980	53.3	6,910,659	99.6
交通安全対策特別交付金	4,358	0.0	4,358	0.1
分担金・負担金	51,352	0.4	98	0.0
使用料	29,721	0.2	12,834	0.2
手数料	54,578	0.4	－	－
国庫支出金	2,813,211	21.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,109,653	8.5	－	－
財産収入	49,359	0.4	494	0.0
寄附金	11,605	0.1	－	－
繰入金	990,998	7.6	－	－
繰越金	281,170	2.2	－	－
諸収入	299,619	2.3	10,959	0.2
地方債	390,122	3.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	35,522	0.3	－	－
歳入合計	13,037,726	100.0	6,939,402	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,214,620	100.0	－
法定普通税	4,214,620	100.0	－
市町村民税	1,946,334	46.2	－
内 個人均等割	59,114	1.4	－
所得割	1,711,701	40.6	－
法人均等割	71,458	1.7	－
訳 法人税割	104,061	2.5	－
固定資産税	1,944,467	46.1	－
うち純固定資産税	1,871,752	44.4	－
軽自動車税	80,823	1.9	－
市町村たばこ税	242,996	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,214,620	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	8,250
副市区町村長	1	2.04.01	7,050
教育長	1	2.04.01	6,150
議会議長	1	2.04.01	4,050
議会副議長	1	2.04.01	3,150
議会議員	10	2.04.01	2,950

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,037,726	11,084,987
歳出総額	12,429,950	10,803,817
歳入歳出差引	607,776	281,170
翌年度に繰越すべき財源	15,133	109,654
実質収支	592,643	171,516
単年度収支	421,127	-158,949
積立金	200,715	165,293
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	900,000	400,000
実質単年度収支	-278,158	-393,656

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	166	479,408	2,888
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	166	479,408	2,888
ラスパイレス指数			96.3

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,607,750	12.9	1,484,293	1,462,342	21.0
うち職員給	948,374	7.6	870,501	－	－
扶助費	4,035,713	32.5	1,539,475	1,145,038	16.4
公債費	589,823	4.7	589,823	589,823	8.5
内訳 元利償還金 元金	572,563	4.6	572,563	572,563	8.2
内訳 元利償還金 利子	17,260	0.1	17,260	17,260	0.2
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,233,286	50.1	3,613,591	3,197,203	45.8
物件費	2,078,269	16.7	1,725,133	1,464,043	21.0
維持補修費	31,380	0.3	31,131	28,440	0.4
補助費等	1,376,215	11.1	1,302,920	1,001,368	14.4
うち一部事務組合負担金	678,015	5.5	678,015	669,745	9.6
繰出金	1,033,113	8.3	797,830	749,290	10.7
積立金	258,817	2.1	247,385	－	－
投資・出資金・貸付金	25,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,393,870	11.2	425,663		
うち人件費	39,567	0.3	39,567		
内訳 普通建設事業費	1,393,870	11.2	425,663		
内訳 うち補助	791,921	6.4	81,539		
内訳 うち単独	587,308	4.7	329,483		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,429,950	100.0	8,143,653		

経常経費充当一般財源等計 6,440,344 千円

歳入一般財源等 8,751,429 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	101,376	0.8	－	101,261
総務費	1,808,765	14.6	51,136	1,527,413
民生費	5,986,498	48.2	410,451	2,906,262
衛生費	914,592	7.4	14,884	847,485
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	134,621	1.1	69,898	93,257
商工費	54,604	0.4	－	29,604
土木費	895,072	7.2	478,626	561,287
消防費	470,164	3.8	20,386	457,555
教育費	1,474,435	11.9	348,489	1,029,706
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	589,823	4.7	－	589,823
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,429,950	100.0	1,393,870	8,143,653

繰出の状況		決算額	構成比
公営企業会計	合計	1,258,722	
	下水道	225,609	
	上水道	－	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	217,390	
	その他	815,723	

国民健康保険の状況		
実質収支		1,662
再差引収支		-24,827
加入世帯数（世帯）		3,721
被保険者数（人）		5,679
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	111
	国庫支出金	1
	保険給付費	287

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	4,244,903	4,140,425
基準財政需要額	5,644,469	5,380,881
標準税収入額等	5,350,141	5,210,573
標準財政規模	6,785,229	6,524,375
財政力指数	0.77	0.78
実質収支比率（%）	8.7	2.6
公債費負担比率（%）	6.7	7.4
判断比率化 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	3.8	3.2
将来負担比率（%）	25.2	16.3
積立金現在高 財調	1,272,583	1,971,868
減債	81,136	53,821
特定目的	256,063	308,298
地方債現在高	6,420,134	6,602,575
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,100,000	－
保証・補償	－	－
その他	2,073,159	2,210,883
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	496,088	450,045
徴収率（%） 合計	98.6	96.3
市町村民税	98.0	94.5
純固定資産税	99.0	97.7

徴収率（%）	令和6年度	令和5年度
合計	98.5	96.1
市町村民税	97.8	94.4
純固定資産税	99.0	97.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	37,338 人
	平成27年国調	37,085 人
	増減率	0.7 %
面積		11.09 km²
人口密度		3,367 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	36,824 人	34,792 人
令6.1.1	37,098 人	35,127 人
増減率	-0.7 %	-1.0 %

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	166	178
	0.9	1.0
第2次	5,038	5,193
	27.8	28.4
第3次	12,950	12,929
	71.3	70.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
23	4257		
愛知県	蟹江町	地方交付税種地	2－7

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,285,182	36.2	5,285,182	63.1
地方譲与税	92,519	0.6	92,519	1.1
利子割交付金	3,448	0.0	3,448	0.0
配当割交付金	70,642	0.5	70,642	0.8
株式等譲渡所得割交付金	93,691	0.6	93,691	1.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	934,828	6.4	934,828	11.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,333	0.0	1,333	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	25,996	0.2	25,996	0.3
法人事業税交付金	135,222	0.9	135,222	1.6
地方特例交付金等	228,870	1.6	228,870	2.7
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	42,592	0.3	42,592	0.5
内訳 定額減税減収補填特例交付金	175,320	1.2	175,320	2.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10,958	0.1	10,958	0.1
地方交付税	1,554,007	10.6	1,464,759	17.5
内訳 普通交付税	1,464,759	10.0	1,464,759	17.5
内訳 特別交付税	89,248	0.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,425,738	57.7	8,336,490	99.5
交通安全対策特別交付金	4,630	0.0	4,630	0.1
分担金・負担金	3,190	0.0	－	－
使用料	131,503	0.9	18,904	0.2
手数料	60,086	0.4	5,441	0.1
国庫支出金	2,096,171	14.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	941,972	6.4	－	－
財産収入	26,168	0.2	12,090	0.1
寄附金	24,376	0.2	－	－
繰入金	1,482,300	10.1	－	－
繰越金	575,276	3.9	－	－
諸収入	349,906	2.4	2,460	0.0
地方債	491,900	3.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	41,000	0.3	－	－
歳入合計	14,613,216	100.0	8,380,015	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,281,453	99.9	－
法定普通税	5,281,453	99.9	－
市町村民税	2,493,448	47.2	－
内 個人均等割	63,588	1.2	－
内 所得割	2,144,329	40.6	－
内 法人均等割	112,547	2.1	－
内訳 法人税割	172,984	3.3	－
固定資産税	2,444,310	46.2	－
うち純固定資産税	2,444,310	46.2	－
軽自動車税	91,970	1.7	－
市町村たばこ税	251,725	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,729	0.1	－
法定目的税	3,729	0.1	－
内 入湯税	3,729	0.1	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,285,182	100.0	－

指定団体等の指定状況		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
旧新産	×	議員公務災害	×	し尿処理	○			
旧工特	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○			
低開発	×	退職手当	○	火葬場	×	市区町村長	1	8.04.01	8,950
旧産炭	×	事務機共同	×	常備消防	×	副市区町村長	1	8.04.01	7,450
山振	×	税務事務	×	小学校	×	教育長	1	8.04.01	6,650
過疎	×	老人福祉	×	中学校	×	議会議長	1	8.04.01	4,100
首都	×	伝染病	×	その他	○	議会副議長	1	8.04.01	3,250
近畿	×					議会議員	12	8.04.01	3,000
中部	○								
財政健全化等	×								
指数表選定	○								
財源超過	×								

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,613,216	13,226,818
収支状況 歳出総額	14,195,296	12,651,542
収支状況 歳入歳出差引	417,920	575,276
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	4,880	39,665
収支状況 実質収支	413,040	535,611
収支状況 単年度収支	-122,571	43,114
収支状況 積立金	650,467	432,096
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	700,000	470,000
収支状況 実質単年度収支	-172,104	5,210

区分	職員数(人)	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	287	784,658	2,734
一般職員等 うち消防職員	59	160,185	2,715
一般職員等 うち技能労務員	5	12,000	2,400
一般職員等 教育公務員	－	－	－
一般職員等 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	287	784,658	2,734
ラスパイレス指数			94.4

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,992,002	21.1	2,777,614	2,758,367	32.8
うち職員給	1,614,535	11.4	1,487,448	－	－
扶助費	3,377,892	23.8	1,559,559	1,046,923	12.4
公債費	886,312	6.2	886,312	886,312	10.5
内訳 元利償還金 元金	854,792	6.0	854,792	854,792	10.2
内訳 元利償還金 利子	31,520	0.2	31,520	31,520	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,256,206	51.1	5,223,485	4,691,602	55.7
物件費	2,051,339	14.5	1,674,319	1,446,470	17.2
維持補修費	179,653	1.3	173,488	143,472	1.7
補助費等	1,271,616	9.0	885,096	767,904	9.1
うち一部事務組合負担金	297,712	2.1	297,712	296,089	3.5
繰出金	1,416,464	10.0	1,073,938	1,014,889	12.1
積立金	957,138	6.7	949,284	－	－
投資・出資金・貸付金	61,000	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,001,880	7.1	254,381	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	30,647	0.2	23,390	8,064,337 千円	
内訳 普通建設事業費	1,001,880	7.1	254,381	経常収支比率	
内訳 うち補助	234,028	1.6	29,007	95.8 %（96.2 %）	
内訳 うち単独	749,118	5.3	206,640	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	14,195,296	100.0	10,233,991	10,651,911 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	120,174	0.8	－	120,174
総務費	2,251,303	15.9	12,694	2,040,637
民生費	5,584,649	39.3	10,562	3,552,338
衛生費	1,157,902	8.2	50,772	1,014,599
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	86,145	0.6	18,734	82,805
商工費	205,765	1.4	－	131,262
土木費	1,469,977	10.4	488,911	652,461
消防費	739,887	5.2	196,146	546,024
教育費	1,693,182	11.9	224,061	1,207,379
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	886,312	6.2	－	886,312
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,195,296	100.0	1,001,880	10,233,991

繰出金		決算額	国民健康保険事業会計の状況		決算額
繰出金	合計	1,861,216	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	65,545
繰出金	下水道	437,552	国民健康保険事業会計の状況	再差引収支	26,620
繰出金	上水道	7,200	国民健康保険事業会計の状況	加入世帯数（世帯）	3,940
繰出金	工業用水道	－	国民健康保険事業会計の状況	被保険者数（人）	5,736
繰出金	交通	－	国民健康保険事業会計の状況	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	119
繰出金	へ国民健康保険	265,993	国民健康保険事業会計の状況	被保険者1人当り 国庫支出金	2
繰出金	その他	1,150,471	国民健康保険事業会計の状況	被保険者1人当り 保険給付費	362

区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
基準財政収入額	5,321,781	5,199,608
基準財政需要額	6,786,540	6,534,123
標準税収入額等	6,755,733	6,593,450
標準財政規模	8,262,476	8,021,798
財政力指数	0.80	0.81
実質収支比率(%)	5.0	6.7
公債費負担比率(%)	8.3	8.8
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	5.7	5.4
判断比率 将来負担比率(%)	63.8	57.1
積立金現在高 財調	1,075,324	1,124,857
積立金現在高 減債	695,391	694,695
積立金現在高 特定目的	1,284,043	1,478,068
地方債現在高	9,274,057	9,636,949
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	926,923	447,813
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	770,109	769,663
徴収率(%) 合計	99.6	98.9	99.4	98.6
徴収率(%) 市町村民税	99.5	98.4	99.2	98.1
徴収率(%) 純固定資産税	99.7	99.3	99.5	99.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	4,575 人
	平成27年国調	4,397 人
	増減率	4.0 %
面積		22.43 km²
人口密度		204 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	4,713 人	4,212 人
令6.1.1	4,711 人	4,260 人
増減率	0.0 %	-1.1 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	232	279
	9.7	11.7
第2次	721	700
	30.1	29.3
第3次	1,443	1,408
	60.2	59.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
23	4273		
愛知県	飛島村	地方交付税種地	2－5

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,416,068	68.6	4,416,068	87.1
地方譲与税	231,402	3.6	231,402	4.6
利子割交付金	445	0.0	445	0.0
配当割交付金	9,160	0.1	9,160	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,210	0.2	12,210	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	228,847	3.6	228,847	4.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	787	0.0	787	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,337	0.2	15,337	0.3
法人事業税交付金	110,345	1.7	110,345	2.2
地方特例交付金等	35,769	0.6	35,769	0.7
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	5,482	0.1	5,482	0.1
内訳 定額減税減収補填特例交付金	21,898	0.3	21,898	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,389	0.1	8,389	0.2
地方交付税	5,642	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	5,642	0.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,066,012	78.7	5,060,370	99.8
交通安全対策特別交付金	2,148	0.0	2,148	0.0
分担金・負担金	41,217	0.6	－	－
使用料	71,165	1.1	8,671	0.2
手数料	2,068	0.0	－	－
国庫支出金	279,931	4.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	189,210	2.9	－	－
財産収入	144,520	2.2	－	－
寄附金	1,241	0.0	－	－
繰入金	223,538	3.5	－	－
繰越金	318,562	4.9	－	－
諸収入	96,062	1.5	634	0.0
地方債	－	－	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	6,435,674	100.0	5,071,823	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,406,346	99.8	－
法定普通税	4,406,346	99.8	－
市町村民税	945,288	21.4	－
内訳 個人均等割	7,158	0.2	－
内訳 所得割	282,669	6.4	－
内訳 法人均等割	102,040	2.3	－
内訳 法人税割	553,421	12.5	－
固定資産税	3,352,462	75.9	－
うち純固定資産税	3,243,823	73.5	－
軽自動車税	18,181	0.4	－
市町村たばこ税	90,415	2.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,722	0.2	－
法定目的税	9,722	0.2	－
内訳 入湯税	9,722	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,416,068	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	○
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	特別職等
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	特別職等
退職手当	○	火葬場	×	教育長	特別職等
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	特別職等
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	特別職等
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	特別職等
伝染病	×	その他	○		

収支状況

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
歳入総額	6,435,674	5,853,539
歳出総額	6,072,997	5,534,977
歳入歳出差引	362,677	318,562
翌年度に繰越すべき財源	28,527	26,818
実質収支	334,150	291,744
単年度収支	42,406	-87,753
積立金	219,733	190,140
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	219,733	190,140
実質単年度収支	42,406	-87,753

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	102	299,064	2,932
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	102	299,064	2,932
ラスパイレス指数			97.9

定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
1	8.10.01	8,400
1	8.10.01	7,050
1	8.10.01	6,550
1	8.10.01	3,950
1	8.10.01	3,100
8	8.10.01	2,900

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,172,299	19.3	1,135,840	1,135,541	22.4
うち職員給	626,411	10.3	620,786	－	－
扶助費	496,483	8.2	226,827	170,740	3.4
公債費	7,453	0.1	7,453	7,453	0.1
内訳 元利償還金 元金	7,352	0.1	7,352	7,352	0.1
内訳 元利償還金 利子	101	0.0	101	101	0.0
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,676,235	27.6	1,370,120	1,313,734	25.9
物件費	1,402,113	23.1	1,195,174	1,156,416	22.8
維持補修費	35,169	0.6	35,148	35,148	0.7
補助費等	1,228,903	20.2	1,183,315	1,079,327	21.3
うち一部事務組合負担金	426,946	7.0	426,946	404,613	8.0
繰出金	280,903	4.6	233,758	175,014	3.5
積立金	500,814	8.2	486,043	－	－
投資・出資金・貸付金	85,017	1.4	81,017	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	863,843	14.2	852,611	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	17,624	0.3	17,624	3,759,639 千円	
内訳 普通建設事業費	863,843	14.2	852,611	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,897	0.0	2,113	74.1 %（74.1 %）	
内訳 うち単独	816,393	13.4	805,945	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,072,997	100.0	5,437,186	5,799,863 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	94,125	1.5	－	94,125
総務費	1,523,501	25.1	74,558	1,398,618
民生費	1,385,937	22.8	6,270	1,003,155
衛生費	1,022,992	16.8	558,925	999,735
労働費	25,221	0.4	－	24,812
農林水産業費	391,725	6.5	44,553	362,785
商工費	45,076	0.7	－	39,093
土木費	522,128	8.6	152,945	502,592
消防費	404,488	6.7	2,024	401,030
教育費	650,351	10.7	24,568	603,788
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	7,453	0.1	－	7,453
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,072,997	100.0	863,843	5,437,186

会計の状況

繰出	合計	449,343	国民健康保険事業 実質収支 9,788
営業	下水道	168,440	再差引収支 8,268
事業	宅地造成	63,744	加入世帯数（世帯） 520
等	上水道	－	被保険者数（人） 897
	工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 110
へ	国民健康保険	59,754	被保険者1人当り 国庫支出金 9
出の	その他	157,405	被保険者1人当り 保険給付費 308

基準財政収入額・財政力指数等

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	3,732,706	3,538,096
基準財政需要額	1,849,291	1,816,517
標準税収入額等	4,872,371	4,607,500
標準財政規模	4,872,371	4,607,500
財政力指数	1.99	1.94
実質収支比率（%）	6.9	6.3
公債費負担比率（%）	0.1	0.1
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 実質公債費比率（%）	-0.6	-0.6
判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	900,000	900,000
積立金現在高 減債	28,527	28,473
積立金現在高 特定目的	7,259,517	6,979,444
地方債現在高	95,592	102,944
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	8,059	19,165
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	314,348	314,040
徴収率（%） 合計	99.8	99.7	99.9	99.8
徴収率（%） 市町村民税	99.7	99.3	99.8	99.4
徴収率（%） 純固定資産税	99.9	99.8	99.9	99.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	28,383 人
	平成27年国調	27,747 人
	増減率	2.3 %
面積		23.80 km²
人口密度		1,193 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	28,083 人	27,622 人
令6.1.1	28,318 人	27,886 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	382	410
	2.9	3.2
第2次	4,572	4,710
	35.2	36.5
第3次	8,027	7,790
	61.8	60.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
23	4419		
愛知県	阿久比町	地方交付税種地	2－5

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,252,680	36.0	3,955,426	56.0
地方譲与税	100,920	0.9	100,920	1.4
利子割交付金	2,435	0.0	2,435	0.0
配当割交付金	49,922	0.4	49,922	0.7
株式等譲渡所得割交付金	66,304	0.6	66,304	0.9
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	700,690	5.9	700,690	9.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,478	0.0	1,478	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	28,804	0.2	28,804	0.4
法人事業税交付金	94,644	0.8	94,644	1.3
地方特例交付金等	182,543	1.5	182,543	2.6
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	42,563	0.4	42,563	0.6
内訳 定額減税減収補填特例交付金	138,474	1.2	138,474	2.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,506	0.0	1,506	0.0
地方交付税	1,875,177	15.9	1,836,900	26.0
内訳 普通交付税	1,836,900	15.6	1,836,900	26.0
内訳 特別交付税	38,277	0.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,355,597	62.3	7,020,066	99.4
交通安全対策特別交付金	3,865	0.0	3,865	0.1
分担金・負担金	177,065	1.5	－	－
使用料	66,973	0.6	20,553	0.3
手数料	55,971	0.5	－	－
国庫支出金	1,553,511	13.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	805,953	6.8	－	－
財産収入	6,328	0.1	3,229	0.0
寄附金	36,841	0.3	－	－
繰入金	611,018	5.2	－	－
繰越金	562,149	4.8	－	－
諸収入	450,795	3.8	14,867	0.2
地方債	124,936	1.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	35,136	0.3	－	－
歳入合計	11,811,002	100.0	7,062,580	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,955,426	93.0	－
法定普通税	3,955,426	93.0	－
市町村民税	1,781,296	41.9	－
内 個人均等割	44,118	1.0	－
所得割	1,522,771	35.8	－
法人均等割	64,314	1.5	－
訳 法人税割	150,093	3.5	－
固定資産税	1,876,174	44.1	－
うち純固定資産税	1,876,174	44.1	－
軽自動車税	97,367	2.3	－
市町村たばこ税	200,589	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	297,254	7.0	－
法定目的税	297,254	7.0	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	297,254	7.0	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,252,680	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	8,380
副市区町村長	1	6.04.01	6,640
教育長	1	6.04.01	6,130
議会議長	1	6.04.01	3,610
議会副議長	1	6.04.01	2,790
議会議員	12	6.04.01	2,500

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,811,002	10,937,738
歳出総額	11,170,584	10,375,589
歳入歳出差引	640,418	562,149
翌年度に繰越すべき財源	44,483	92,182
実質収支	595,935	469,967
単年度収支	125,968	-35,580
積立金	235,783	253,333
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	259,000	139,000
実質単年度収支	102,751	78,753

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	188	535,424	2,848
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	8	22,235	2,779
臨時職員	－	－	－
合計	196	557,659	2,845
ラスパイレス指数			96.3

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,960,964	17.6	1,822,323	1,751,480	24.7
うち職員給	1,050,428	9.4	945,794	－	－
扶助費	2,547,757	22.8	1,058,240	742,016	10.5
公債費	826,664	7.4	826,664	826,664	11.6
内訳 元利償還金 元金	807,248	7.2	807,248	807,248	11.4
内訳 元利償還金 利子	19,416	0.2	19,416	19,416	0.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,335,385	47.8	3,707,227	3,320,160	46.8
物件費	1,972,852	17.7	1,473,178	1,286,221	18.1
維持補修費	66,243	0.6	65,023	64,007	0.9
補助費等	1,397,487	12.5	1,300,523	1,081,140	15.2
うち一部事務組合負担金	704,640	6.3	704,640	672,919	9.5
繰出金	958,362	8.6	800,558	758,421	10.7
積立金	271,837	2.4	235,000	－	－
投資・出資金・貸付金	151,305	1.4	106,305	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,017,113	9.1	295,746	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	36,816	0.3	36,816	6,509,949 千円	
内訳 普通建設事業費	1,017,113	9.1	295,746	経常収支比率	
内訳 うち補助	74,372	0.7	6,469	91.7 % （92.2 %）	
内訳 うち単独	900,097	8.1	260,433	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	11,170,584	100.0	7,983,560	8,623,978 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	103,719	0.9	－	103,719
総務費	1,460,282	13.1	25,022	1,255,149
民生費	4,541,755	40.7	67,180	2,623,828
衛生費	894,989	8.0	5,946	811,603
労働費	29,815	0.3	1,501	20,627
農林水産業費	223,094	2.0	93,974	151,763
商工費	79,716	0.7	－	41,576
土木費	906,814	8.1	452,073	654,714
消防費	438,005	3.9	4,868	425,514
教育費	1,665,731	14.9	366,549	1,068,403
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	826,664	7.4	－	826,664
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,170,584	100.0	1,017,113	7,983,560

繰出金		決算額	国民健康保険会計の状況		決算額
繰出金	合計	1,302,156	国民健康保険会計の状況	実質収支	52,040
繰出金	下水道	312,745		再差引収支	43,530
繰出金	上水道	31,049		加入世帯数（世帯）	2,729
繰出金	工業用水道	－		被保険者数（人）	4,163
繰出金	交通	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	133
繰出金	国民健康保険へ	187,993		被保険者1人当り 国庫支出金	2
繰出金	その他	770,369		被保険者1人当り 保険給付費	363

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	3,974,001	3,841,181
基準財政需要額	5,810,901	5,523,675
標準税収入額等	5,043,741	4,863,159
標準財政規模	6,915,777	6,608,933
財政力指数	0.69	0.71
実質収支比率（%）	8.6	7.1
公債費負担比率（%）	9.6	10.6
判断比率化 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.5	5.1
将来負担比率（%）	17.9	15.9
積立金現在高 財調	1,438,900	1,462,117
減債	324	324
特定目的	2,028,690	2,335,853
地方債現在高	8,649,485	9,331,797
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	81,473	36,523
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.6 98.7	99.3 98.7
市町村民税	99.5 98.4	99.1 98.5
純固定資産税	99.5 98.8	99.3 98.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口	令和2年国調	49,596 人
	平成27年国調	49,230 人
	増減率	0.7 %
面積		31.14 km²
人口密度		1,593 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	50,029 人	48,237 人
令6.1.1	50,204 人	48,489 人
増減率	-0.3 %	-0.5 %

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	460	497
	2.0	2.1
第2次	9,532	9,566
	40.4	41.0
第3次	13,576	13,293
	57.6	56.9

都道府県名	団体名
23	4427
愛知県	東浦町

市町村類型	V－1
地方交付税種地	2－6

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,201,100	46.8	8,579,571	71.3
地方譲与税	145,623	0.7	145,623	1.2
利子割交付金	4,672	0.0	4,672	0.0
配当割交付金	95,718	0.5	95,718	0.8
株式等譲渡所得割交付金	126,944	0.6	126,944	1.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,232,488	6.3	1,232,488	10.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,118	0.0	2,118	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	41,288	0.2	41,288	0.3
法人事業税交付金	172,033	0.9	172,033	1.4
地方特例交付金等	325,600	1.7	325,600	2.7
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	74,699	0.4	74,699	0.6
内訳 定額減税減収補填特例交付金	243,246	1.2	243,246	2.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,655	0.0	7,655	0.1
地方交付税	1,328,992	6.8	1,243,469	10.3
内訳 普通交付税	1,243,469	6.3	1,243,469	10.3
内訳 特別交付税	85,523	0.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,676,576	64.5	11,969,524	99.4
交通安全対策特別交付金	6,058	0.0	6,058	0.1
分担金・負担金	6,002	0.0	－	－
使用料	146,241	0.7	26,387	0.2
手数料	102,782	0.5	－	－
国庫支出金	3,004,397	15.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,377,358	7.0	－	－
財産収入	50,024	0.3	18,987	0.2
寄附金	499,825	2.5	－	－
繰入金	388,067	2.0	－	－
繰越金	277,604	1.4	－	－
諸収入	838,521	4.3	14,931	0.1
地方債	273,400	1.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	43,000	0.2	－	－
歳入合計	19,646,855	100.0	12,035,887	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,571,109	93.2	－
法定普通税	8,571,109	93.2	－
市町村民税	3,730,598	40.5	－
内 個人均等割	90,138	1.0	－
所得割	2,982,279	32.4	－
法人均等割	125,150	1.4	－
訳 法人税割	533,031	5.8	－
固定資産税	4,410,645	47.9	－
うち純固定資産税	4,354,684	47.3	－
軽自動車税	145,783	1.6	－
市町村たばこ税	284,083	3.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	629,991	6.8	－
法定目的税	629,991	6.8	－
内 入湯税	8,462	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	621,529	6.8	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,201,100	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
常備消防	○	教育	○
事務機共同	×	議会	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	12.04.01	8,710
副市区町村長	1	12.04.01	6,820
教育長	1	30.10.01	6,400
議会議長	1	27.05.01	3,800
議会副議長	1	27.05.01	3,000
議会議員	14	5.05.01	2,736

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,646,855	18,104,044
歳出総額	18,685,339	17,606,440
歳入歳出差引	961,516	497,604
翌年度に繰越すべき財源	186,759	71,162
実質収支	774,757	426,442
単年度収支	348,315	-131,139
積立金	31,989	2,283
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	5,000	52,000
実質単年度収支	375,304	-180,856

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	406	1,122,184	2,764
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	19,089	2,121
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	406	1,122,184	2,764
ラスパイレス指数			98.0

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,658,042	19.6	3,214,395	3,206,313	26.5
うち職員給	2,062,858	11.0	1,823,058	－	－
扶助費	3,963,089	21.2	1,645,713	1,395,397	11.6
公債費	755,318	4.0	755,318	755,318	6.3
内訳 元利償還金 元金	729,714	3.9	729,714	729,714	6.0
内訳 元利償還金 利子	25,604	0.1	25,604	25,604	0.2
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,376,449	44.8	5,615,426	5,357,028	44.4
物件費	2,885,583	15.4	2,189,161	2,036,262	16.9
維持補修費	67,172	0.4	54,738	54,138	0.4
補助費等	3,446,693	18.4	3,319,463	2,301,665	19.1
うち一部事務組合負担金	1,829,313	9.8	1,829,293	1,782,916	14.8
繰出金	1,017,258	5.4	755,326	733,565	6.1
積立金	892,892	4.8	867,765	－	－
投資・出資金・貸付金	63,342	0.3	26,342	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	1,935,950	10.4	1,191,637	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	95,191	0.5	94,907	10,482,658 千円	
内訳 普通建設事業費	1,935,950	10.4	1,191,637	経常収支比率	
内訳 うち補助	754,573	4.0	214,433	86.8 %（87.1 %）	
内訳 うち単独	1,169,484	6.3	965,311	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
訳 失業対策事業費	－	－	－	14,981,374 千円	
歳出合計	18,685,339	100.0	14,019,858		

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	129,371	0.7	－	129,371
総務費	3,223,614	17.3	83,936	2,900,907
民生費	7,667,371	41.0	98,404	4,632,038
衛生費	1,498,758	8.0	5,721	1,270,689
労働費	114,175	0.6	87,966	109,650
農林水産業費	216,678	1.2	89,601	147,133
商工費	264,748	1.4	－	228,426
土木費	2,053,120	11.0	1,094,521	1,517,439
消防費	666,663	3.6	－	661,851
教育費	2,095,523	11.2	475,801	1,667,036
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	755,318	4.0	－	755,318
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,685,339	100.0	1,935,950	14,019,858
繰出金 公営事業会計 合計	1,513,515			
繰出金 公営事業会計 下水道	488,324			
繰出金 公営事業会計 上水道	7,933			
繰出金 公営事業会計 工業用水道	－			
繰出金 公営事業会計 交通	－			
繰出金 国民健康保険事業会計へ	387,760			
繰出金 その他	629,498			

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		16,991
再差引収支		2,584
加入世帯数（世帯）		5,082
被保険者数（人）		7,591
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	123
	国庫支出金	2
	保険給付費	369

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	7,954,015	7,737,018
基準財政需要額	9,215,298	8,867,858
標準税収入額等	10,163,674	9,868,483
標準財政規模	11,450,802	11,098,187
財政力指数	0.87	0.87
実質収支比率（%）	6.8	3.8
公債費負担比率（%）	5.0	5.8
判断比率化 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	0.2	0.3
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,984,670	2,737,681
減債	2,304	2,301
特定目的	5,096,948	4,544,430
地方債現在高	6,392,695	6,849,009
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	414,136	456,139
保証・補償	－	－
その他	1,683,497	968,790
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	335,156	399,689
収徴収率（%） 合計	99.4	98.4	99.4	98.5
収徴収率（%） 市町村民税	99.2	97.5	99.1	97.5
収徴収率（%） 純固定資産税	99.6	99.2	99.5	99.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	16,617 人
	平成27年国調	18,707 人
	増減率	-11.2 %
面積		38.23 km²
人口密度		435 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	15,506 人	14,892 人
令6.1.1	16,017 人	15,388 人
増減率	-3.2 %	-3.2 %

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,580	1,850
	18.7	19.1
第2次	2,186	2,379
	25.8	24.6
第3次	4,704	5,450
	55.5	56.3

都道府県名	団体名
23	4451
愛知県	南知多町

市町村類型	Ⅳ－0
地方交付税種地	2－2

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,082,189	21.2	2,082,189	37.7
地方譲与税	83,340	0.8	83,340	1.5
利子割交付金	1,161	0.0	1,161	0.0
配当割交付金	23,759	0.2	23,759	0.4
株式等譲渡所得割交付金	31,408	0.3	31,408	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	429,328	4.4	429,328	7.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,229	0.0	1,229	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	23,961	0.2	23,961	0.4
法人事業税交付金	71,084	0.7	71,084	1.3
地方特例交付金等	70,117	0.7	70,117	1.3
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	6,111	0.1	6,111	0.1
内訳 定額減税減収補填特例交付金	61,550	0.6	61,550	1.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,456	0.0	2,456	0.0
地方交付税	2,842,449	28.9	2,697,156	48.9
内訳 普通交付税	2,697,156	27.4	2,697,156	48.9
内訳 特別交付税	145,293	1.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,660,025	57.5	5,514,732	100.0
交通安全対策特別交付金	1,318	0.0	1,318	0.0
分担金・負担金	1,881	0.0	－	－
使用料	133,628	1.4	－	－
手数料	35,316	0.4	－	－
国庫支出金	1,189,310	12.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	641,604	6.5	－	－
財産収入	6,439	0.1	－	－
寄附金	793,695	8.1	－	－
繰入金	185,228	1.9	－	－
繰越金	439,458	4.5	－	－
諸収入	286,379	2.9	－	－
地方債	468,900	4.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	9,843,181	100.0	5,516,050	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,068,427	99.3	－
法定普通税	2,068,427	99.3	－
市町村民税	811,618	39.0	－
内訳 個人均等割	25,764	1.2	－
内訳 所得割	702,902	33.8	－
内訳 法人均等割	54,115	2.6	－
内訳 法人税割	28,837	1.4	－
固定資産税	1,058,703	50.8	－
うち純固定資産税	1,036,846	49.8	－
軽自動車税	77,257	3.7	－
市町村たばこ税	120,849	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	13,762	0.7	－
法定目的税	13,762	0.7	－
内訳 入湯税	13,762	0.7	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,082,189	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況 区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
歳入総額	9,843,181	9,147,470
歳出総額	9,414,501	8,708,012
歳入歳出差引	428,680	439,458
翌年度に繰越すべき財源	1,749	14,540
実質収支	426,931	424,918
単年度収支	2,013	40,168
積立金	213,505	194,054
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	92,967
実質単年度収支	215,518	141,255

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	182	531,804	2,922
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	22,330	2,030
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	182	531,804	2,922
ラスパイレス指数			96.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	7,940
副市区町村長	1	6.04.01	6,210
教育長	1	6.04.01	5,700
議会議長	1	6.04.01	3,550
議会副議長	1	6.04.01	2,700
議会議員	10	6.04.01	2,440

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,661,574	17.6	1,564,857	1,318,917	23.9
うち職員給	975,462	10.4	902,429	－	－
扶助費	1,081,925	11.5	527,937	316,809	5.7
公債費	780,459	8.3	701,839	701,839	12.7
内訳 元利償還金 元金	763,214	8.1	686,917	686,917	12.5
内訳 元利償還金 利子	17,245	0.2	14,922	14,922	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,523,958	37.4	2,794,633	2,337,565	42.4
物件費	1,677,459	17.8	1,259,488	713,240	12.9
維持補修費	78,826	0.8	64,670	61,648	1.1
補助費等	1,521,635	16.2	1,401,172	1,132,034	20.5
うち一部事務組合負担金	814,684	8.7	798,784	786,920	14.3
繰出金	929,237	9.9	726,999	678,985	12.3
積立金	469,747	5.0	457,568	－	－
投資・出資金・貸付金	15,300	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,198,339	12.7	89,883		
うち人件費	24,688	0.3	24,688		
内訳 普通建設事業費	1,172,546	12.5	74,090		
内訳 うち補助	931,747	9.9	5,694		
内訳 うち単独	184,238	2.0	58,235		
内訳 災害復旧事業費	25,793	0.3	15,793		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,414,501	100.0	6,794,413		

経常経費充当一般財源等計 4,923,472 千円

経常収支比率 89.3 %（89.3 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,223,093 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,182	0.9	－	81,182
総務費	1,962,559	20.8	1,248	1,772,247
民生費	2,670,337	28.4	5,530	1,860,089
衛生費	912,536	9.7	25,023	830,637
労働費	3,222	0.0	－	2,922
農林水産業費	476,423	5.1	283,870	164,327
商工費	1,071,040	11.4	749,965	148,453
土木費	217,102	2.3	69,908	151,018
消防費	484,690	5.1	23,681	443,773
教育費	729,158	7.7	13,321	622,133
災害復旧費	25,793	0.3	－	15,793
公債費	780,459	8.3	－	701,839
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,414,501	100.0	1,172,546	6,794,413

繰出金		会計	国民健康保険事業の状況		
合計	1,032,187	実質収支			63,961
上水道	52,241	再差引収支			38,107
下水道	50,709	加入世帯数（世帯）			2,727
工業用水道	－	被保険者数（人）			4,864
交通	－	被保険者1人当り	保険税(料)収入額		163
国民健康保険へ	208,187		国庫支出金		1
その他	721,050		保険給付費		336

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	2,120,292	2,186,451
基準財政需要額	4,817,448	4,683,784
標準税収入額等	2,679,250	2,765,969
標準財政規模	5,395,576	5,303,494
財政力指数	0.46	0.47
実質収支比率（%）	7.9	8.0
公債費負担比率（%）	9.7	10.4
判断 実質赤字比率（%）	－	－
判断 全連結実質赤字比率（%）	－	－
比率化 実質公債費比率（%）	7.9	6.7
比率化 将来負担比率（%）	50.6	66.0
積立金現在高 財調	1,502,945	1,289,440
積立金現在高 減債	2,381	2,380
積立金現在高 特定目的	1,892,958	1,798,409
地方債現在高	6,080,874	6,356,991
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	770,279	2,952,415
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,400,601	－
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.2 96.7	99.4 95.9
徴収率（%） 市町村民税	99.2 98.0	99.4 97.9
徴収率（%） 純固定資産税	99.0 95.1	99.2 93.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	22,496 人
	平成27年国調	23,575 人
	増減率	-4.6 %
面積		46.20 km²
人口密度		487 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	20,560 人	20,046 人
令6.1.1	20,903 人	20,396 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	704	776
	6.4	6.8
第2次	3,243	3,392
	29.6	29.7
第3次	6,995	7,249
	63.9	63.5

都道府県名	団体名
23	4460
愛知県	美浜町

市町村類型	V－2
地方交付税種地	2－3

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,965,523	32.8	2,807,267	49.4
地方譲与税	97,950	1.1	97,950	1.7
利子割交付金	1,677	0.0	1,677	0.0
配当割交付金	34,281	0.4	34,281	0.6
株式等譲渡所得割交付金	45,261	0.5	45,261	0.8
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	566,461	6.3	566,461	10.0
ゴルフ場利用税交付金	29,630	0.3	29,630	0.5
自動車取得税交付金	1,438	0.0	1,438	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	28,036	0.3	28,036	0.5
法人事業税交付金	84,123	0.9	84,123	1.5
地方特例交付金	108,539	1.2	108,539	1.9
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	15,683	0.2	15,683	0.3
内 定額減税減収補填特例交付金	92,047	1.0	92,047	1.6
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	809	0.0	809	0.0
地方交付税	1,950,816	21.6	1,859,574	32.7
内 普通交付税	1,859,574	20.6	1,859,574	32.7
内 特別交付税	91,242	1.0	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,913,735	65.4	5,664,237	99.7
交通安全対策特別交付金	2,198	0.0	2,198	0.0
分担金・負担金	20	0.0	－	－
使用料	87,224	1.0	11,417	0.2
手数料	39,433	0.4	－	－
国庫支出金	1,127,546	12.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	597,850	6.6	－	－
財産収入	13,220	0.1	－	－
寄附金	88,807	1.0	－	－
繰入金	90,717	1.0	－	－
繰越金	313,474	3.5	－	－
諸収入	290,186	3.2	1,424	0.0
地方債	480,300	5.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	9,044,710	100.0	5,679,276	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,799,780	94.4	－
法定普通税	2,799,780	94.4	－
市町村民税	1,269,433	42.8	－
内 個人均等割	34,352	1.2	－
所得割	1,007,019	34.0	－
法人均等割	45,254	1.5	－
訳 法人税割	182,808	6.2	－
固定資産税	1,312,666	44.3	－
うち純固定資産税	1,312,525	44.3	－
軽自動車税	86,882	2.9	－
市町村たばこ税	130,799	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	165,743	5.6	－
法定目的税	165,743	5.6	－
内 入湯税	7,487	0.3	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	158,256	5.3	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,965,523	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	教育	○
事務機共同	×	議会	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,050
副市区町村長	1	26.04.01	6,300
教育長	1	26.04.01	5,820
議会議長	1	15.04.01	3,600
議会副議長	1	15.04.01	2,760
議会議員	10	15.04.01	2,450

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,044,710	9,919,738
歳出総額	8,784,837	9,606,264
歳入歳出差引	259,873	313,474
翌年度に繰越すべき財源	33,060	43,774
実質収支	226,813	269,700
単年度収支	-42,887	-95,783
積立金	150,400	71
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	107,513	-95,712

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	185	550,005	2,973
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	25,421	2,311
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	185	550,005	2,973
ラスパイレス指数			98.4

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,811,518	20.6	1,655,468	1,369,893	24.1
うち職員給	1,010,370	11.5	897,298	－	－
扶助費	1,468,491	16.7	731,448	469,371	8.3
公債費	588,261	6.7	579,744	579,744	10.2
内訳 元利償還金 元金	559,546	6.4	551,032	551,032	9.7
内訳 元利償還金 利子	28,715	0.3	28,712	28,712	0.5
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,868,270	44.0	2,966,660	2,419,008	42.6
物件費	1,300,246	14.8	975,298	875,815	15.4
維持補修費	53,757	0.6	48,012	44,631	0.8
補助費等	1,271,350	14.5	1,175,128	994,274	17.5
うち一部事務組合負担金	842,464	9.6	811,502	696,838	12.3
繰出金	921,126	10.5	741,675	741,345	13.1
積立金	254,643	2.9	253,269	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,095,445	12.5	288,978		
うち人件費	5,818	0.1	5,818		
内 普通建設事業費	1,095,445	12.5	288,978		
内 うち補助	427,248	4.9	30,080		
内 うち単独	656,977	7.5	258,378		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,784,837	100.0	6,449,020		

経常経費充当一般財源等計	5,075,073 千円
経常収支比率	89.4 %（89.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,708,893 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,722	0.9	－	81,722
総務費	1,355,543	15.4	24,884	1,173,170
民生費	3,289,046	37.4	85,585	2,166,397
衛生費	755,907	8.6	8,690	670,088
労働費	2,589	0.0	－	2,589
農林水産業費	239,090	2.7	97,289	134,896
商工費	106,914	1.2	6,760	82,319
土木費	968,596	11.0	703,919	382,744
消防費	533,678	6.1	77,844	460,005
教育費	863,491	9.8	90,474	715,346
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	588,261	6.7	－	579,744
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,784,837	100.0	1,095,445	6,449,020

繰出金	合計	944,660
繰出金	下水道	19,144
繰出金	上水道	4,390
繰出金	工業用水道	－
繰出金	交通	－
繰出金	国民健康保険	203,590
繰出金	その他	717,536

国民健康保険の状況		
実質収支		43,839
再差引収支		36,113
加入世帯数（世帯）		2,673
被保険者数（人）		4,062
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	134
	国庫支出金	3
	保険給付費	349

区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
基準財政収入額	3,057,621	2,903,654
基準財政需要額	4,917,195	4,731,301
標準税収入額等	3,872,126	3,660,496
標準財政規模	5,755,290	5,542,087
財政力指数	0.61	0.62
実質収支比率(%)	3.9	4.9
公債費負担比率(%)	8.6	8.5
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率(%)	2.5	2.0
判断比率 健全化 将来負担比率(%)	－	9.0
積立金現在高 財調	1,206,528	1,056,128
積立金現在高 減債	440,300	400,548
積立金現在高 特定目的	1,773,946	1,772,806
地方債現在高	7,285,554	7,364,800
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,034,691	971,307
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	319,359	319,223
徴収率(%) 現年・計 合計	99.2 98.4	99.4 98.6
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.2 98.5	99.5 98.8
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.1 98.2	99.2 98.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	43,535 人
	平成27年国調	42,473 人
	増減率	2.5 %
面積		26.37 km²
人口密度		1,651 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	43,399 人	41,862 人
令6.1.1	43,374 人	41,973 人
増減率	0.1 %	-0.3 %

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	338	308
	1.6	1.5
第2次	8,410	8,472
	40.8	41.2
第3次	11,889	11,790
	57.6	57.3

都道府県名	団体名
23	4478
愛知県	武豊町

市町村類型	V－1
地方交付税種地	2－4

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,059,086	57.4	10,438,743	84.3
地方譲与税	152,753	0.8	152,753	1.2
利子割交付金	3,631	0.0	3,631	0.0
配当割交付金	74,364	0.4	74,364	0.6
株式等譲渡所得割交付金	98,592	0.5	98,592	0.8
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,064,500	5.5	1,064,500	8.6
ゴルフ場利用税交付金	21,180	0.1	21,180	0.2
自動車取得税交付金	1,805	0.0	1,805	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	35,197	0.2	35,197	0.3
法人事業税交付金	136,761	0.7	136,761	1.1
地方特例交付金等	288,326	1.5	288,326	2.3
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	68,821	0.4	68,821	0.6
内訳 定額減税減収補填特例交付金	209,526	1.1	209,526	1.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,979	0.1	9,979	0.1
地方交付税	8,211	0.0	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	8,211	0.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,944,406	67.1	12,315,852	99.5
交通安全対策特別交付金	4,684	0.0	4,684	0.0
分担金・負担金	12,460	0.1	－	－
使用料	164,410	0.9	34,280	0.3
手数料	83,483	0.4	－	－
国庫支出金	2,461,648	12.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,041,427	5.4	－	－
財産収入	21,458	0.1	1,285	0.0
寄附金	49,205	0.3	－	－
繰入金	19,058	0.1	－	－
繰越金	691,468	3.6	－	－
諸収入	710,996	3.7	21,649	0.2
地方債	1,073,600	5.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	19,278,303	100.0	12,377,750	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,438,743	94.4	－
法定普通税	10,438,743	94.4	－
市町村民税	2,949,897	26.7	－
内訳 個人均等割	72,149	0.7	－
内訳 所得割	2,279,247	20.6	－
内訳 法人均等割	112,984	1.0	－
内訳 法人税割	485,517	4.4	－
固定資産税	7,023,090	63.5	－
うち純固定資産税	7,013,706	63.4	－
軽自動車税	151,443	1.4	－
市町村たばこ税	314,313	2.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	620,343	5.6	－
法定目的税	620,343	5.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	620,343	5.6	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,059,086	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	一部事務組合加入の状況	
旧工特	×	議員公務災害	×
低開発	×	非常勤公務災害	×
旧産炭	×	退職手当	○
山振	×	事務機共同	×
過疎	×	税務事務	×
首都	×	老人福祉	×
近畿	×	伝染病	×
中部	○	し尿処理	○
財政健全化等	×	ごみ処理	○
指数表選定	○	火葬場	○
財源超過	○	常備消防	○
		小学校	×
		中学校	×
		その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.02.01	8,700
副市区町村長	1	15.02.01	6,900
教育長	1	15.04.01	6,350
議会議長	1	20.04.01	3,850
議会副議長	1	20.04.01	3,050
議会議員	14	20.04.01	2,750

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,278,303	18,587,690
歳出総額	18,621,464	17,684,882
歳入歳出差引	656,839	902,808
翌年度に繰越すべき財源	236,849	691,468
実質収支	419,990	211,340
単年度収支	208,650	-223,268
積立金	8,229	451,778
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	216,879	228,510

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	321	928,011	2,891
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	19,472	2,434
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	321	928,011	2,891
ラスパイレス指数			99.4

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,261,571	17.5	2,921,668	2,899,562	23.4
うち職員給	1,771,271	9.5	1,595,129	－	－
扶助費	3,350,155	18.0	1,634,673	1,057,425	8.5
公債費	899,606	4.8	871,964	871,964	7.0
内訳 元利償還金 元金	873,870	4.7	846,228	846,228	6.8
内訳 元利償還金 利子	25,736	0.1	25,736	25,736	0.2
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,511,332	40.3	5,428,305	4,828,951	39.0
物件費	3,257,964	17.5	2,524,484	1,987,965	16.1
維持補修費	155,340	0.8	141,231	141,231	1.1
補助費等	2,191,048	11.8	1,926,682	1,287,228	10.4
うち一部事務組合負担金	883,151	4.7	882,971	746,561	6.0
繰出金	1,267,271	6.8	1,014,133	816,136	6.6
積立金	410,590	2.2	400,000	－	－
投資・出資金・貸付金	269,908	1.4	239,814	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,558,011	19.1	1,501,272	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	57,024	0.3	57,024	9,061,511 千円	
内訳 普通建設事業費	3,558,011	19.1	1,501,272	経常収支比率	
内訳 うち補助	963,034	5.2	523,995	73.2 %（73.2 %）	
内訳 うち単独	2,586,397	13.9	968,697	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
訳 失業対策事業費	－	－	－	13,832,760 千円	
歳出合計	18,621,464	100.0	13,175,921		

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	129,387	0.7	－	129,387
総務費	1,857,304	10.0	29,043	1,649,129
民生費	8,845,638	47.5	1,917,215	5,083,035
衛生費	1,502,244	8.1	160,486	1,302,788
労働費	17,911	0.1	－	3,317
農林水産業費	101,090	0.5	10,439	84,945
商工費	126,986	0.7	1,326	108,635
土木費	1,803,465	9.7	700,653	1,386,220
消防費	747,620	4.0	73,261	677,210
教育費	2,590,213	13.9	665,588	1,879,291
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	899,606	4.8	－	871,964
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,621,464	100.0	3,558,011	13,175,921

繰出の状況			
公営企業会計	合計	1,902,030	
	下水道	629,553	
	上水道	5,206	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	277,466	
	その他	989,805	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		61,342
再差引収支		49,484
加入世帯数（世帯）		4,341
被保険者数（人）		6,491
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	132
	国庫支出金	1
	保険給付費	368

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	9,494,780	9,742,560
基準財政需要額	8,016,820	7,711,321
標準税収入額等	12,233,495	12,560,262
標準財政規模	12,233,495	12,560,262
財政力指数	1.13	1.05
実質収支比率（%）	3.4	1.7
公債費負担比率（%）	6.3	6.4
判断比率化 健全 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率化 健全 連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率化 実質公債費比率（%）	2.3	0.1
判断比率化 将来負担比率（%）	－	3.8
積立金現在高 財調	4,224,152	4,004,583
積立金現在高 減債	－	－
積立金現在高 特定目的	1,279,182	876,821
地方債現在高	8,460,179	8,260,449
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	934,927	982,074
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	613,710	802,023
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,027,060	1,025,987
徴収率（%） 合計	99.6	98.8	99.5	98.7
徴収率（%） 市町村民税	99.2	97.2	98.9	97.0
徴収率（%） 純固定資産税	99.7	99.4	99.7	99.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	42,449 人
	平成27年国調	39,549 人
	増減率	7.3 %
面積		56.72 km²
人口密度		748 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	42,023 人	40,849 人
令6.1.1	42,296 人	41,110 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	695	755
	3.3	3.8
第2次	9,862	8,831
	46.2	45.0
第3次	10,784	10,029
	50.5	51.1

都道府県名	団体名
23	5016
愛知県	幸田町

市町村類型	V－1
地方交付税種地	2－4

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,188,644	43.7	8,864,860	81.2
地方譲与税	149,591	0.7	149,591	1.4
利子割交付金	4,019	0.0	4,019	0.0
配当割交付金	82,364	0.4	82,364	0.8
株式等譲渡所得割交付金	109,350	0.5	109,350	1.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,115,623	5.3	1,115,623	10.2
ゴルフ場利用税交付金	16,240	0.1	16,240	0.1
自動車取得税交付金	2,147	0.0	2,147	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	41,853	0.2	41,853	0.4
法人事業税交付金	197,076	0.9	197,076	1.8
地方特例交付金等	292,892	1.4	292,892	2.7
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	73,460	0.3	73,460	0.7
内訳 定額減税減収補填特例交付金	213,666	1.0	213,666	2.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,766	0.0	5,766	0.1
地方交付税	5,219	0.0	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	5,219	0.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,205,018	53.3	10,876,015	99.6
交通安全対策特別交付金	3,609	0.0	3,609	0.0
分担金・負担金	1,171	0.0	－	－
使用料	179,342	0.9	21,327	0.2
手数料	106,780	0.5	－	－
国庫支出金	2,567,727	12.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,105,461	5.3	－	－
財産収入	53,230	0.3	－	－
寄附金	2,545,737	12.1	－	－
繰入金	619,355	2.9	－	－
繰越金	1,138,233	5.4	－	－
諸収入	805,451	3.8	17,001	0.2
地方債	680,000	3.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	21,011,114	100.0	10,917,952	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,862,896	96.5	－
法定普通税	8,862,896	96.5	－
市町村民税	3,459,965	37.7	－
内 個人均等割	69,193	0.8	－
所得割	2,537,347	27.6	－
法人均等割	105,244	1.1	－
訳 法人税割	748,181	8.1	－
固定資産税	4,979,571	54.2	－
うち純固定資産税	4,972,589	54.1	－
軽自動車税	134,073	1.5	－
市町村たばこ税	289,287	3.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	325,748	3.5	－
法定目的税	325,748	3.5	－
内 入湯税	1,964	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	323,784	3.5	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,188,644	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	一部事務組合加入の状況	
旧工特	×	議員公務災害	×
低開発	×	非常勤公務災害	×
旧産炭	×	退職手当	○
山振	×	事務機共同	×
過疎	×	税務事務	×
首都	×	老人福祉	×
近畿	×	伝染病	×
中部	○	し尿処理	○
財政健全化等	×	ごみ処理	×
指数表選定	○	火葬場	○
財源超過	○	常備消防	×
		小学校	×
		中学校	×
		その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	8,690
副市区町村長	1	6.04.01	6,770
教育長	1	6.04.01	6,260
議会議長	1	6.04.01	4,240
議会副議長	1	6.04.01	3,330
議会議員	14	6.04.01	3,030

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,011,114	20,670,515
歳出総額	19,989,572	19,532,282
歳入歳出差引	1,021,542	1,138,233
翌年度に繰越すべき財源	186,806	137,744
実質収支	834,736	1,000,489
単年度収支	-165,753	-409,124
積立金	4,070	1,409
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	127,418
実質単年度収支	-161,683	-535,133

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	350	1,018,150	2,909
うち消防職員	62	174,778	2,819
うち技能労務員	12	30,624	2,552
教育公務員	5	19,175	3,835
臨時職員	－	－	－
合計	355	1,037,325	2,922
ラスパイレス指数			98.4

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,169,407	20.9	3,906,348	3,869,169	35.4
うち職員給	2,407,600	12.0	2,310,233	－	－
扶助費	4,103,560	20.5	1,845,525	1,326,255	12.1
公債費	593,018	3.0	593,018	593,018	5.4
内訳 元利償還金 元金	584,076	2.9	584,076	584,076	5.3
内訳 元利償還金 利子	8,942	0.0	8,942	8,942	0.1
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,865,985	44.4	6,344,891	5,788,442	53.0
物件費	4,232,933	21.2	3,808,509	1,958,434	17.9
維持補修費	328,868	1.6	310,231	292,933	2.7
補助費等	2,139,812	10.7	1,739,979	1,113,841	10.2
うち一部事務組合負担金	94,319	0.5	94,319	55,166	0.5
繰出金	1,256,990	6.3	1,095,913	891,893	8.2
積立金	91,101	0.5	80,000	－	－
投資・出資金・貸付金	319,890	1.6	229,890	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,753,993	13.8	1,098,096	経常経費充当一般財源等計	10,045,543 千円
うち人件費	96,182	0.5	96,182	経常収支比率	92.0 %（92.0 %）
内訳 普通建設事業費	2,750,703	13.8	1,098,096	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち補助	364,710	1.8	44,457	歳入一般財源等	15,729,051 千円
内訳 うち単独	2,129,039	10.7	909,285		
訳 災害復旧事業費	3,290	0.0	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,989,572	100.0	14,707,509		

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	138,685	0.7	－	138,685
総務費	3,244,547	16.2	104,870	2,988,142
民生費	7,444,416	37.2	263,790	4,814,963
衛生費	1,488,400	7.4	285,320	1,296,508
労働費	29,548	0.1	693	693
農林水産業費	542,656	2.7	223,256	329,249
商工費	437,993	2.2	5,691	250,725
土木費	1,976,754	9.9	771,676	1,547,461
消防費	734,309	3.7	70,582	689,258
教育費	3,355,956	16.8	1,024,825	2,058,807
災害復旧費	3,290	0.0	－	－
公債費	593,018	3.0	－	593,018
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,989,572	100.0	2,750,703	14,707,509

繰出の状況		決算額	構成比
公営事業会計	合計	1,877,000	
	下水道	608,300	
	上水道	11,710	
	工業用水道	－	
	交通	－	
国民健康保険	国民健康保険	308,568	
	その他	948,422	

国民健康保険の状況		
実質収支		7,626
再差引収支		-121,523
加入世帯数（世帯）		4,051
被保険者数（人）		6,255
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	104
	国庫支出金	1
	保険給付費	324

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	8,286,739	7,806,187
基準財政需要額	7,557,854	7,283,166
標準税収入額等	10,641,333	9,996,905
標準財政規模	10,641,333	9,996,905
財政力指数	1.07	1.04
実質収支比率（%）	7.8	10.0
公債費負担比率（%）	3.8	3.3
判断比率化 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	0.7	0.4
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,369,362	2,365,292
減債	－	－
特定目的	803,959	1,336,283
地方債現在高	3,925,665	3,829,741
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	462,845	2,414,774
保証・補償	－	－
その他	451,386	1,631,376
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	251,056	196,766
徴収率（%） 現年・計 合計	99.6	99.0
市町村民税	99.3	98.2
純固定資産税	99.8	99.5
徴収率（%） 滞繰・計 合計	99.6	98.9
市町村民税	99.4	98.2
純固定資産税	99.8	99.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	4,437 人
	平成27年国調	5,074 人
	増減率	-12.6 %
面積		273.94 km²
人口密度		16 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	4,051 人	4,011 人
令6.1.1	4,188 人	4,155 人
増減率	-3.3 %	-3.5 %

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	399	538
	18.7	21.6
第2次	450	532
	21.1	21.3
第3次	1,282	1,425
	60.2	57.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
23	5610		
愛知県	設楽町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	568,979	9.1	568,979	16.2
地方譲与税	182,539	2.9	182,539	5.2
利子割交付金	273	0.0	273	0.0
配当割交付金	5,616	0.1	5,616	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,445	0.1	7,445	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	116,824	1.9	116,824	3.3
ゴルフ場利用税交付金	10,197	0.2	10,197	0.3
自動車取得税交付金	1,161	0.0	1,161	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	22,627	0.4	22,627	0.6
法人事業税交付金	20,776	0.3	20,776	0.6
地方特例交付金	17,955	0.3	17,955	0.5
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,195	0.0	1,195	0.0
内訳 定額減税減収補填特例交付金	16,485	0.3	16,485	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	275	0.0	275	0.0
地方交付税	2,894,180	46.1	2,550,756	72.7
内訳 普通交付税	2,550,756	40.6	2,550,756	72.7
内訳 特別交付税	343,424	5.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,848,572	61.3	3,505,148	100.0
交通安全対策特別交付金	1,355	0.0	1,355	0.0
分担金・負担金	43,507	0.7	－	－
使用料	43,242	0.7	－	－
手数料	3,288	0.1	－	－
国庫支出金	314,040	5.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	831,049	13.2	－	－
財産収入	22,067	0.4	－	－
寄附金	14,786	0.2	－	－
繰入金	33,072	0.5	－	－
繰越金	256,884	4.1	－	－
諸収入	394,417	6.3	－	－
地方債	470,066	7.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	6,866	0.1	－	－
歳入合計	6,276,345	100.0	3,506,503	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	568,979	100.0	－
法定普通税	568,979	100.0	－
市町村民税	196,065	34.5	－
内訳 個人均等割	6,450	1.1	－
内訳 所得割	161,188	28.3	－
内訳 法人均等割	15,423	2.7	－
内訳 法人税割	13,004	2.3	－
固定資産税	332,245	58.4	－
うち純固定資産税	300,952	52.9	－
軽自動車税	20,903	3.7	－
市町村たばこ税	19,766	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	568,979	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	常勤
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	常勤
退職手当	○	火葬場	×	教育長	常勤
常備消防	×			議会議長	非常勤
事務機共同	×			議会副議長	非常勤
税務事務	×	小学校	×	議会議員	非常勤
老人福祉	×	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,276,345	6,008,580
収支状況 歳出総額	6,124,198	5,751,696
収支状況 歳入歳出差引	152,147	256,884
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	61,147	148,840
収支状況 実質収支	91,000	108,044
収支状況 単年度収支	-17,044	43,044
収支状況 積立金	1,504	784
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	150,000
収支状況 実質単年度収支	-15,540	-106,172

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	98	280,378	2,861
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	12	25,020	2,085
一般職員 教育公務員	－	－	－
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	98	280,378	2,861
ラスパイレス指数			94.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.10.01	6,750
副市区町村長	1	17.10.01	5,620
教育長	1	27.04.01	5,170
議会議長	1	5.05.01	3,150
議会副議長	1	5.05.01	2,450
議会議員	8	5.05.01	2,250

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	949,577	15.5	920,893	920,849	26.2
うち職員給	535,592	8.7	523,398	－	－
扶助費	327,593	5.3	130,937	130,937	3.7
公債費	618,692	10.1	618,692	618,692	17.6
内訳 元利償還金 元金	601,768	9.8	601,768	601,768	17.1
内訳 元利償還金 利子	16,924	0.3	16,924	16,924	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,895,862	31.0	1,670,522	1,670,478	47.5
物件費	986,235	16.1	635,547	271,234	7.7
維持補修費	328,910	5.4	139,776	122,939	3.5
補助費等	1,906,482	31.1	1,015,212	922,091	26.2
うち一部事務組合負担金	344,483	5.6	275,208	275,208	7.8
繰出金	156,941	2.6	117,029	117,029	3.3
積立金	55,475	0.9	38,718	－	－
投資・出資金・貸付金	16,000	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	778,293	12.7	280,953	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	34,584	0.6	34,584	3,103,771 千円	
内訳 普通建設事業費	737,870	12.0	279,740	経常収支比率	
内訳 うち補助	58,124	0.9	8,065	88.3 %（88.5 %）	
内訳 うち単独	639,652	10.4	267,288	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	40,423	0.7	1,213		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,124,198	100.0	3,897,757	4,049,904 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,366	1.1	－	65,366
総務費	1,019,076	16.6	19,965	755,891
民生費	1,143,467	18.7	140,873	608,408
衛生費	737,326	12.0	7,249	480,392
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	633,616	10.3	194,126	367,641
商工費	223,194	3.6	36,410	106,038
土木費	865,763	14.1	307,907	216,518
消防費	337,507	5.5	25,850	292,465
教育費	439,768	7.2	5,490	385,133
災害復旧費	40,423	0.7	－	1,213
公債費	618,692	10.1	－	618,692
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,124,198	100.0	737,870	3,897,757

繰出金			
公営企業会計	合計	979,552	
	下水道	518,309	
	簡易水道	304,302	
	上水道	－	
	工業用水道	－	
国民健康保険事業会計	国民健康保険	42,497	
	その他	114,444	

国民健康保険の状況		
実質収支		－
再差引収支		-2,486
加入世帯数（世帯）		639
被保険者数（人）		913
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	117
	国庫支出金	2
	保険給付費	385

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	778,974	755,108
基準財政需要額	3,322,800	3,188,455
標準税収入額等	941,435	920,466
標準財政規模	3,499,057	3,368,178
財政力指数	0.24	0.23
実質収支比率（%）	2.6	3.2
公債費負担比率（%）	15.3	14.3
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 実質公債費比率（%）	7.7	7.0
判断比率 将来負担比率（%）	1.7	－
積立金現在高 財調	2,309,742	2,308,238
積立金現在高 減債	577,746	566,722
積立金現在高 特定目的	776,152	755,651
地方債現在高	6,433,969	6,565,671
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	10,000	10,000
収現率 合計	99.2	98.3	99.2	98.3
収現率 市町村民税	98.5	97.1	98.4	97.3
収現率 純固定資産税	99.5	98.7	99.6	98.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	2,942 人
	平成27年国調	3,446 人
	増減率	-14.6 %
面積		123.38 km²
人口密度		24 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	2,703 人	2,672 人
令6.1.1	2,774 人	2,755 人
増減率	-2.6 %	-3.0 %

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	89	131
	6.8	8.4
第2次	344	462
	26.1	29.5
第3次	885	975
	67.1	62.2

都道府県名	団体名
23	5628
愛知県	東栄町

市町村類型	Ⅰ－2
地方交付税種地	2－1

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	301,057	7.1	301,057	13.0
地方譲与税	95,209	2.2	95,209	4.1
利子割交付金	160	0.0	160	0.0
配当割交付金	3,317	0.1	3,317	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,413	0.1	4,413	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	75,144	1.8	75,144	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	445	0.0	445	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,665	0.2	8,665	0.4
法人事業税交付金	11,875	0.3	11,875	0.5
地方特例交付金等	11,683	0.3	11,683	0.5
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,187	0.0	1,187	0.1
内訳 定額減税減収補填特例交付金	10,392	0.2	10,392	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	104	0.0	104	0.0
地方交付税	1,941,366	45.6	1,769,654	76.5
内訳 普通交付税	1,769,654	41.5	1,769,654	76.5
内訳 特別交付税	171,712	4.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,453,334	57.6	2,281,622	98.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	15,765	0.4	－	－
使用料	65,356	1.5	21,849	0.9
手数料	2,691	0.1	54	0.0
国庫支出金	396,680	9.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	320,655	7.5	－	－
財産収入	12,454	0.3	8,590	0.4
寄附金	6,398	0.2	－	－
繰入金	344,501	8.1	－	－
繰越金	244,453	5.7	－	－
諸収入	71,872	1.7	2,357	0.1
地方債	327,285	7.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,985	0.1	－	－
歳入合計	4,261,444	100.0	2,314,472	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	301,057	100.0	－
法定普通税	301,057	100.0	－
市町村民税	112,899	37.5	－
内 個人均等割	4,458	1.5	－
所得割	96,849	32.2	－
法人均等割	7,940	2.6	－
訳 法人税割	3,652	1.2	－
固定資産税	160,044	53.2	－
うち純固定資産税	159,288	52.9	－
軽自動車税	13,051	4.3	－
市町村たばこ税	15,063	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	301,057	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	×
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,360
副市区町村長	1	29.04.01	5,450
教育長	1	29.04.01	4,800
議会議長	1	16.04.01	2,800
議会副議長	1	16.04.01	2,000
議会議員	6	16.04.01	1,800

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,261,444	4,081,175
歳出総額	4,102,827	3,836,722
歳入歳出差引	158,617	244,453
翌年度に繰越すべき財源	23,002	21,453
実質収支	135,615	223,000
単年度収支	-87,385	29,407
積立金	29,154	211,199
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	344,271	289,528
実質単年度収支	-402,502	-48,922

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	91	248,521	2,731
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	12,426	2,071
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	91	248,521	2,731
ラスパイレス指数			93.2

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	592,176	14.4	543,737	543,375	23.4
うち職員給	368,926	9.0	335,538	－	－
扶助費	198,607	4.8	92,712	45,074	1.9
公債費	456,125	11.1	456,125	456,125	19.7
内訳 元利償還金 元金	447,151	10.9	447,151	447,151	19.3
内訳 元利償還金 利子	8,974	0.2	8,974	8,974	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,246,908	30.4	1,092,574	1,044,574	45.1
物件費	949,641	23.1	717,319	334,267	14.4
維持補修費	102,091	2.5	23,218	－	－
補助費等	858,914	20.9	797,684	566,404	24.4
うち一部事務組合負担金	197,695	4.8	194,695	194,695	8.4
繰出金	318,778	7.8	244,059	68,170	2.9
積立金	47,749	1.2	45,587	－	－
投資・出資金・貸付金	10,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	568,746	13.9	90,053	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	17,820	0.4	17,820	2,013,415 千円	
内訳 普通建設事業費	466,316	11.4	83,841	経常収支比率	
内訳 うち補助	198,853	4.8	21,411	86.8 %（87.0 %）	
内訳 うち単独	267,463	6.5	62,430	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	102,430	2.5	6,212		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,102,827	100.0	3,010,494	3,169,111 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	43,261	1.1	－	43,261
総務費	932,237	22.7	138,706	673,839
民生費	722,755	17.6	13,408	544,353
衛生費	477,553	11.6	－	406,096
労働費	7,901	0.2	－	3,765
農林水産業費	410,533	10.0	210,397	143,856
商工費	105,697	2.6	863	79,968
土木費	339,791	8.3	56,920	233,885
消防費	231,168	5.6	－	224,907
教育費	273,376	6.7	46,022	194,227
災害復旧費	102,430	2.5	－	6,212
公債費	456,125	11.1	－	456,125
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,102,827	100.0	466,316	3,010,494

繰出金		国民健康保険事業会計の状況			
公営	合計	624,386	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	32,559
下水道		163,130		再差引収支	32,559
簡易水道		142,478		加入世帯数（世帯）	417
上水道		－		被保険者数（人）	603
工業用水道		－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
国民健康保険へ		242,584		被保険者1人当り 国庫支出金	4
その他		76,194		被保険者1人当り 保険給付費	462

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	418,830	400,088
基準財政需要額	2,188,484	2,166,064
標準税収入額等	503,512	484,860
標準財政規模	2,277,151	2,259,540
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率（%）	6.0	9.9
公債費負担比率（%）	14.4	14.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（%）	11.5	10.1
判断比率 健全化 将来負担比率（%）	5.4	－
積立金現在高 財調	1,569,594	1,884,711
積立金現在高 減債	376,219	365,442
積立金現在高 特定目的	514,139	506,551
地方債現在高	3,521,991	3,641,857
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	28,160	19,189
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,282	100,282
徴収率（%） 合計	99.1	94.1	99.1	94.4
徴収率（%） 市町村民税	99.2	96.7	99.5	96.9
徴収率（%） 純固定資産税	98.9	91.6	98.8	91.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	1,017 人
	平成27年国調	1,135 人
	増減率	-10.4 %
面積		155.88 km²
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	929 人	913 人
令6.1.1	963 人	944 人
増減率	-3.5 %	-3.3 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	63	73
	12.9	13.4
第2次	99	144
	20.2	26.4
第3次	327	329
	66.9	60.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
23	5636		
愛知県	豊根村	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	365,682	11.6	365,682	25.1
地方譲与税	89,543	2.8	89,543	6.1
利子割交付金	65	0.0	65	0.0
配当割交付金	1,347	0.0	1,347	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,798	0.1	1,798	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	28,136	0.9	28,136	1.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	250	0.0	250	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,877	0.2	4,877	0.3
法人事業税交付金	5,876	0.2	5,876	0.4
地方特例交付金等	4,004	0.1	4,004	0.3
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	62	0.0	62	0.0
内訳 定額減税減収補填特例交付金	3,942	0.1	3,942	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,149,596	36.4	947,067	64.9
内訳 普通交付税	947,067	30.0	947,067	64.9
内訳 特別交付税	202,529	6.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,651,174	52.2	1,448,645	99.3
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	759	0.0	－	－
使用料	106,534	3.4	237	0.0
手数料	821	0.0	－	－
国庫支出金	95,950	3.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	272,246	8.6	－	－
財産収入	17,822	0.6	1,542	0.1
寄附金	9,260	0.3	－	－
繰入金	366,093	11.6	－	－
繰越金	132,708	4.2	－	－
諸収入	183,808	5.8	8,009	0.5
地方債	323,526	10.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,826	0.1	－	－
歳入合計	3,160,701	100.0	1,458,433	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	365,682	100.0	54,858
法定普通税	365,682	100.0	54,858
市町村民税	45,392	12.4	－
内 個人均等割	1,473	0.4	－
内 所得割	37,924	10.4	－
内 法人均等割	3,573	1.0	－
内訳 法人税割	2,422	0.7	－
固定資産税	312,525	85.5	54,858
うち純固定資産税	312,201	85.4	54,858
軽自動車税	5,563	1.5	－
市町村たばこ税	2,202	0.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	365,682	100.0	54,858

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	過疎	○
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	○
山振	○	財政健全化等	×
		指数表選定	×
		財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	539,880	17.6	444,119	437,652	30.0
うち職員給	321,029	10.4	257,789	－	－
扶助費	59,528	1.9	16,015	16,015	1.1
公債費	253,795	8.3	248,892	248,892	17.0
内訳 元利償還金 元金	248,678	8.1	243,775	243,775	16.7
内訳 元利償還金 利子	4,617	0.2	4,617	4,617	0.3
内訳 一時借入金利子	500	0.0	500	500	0.0
（義務的経費計）	853,203	27.8	709,026	702,559	48.1
物件費	774,736	25.2	511,647	221,292	15.1
維持補修費	56,588	1.8	55,650	29,731	2.0
補助費等	451,357	14.7	361,581	315,246	21.6
うち一部事務組合負担金	63,633	2.1	46,267	46,267	3.2
繰出金	76,891	2.5	56,850	56,842	3.9
積立金	78,121	2.5	74,784	－	－
投資・出資金・貸付金	77,615	2.5	52,055	51,055	3.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	704,963	22.9	110,936	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	1,376,725 千円	
内訳 普通建設事業費	704,963	22.9	110,936	経常収支比率	
内訳 うち補助	41,850	1.4	18,167	94.2 % （ 94.4 %）	
内訳 うち単独	652,453	21.2	85,109	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	3,073,474	100.0	1,932,529	2,019,756 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	46,510	1.5	－	42,783
総務費	892,544	29.0	209,383	575,395
民生費	298,388	9.7	1,006	220,454
衛生費	304,469	9.9	24,525	215,570
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	346,925	11.3	150,487	130,737
商工費	395,633	12.9	105,638	192,780
土木費	91,362	3.0	61,107	52,886
消防費	306,732	10.0	152,036	130,503
教育費	137,116	4.5	781	122,529
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	253,795	8.3	－	248,892
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,073,474	100.0	704,963	1,932,529

公営企業会計の状況

区分		決算額（A）	構成比
繰出合計		127,946	
簡易水道		118,008	
上水道		－	
工業用水道		－	
交通		－	
国民健康保険		2,407	
その他		7,531	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		6,639
再差引収支		6,639
加入世帯数（世帯）		126
被保険者数（人）		166
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	74
	国庫支出金	14
	保険給付費	378

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	5,980
副市区町村長	1	22.04.01	5,380
教育長	1	22.04.01	4,790
議会議長	1	15.04.01	2,450
議会副議長	1	31.05.01	1,800
議会議員	6	31.05.01	1,590

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,160,701	2,597,869
収支状況 歳出総額	3,073,474	2,465,161
収支状況 歳入歳出差引	87,227	132,708
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	－	5,433
収支状況 実質収支	87,227	127,275
収支状況 単年度収支	-40,048	17,301
収支状況 積立金	1,068	986
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	147,281	55,431
収支状況 実質単年度収支	-186,261	-37,144

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	48	141,552	2,949
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	7	18,536	2,648
一般職員 教育公務員	－	－	－
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	48	141,552	2,949
ラスパイレス指数			94.9

区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額		358,316	331,922
基準財政需要額		1,292,744	1,268,709
標準税収入額等		439,184	412,082
標準財政規模		1,389,077	1,355,037
財政力指数		0.27	0.26
実質収支比率（%）		6.3	9.4
公債費負担比率（%）		12.3	13.4
判断比率化	実質赤字比率（%）	－	－
判断比率化	全連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率化	実質公債費比率（%）	7.8	7.5
判断比率化	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,090,203	1,236,416
積立金現在高	減債	144,173	142,400
積立金現在高	特定目的	274,888	418,420
地方債現在高		1,937,622	1,862,774
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	177,857	480,695
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	その他	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.9	99.8	99.8	99.7
徴収率（%）	市町村民税	99.8	99.8	99.4	99.4
徴収率（%）	純固定資産税	99.9	99.8	99.8	99.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）